令和6年度
取引条件改善状況調査
自主行動計画フォローアップ調査

令和7年３月

中小企業庁　取引課

目次

1．調査概要	**3**
2．重点５課題 改善状況	**7**
3．重点５課題 経年比較	**12**
4．発注側調査結果	**26**
4－1．仕入先（発注先）情報	27
4－2．価格決定方法	30
4－3．原価低減要請、協賛金等	41
4－4．支払い条件	49
4－5．知的財産等への対応	57
4－6．働き方改革への対応	61
4－7．型取引の適正化	64
5．受注側調査結果	**71**
5－1．販売先情報	72
5－2．価格決定方法	74
5－3．原価低減要請、協賛金等	91
5－4．支払い条件	95
5－5．知的財産等への対応	104
5－6．働き方改革への対応	109
5－7．型取引の適正化	112

取引条件改善状況調査
自主行動計画フォローアップ調査

１．調査概要

1．自主行動計画FU調査・取引条件改善状況調査の概要

- 業界団体が策定する自主行動計画の順守状況を把握するための「自主行動計画フォローアップ調査」と、中小企業の取引慣行の現状を把握するための「取引条件改善状況調査」における共通の設問を集計分析。

調査期間　**2024年10月～11月（10月1日時点の状況の調査）**

分析対象調査　**令和６年度 自主行動計画フォローアップ調査（実施主体・業界団体）**

○調査対象：8786社（自主行動計画策定団体加入企業）

○回答企業数：2895社、回答率：33.0%

令和６年度 取引条件改善状況調査（実施主体・中小企業庁）

○調査対象：90,000社(受注側80,000社、発注側10,000社)

○回答企業数：30,770社、回答率：34.2%

調査内容　**「未来志向型の取引慣行に向けて」重点5課題等**

- **価格決定方法の適正化**
- **支払条件の改善**
- **型取引の適正化**
- **知的財産・ノウハウの保護**
- **働き方改革に伴うしわ寄せ防止**

集計にあたって

・原則として、N数が10以下のデータおよび業種別分析における「その他」の業種については、分析コメントの対象とはしていない。

・報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。

・各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。

1－2. 調査概要（回答企業の概要）

◆業種別回収件数

業種	件数	割合	業種	件数	割合	業種	件数	割合
回答数	33,619	100%	医療機器，介護・福祉用具製造業	178	1%	小売業	713	2%
建設業（ハウスメーカー）	223	1%	電機・情報通信機器製造業	823	2%	物品賃貸業	336	1%
建設業（ハウスメーカー以外）	3,224	10%	自動車・自動車部品製造業	1,266	4%	不動産管理業	807	2%
食品製造業	966	3%	造船業	176	1%	専門・技術サービス業	753	2%
繊維業	1,282	4%	航空宇宙工業	46	0%	広告業	800	2%
建材・住宅設備業	329	1%	その他の製造業	2,654	8%	宿泊業	274	1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	735	2%	電気・ガス・熱供給・水道業	492	2%	飲食サービス業	332	1%
印刷業	1,141	3%	通信業	145	0%	生活関連サービス業	376	1%
製薬産業	137	0%	放送コンテンツ業	143	0%	自動車整備業	942	3%
化学産業（製薬産業以外）	501	2%	映像・音声・文字情報制作業	409	1%	警備業	390	1%
鉄鋼業	473	1%	情報サービス・ソフトウェア業	1,589	5%	その他のサービス業	1,737	5%
非鉄金属製造業	566	2%	トラック運送業	1,100	3%	その他（上記以外）	1,744	5%
金属製品製造業	2,260	7%	運輸業，郵便業（トラック運送業以外）	762	2%			
機械製造業	1,095	3%	卸売業	1,700	5%			

1－3. 調査概要（回答企業の概要）

◆取引上の地位

N	完成品メーカー	1次下請	2次下請	3次下請	4次以下の下請
25,752	29%	38%	26%	5%	1%

◆資本金

N	1,000万円以下	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超 10億円以下	10億円超
33,624	63%	26%	6%	1%	1%	2%

◆従業員数

N	5人以下	5人超 20人以下	20人超 50人以下	50人超 100人以下	100人超 300人以下	300人超
33,636	33%	32%	18%	7%	6%	4%

◆下請取引適正化に関する法令や取組の認知

N	下請代金支払遅延等防止法（下請法）	下請中小企業振興法（振興基準）	業界毎の下請ガイドライン	業界団体の自主行動計画	価格交渉促進月間（3月・9月）	パートナーシップ構築宣言	労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（労務費指針）	特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）
24,427	84%	24%	20%	13%	20%	30%	31%	18%

取引条件改善状況調査
自主行動計画フォローアップ調査

２．重点5課題 改善状況

2－1．結果概要（重点５課題 改善状況経年比較）

＜重点５課題 改善状況＞

重点5課題	設問	受注／発注	令和4年度 割合	令和5年度 割合	令和6年度 割合
価格決定方法の適正化	価格決定のための協議の実施状況 ※令和5、6年度受注側は「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」、発注側は「全ての仕入先（発注先）と協議した」「多くの仕入先（発注先）と協議した」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合	発注側	-	61%	54%
		受注側	81%	83%	86%
	コスト全般 ※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	42%	64%	66%
		受注側	19%	37%	46%
	労務費 ※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	35%	55%	61%
		受注側	14%	30%	41%
	原材料価格 ※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	46%	67%	67%
		受注側	22%	41%	49%
	エネルギー価格 ※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合	発注側	36%	60%	62%
		受注側	13%	32%	42%
支払い条件の改善	下請代金をすべて現金で支払っている／受け取っている ※「全て現金払い」と答えた企業の割合	発注側	69%	69%	71%
		受注側	69%	70%	73%
	下請代金支払いの手形サイトが60日以内 ※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計	発注側	19%	23%	37%
		受注側	18%	18%	33%
	手形サイトの60日以内への変更予定 ※「2024年までに60日以内に変更予定」と答えた企業の割合	発注側	21%	15%	32%
		受注側	-	-	-
	約束手形の利用を2026年までに廃止する予定	発注側	23%	30%	46%
		受注側	-	-	-
知的財産・ノウハウの保護	知的財産に関する適正取引実現のための取組実施状況 ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「実施中」と答えた企業の割合	発注側	-	65%	55%
		受注側	53%	41%	28%
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響 ※「特に影響はない」と答えた企業の割合	発注側	93%	81%	75%
		受注側	83%	83%	80%
	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※発注側：「全ての仕入先について適正コストを負担した」「多くの仕入先について適正コストを負担した」、受注側：「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」と答えた企業の割合	発注側	-	63%	65%
		受注側	-	38%	42%
型取引の適正化	型管理の適正化＜書面等による取引条件の明確化＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	45%	57%
		受注側	-	42%	49%
	型管理の適正化＜型代金又は型製作費の早期の支払い＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	44%	74%
		受注側	-	44%	70%
	型管理の適正化＜型の保管費用の発注側負担＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	30%	41%
		受注側	-	30%	33%
	型管理の適正化＜不要な型の廃棄費用の発注側負担＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	34%	50%
		受注側	-	31%	35%

※サンプル数（N）については次ページ以降に掲載

2－2．結果概要（重点５課題 改善状況まとめ）

価格決定方法の適正化

●価格決定のための協議の実施状況
『協議を行った（「販売先から申し出があり協議を行った」と「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の合計）』は、8割半ばとなりわずかに改善した。

●変動コストの価格反映状況
発注側はコスト全般が+2ptとなり、構成要素も労務費は改善し、エネルギー価格は横ばい、原材料価格は前年度同様となった。
受注側はコスト全般が+9ptとなり、構成要素も原材料価格は+8pt、エネルギー価格は+10ptと改善し、労務費は+11ptと大幅に改善した。

●価格決定のための協議（「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」割合）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注側	N=19,551	N=15,702	N=18,953
	81%	83%	86%

●変動コストの価格反映状況（「全て反映した／された」「概ね反映した／された」割合）

	コスト全般			労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発注側	N=3,411	N=5,604	N=6,952	N=3,399	N=5,389	N=6,875	N=3,389	N=5,477	N=6,887	N=3,389	N=5,416	N=6,857
	42%	64%	66%	35%	55%	61%	46%	67%	67%	36%	60%	62%
受注側	N=19,779	N=20,006	N=25,481	N=19,717	N=18,775	N=24,981	N=19,583	N=18,981	N=24,897	N=19,590	N=18,531	N=24,675
	19%	37%	46%	14%	30%	41%	22%	41%	49%	13%	32%	42%

支払い条件の改善

●下請代金の支払い条件
「全て現金払い」については、発注側は7割強となり+2ptと横ばい、受注側は7割強となり+3ptとわずかに改善した。

●手形支払いのサイト
『60日以内（「30日以内」と「60日以内」の合計）』は、発注側は4割弱となり+13ptと大幅に改善、受注側は3割強となり+15ptと大幅に改善した。

●手形支払いサイトの変更予定
「2024年までに60日以内に変更予定」は、3割強となり+17ptと大幅に改善した。

●約束手形の廃止予定
「2026年までに利用を廃止する予定」は4割弱となり+7ptと改善、一方「約束手形の利用の廃止予定はない」は1割に満たず-8ptと改善した。

●下請代金の支払い条件（「全て現金払い」の割合）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発注側	N=3,445	N=5,667	N=7,083
	69%	69%	71%

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注側	N=19,946	N=21,041	N=26,520
	69%	70%	73%

●手形支払いのサイト

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=1,048	N=1,621	N=1,924
30日(1ヶ月)以内	3%	4%	5%
60日(2ヶ月)以内	15%	20%	32%
90日(3ヶ月)以内	31%	30%	25%
120日(4ヶ月)以内	42%	38%	32%
120日(4ヶ月)超	9%	8%	7%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=6,115	N=5,118	N=6,209
30日(1ヶ月)以内	4%	4%	7%
60日(2ヶ月)以内	14%	14%	26%
90日(3ヶ月)以内	36%	35%	31%
120日(4ヶ月)以内	36%	37%	27%
120日(4ヶ月)超	10%	10%	9%

●手形支払いサイトの変更予定

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=875	N=1,196	N=1,497
2024年までに60日以内に変更予定	21%	15%	32%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	36%	44%	42%
60日以内に変更する予定はない	43%	41%	26%

●約束手形の廃止予定

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=934	N=1,332	N=1,917
2026年までに利用を廃止する予定	23%	30%	37%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	32%	29%	22%
利用の廃止に向けて検討中	23%	29%	18%
約束手形の利用の廃止予定はない	22%	12%	4%

2－2．結果概要（重点５課題 改善状況まとめ）

知的財産・ノウハウの保護

●知的財産に関する適正取引実現のための取組状況
発注側では、『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、5割半ばとなり-10ptと悪化した。
受注側では、「実施中」は、3割弱となり-13ptと大幅に悪化した。

●知的財産に関する適正取引実現のための取組状況

発注側	令和5年度	令和6年度
	N=2,385	N=2,946
全ての企業に実施した（100%）	54%	38%
多くの企業に実施した（99～81%）	11%	17%
一部の企業に実施した（80～41%）	10%	17%
あまり実施しなかった（40～1%）	8%	20%
全く実施しなかった（0%）	17%	8%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=8,211	N=10,995	N=16,444
実施中	53%	41%	28%
実施予定	7%	6%	8%
未実施	40%	53%	64%

働き方改革に伴うしわ寄せ防止

●直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響
「特に影響はない」は、発注側では7割半ばとなり-6ptと悪化、受注側では8割となり-3ptとわずかに悪化した。

●働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況
『負担した（「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」と「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した」の合計）』は、発注側では6割半ばとなり+1ptと横ばいである。
『負担してくれた（「全て販売先が負担してくれた」と「多くを販売先が負担してくれた」の合計）』は、受注側では4割強となり+4ptとわずかに改善した。

●直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響

発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=1,776	N=5,850	N=6,928
特に影響はない	93%	81%	75%
急な仕様変更への対応の増加	3%	2%	5%
短納期での発注の増加	3%	2%	7%
検収の遅れ	1%	1%	2%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	0%	0%	1%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	1%	1%	3%
祝休日出勤の増加	2%	1%	3%
その他	1%	1%	1%
分からない	-	14%	13%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=19,943	N=22,353	N=25,264
特に影響はない	83%	83%	80%
急な仕様変更への対応の増加	5%	6%	7%
短納期での発注の増加	7%	8%	9%
検収の遅れ	3%	2%	3%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	1%	1%	1%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	2%	2%	3%
祝休日出勤の増加	4%	4%	5%
その他	2%	2%	3%

※発注側は、令和5年度に「分からない」の選択肢を追加。

●働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況

発注側	令和5年度	令和6年度
	N=1,901	N=3,073
全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）	43%	42%
多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99～81%）	20%	22%
一部の仕入先（発注先）について適正コストを負担した（80～41%）	14%	17%
適正コストの負担はあまりしなかった（40～1%）	12%	12%
適正コストは全く負担しなかった（0%）	10%	7%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=5,602	N=13,425	N=21,465
全て販売先が負担してくれた（100%）	32%	25%	27%
多くを販売先が負担してくれた（99～81%）		13%	15%
一部を販売先が負担してくれた（80～41%）	16%	14%	15%
販売先はあまり負担しなかった（40～1%）	18%	12%	11%
販売先は負担しなかった（0%）	33%	36%	32%

2－2．結果概要（重点５課題 改善状況まとめ）

型取引の適正化

●書面等による取引条件の明確化
発注側における『実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、6割弱となった。
受注側における『実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、5割となり+8ptと改善した。

●型代金又は型製作費の早期の支払い
発注側における『実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、7割半ばとなった。
受注側における『実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、7割となり+26ptと大幅に改善した。

●型の保管費用の発注側負担
発注側における『実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、4割強となった。
受注側における『実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割強となり+2ptと横ばいである。

●不要な型の廃棄費用の発注側負担
発注側における『実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、5割となった。
受注側における『実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割半ばとなり+4ptとわずかに改善した。

●書面等による取引条件の明確化

発注側	令和5年度 N=3,582	令和6年度 N=1,831
全ての企業に実施した（100%）	33%	45%
多くの企業に実施した（99～81%）	12%	12%
一部の企業に実施した（80～41%）	10%	14%
あまり実施しなかった（40～1%）	8%	14%
実施しなかった（0%）	37%	15%

受注側	令和4年度 N=5,612	令和5年度 N=10,210	令和6年度 N=3,245
全て実施された（100%）	46%	23%	31%
概ね実施された（99～81%）		19%	19%
一部実施された（80～41%）	25%	15%	15%
あまり実施されなかった（40～1%）	18%	13%	14%
実施されなかった（0%）	12%	31%	22%

●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側	令和5年度 N=3,199	令和6年度 N=1,837
全ての企業に実施した（100%）	36%	64%
多くの企業に実施した（99～81%）	8%	10%
一部の企業に実施した（80～41%）	7%	7%
あまり実施しなかった（40～1%）	6%	7%
実施しなかった（0%）	44%	12%

受注側	令和4年度 N=3,557	令和5年度 N=9,012	令和6年度 N=3,252
全て実施された（100%）	47%	26%	52%
概ね実施された（99～81%）		18%	18%
一部実施された（80～41%）	23%	11%	10%
あまり実施されなかった（40～1%）	17%	11%	7%
実施されなかった（0%）	13%	35%	14%

●型の保管費用の発注側負担

発注側	令和5年度 N=3,099	令和6年度 N=1,785
全ての企業に実施した（100%）	23%	31%
多くの企業に実施した（99～81%）	8%	10%
一部の企業に実施した（80～41%）	8%	11%
あまり実施しなかった（40～1%）	8%	14%
実施しなかった（0%）	54%	35%

受注側	令和4年度 N=3,042	令和5年度 N=8,588	令和6年度 N=3,136
全て実施された（100%）	31%	18%	22%
概ね実施された（99～81%）		13%	11%
一部実施された（80～41%）	19%	9%	9%
あまり実施されなかった（40～1%）	22%	12%	14%
実施されなかった（0%）	29%	48%	44%

●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側	令和5年度 N=3,070	令和6年度 N=1,796
全ての企業に実施した（100%）	26%	41%
多くの企業に実施した（99～81%）	7%	9%
一部の企業に実施した（80～41%）	6%	8%
あまり実施しなかった（40～1%）	7%	11%
実施しなかった（0%）	54%	31%

受注側	令和4年度 N=2,880	令和5年度 N=8,511	令和6年度 N=3,101
全て実施された（100%）	31%	18%	24%
概ね実施された（99～81%）		13%	11%
一部実施された（80～41%）	20%	9%	9%
あまり実施されなかった（40～1%）	22%	11%	12%
実施されなかった（0%）	28%	49%	44%

取引条件改善状況調査
自主行動計画フォローアップ調査
3．重点5課題 経年比較

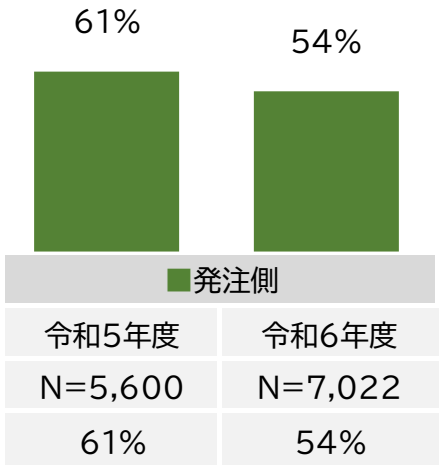
※ 経年比較における分析コメント記載方針について
過年度との改善／悪化状況の比較にあたり、以下の記載方針に則ってコメントを記載している。

過年度とのポイント差	分析コメントでの表現
0	前年度同様
±1～±2	横ばい
±3～±5	わずかに改善／悪化
±6～±10	改善／悪化
±11～	大幅に改善／悪化

３－１．経年比較「価格決定方法の適正化（単価の決定・改定に関する協議状況）」

● **価格決定のための協議の実施状況（発注側）**は、前年度と比べて悪化している。

◆価格決定のための協議の実施状況
（ 項目別、「全ての仕入先（発注先）と協議した」「多くの仕入先（発注先）と協議した」の割合を集計）



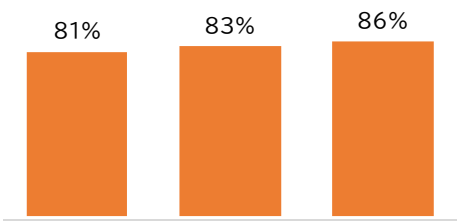
発注側	令和5年度 N=5,600	令和6年度 N=7,022
全ての仕入先(発注先)と協議した(100%)	26%	23%
多くの仕入先(発注先)と協議した(99～81%)	34%	31%
一部の仕入先(発注先)と協議した(80～41%)	26%	29%
あまり協議しなかった(40～1%)	8%	10%
全く協議しなかった(0%)	6%	7%

３－２．経年比較「価格決定方法の適正化（単価の決定・改定に関する協議状況）」

- **コスト全般の協議の実施状況（受注側）**は、前年度と比べてわずかに改善している。
- **労務費の協議実施状況（受注側）**は、前年度と比べて改善している。
- **原材料価格の協議実施状況（受注側）**は、前年度と比べてわずかに改善している。
- **エネルギー価格の協議実施状況（受注側）**は、前年度と比べてわずかに改善している。

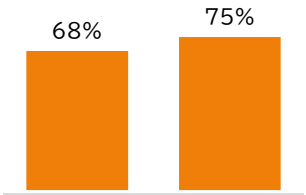
◆価格決定のための協議の実施状況
（ 項目別、「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）

-コスト全般



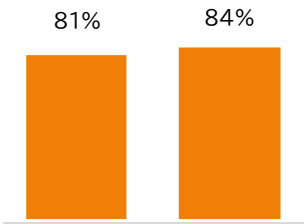
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=19,551	N=15,702	N=18,953
受注側	81%	83%	86%

-労務費



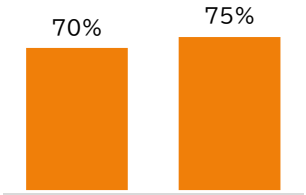
	令和5年度	令和6年度
	N=11,351	N=14,990
受注側	68%	75%

-原材料価格



	令和5年度	令和6年度
	N=13,935	N=16,730
受注側	81%	84%

-エネルギー価格



	令和5年度	令和6年度
	N=11,909	N=14,498
受注側	70%	75%

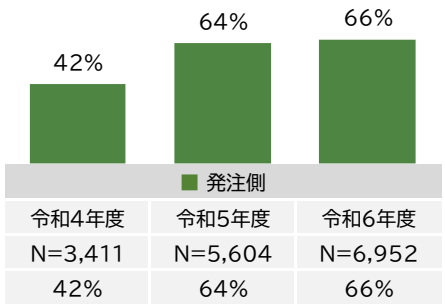
※令和5、6年度は「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」と答えた企業の割合
※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合

3－2．経年比較「価格決定方法の適正化（変動コストの反映状況）」

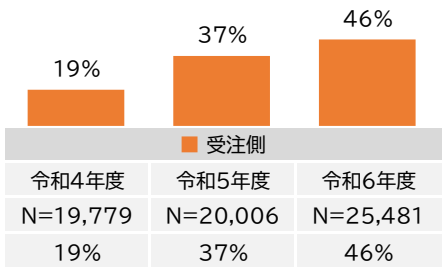
- **コスト全般の反映状況**は、前年度と比べて発注側は横ばい、受注側は改善している。
- **労務費の反映状況**は、前年度と比べて発注側は改善、受注側は大幅に改善している。
- **原材料価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側は同様、受注側は改善している。
- **エネルギー価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側は横ばい、受注側は改善している。

◆単価の決定・改定における変動コストの反映状況
（項目別、「全て反映した／された」「概ね反映した／された」の割合を集計）

-コスト全般

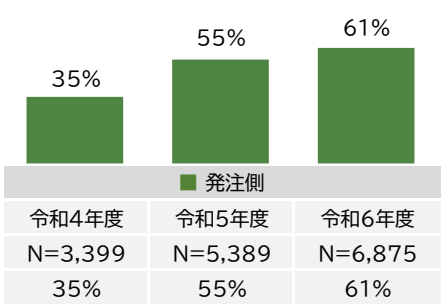


	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発注側	N=3,411	N=5,604	N=6,952
	42%	64%	66%

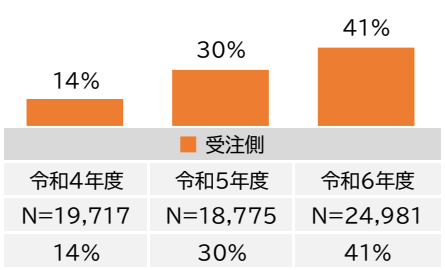


	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注側	N=19,779	N=20,006	N=25,481
	19%	37%	46%

-労務費

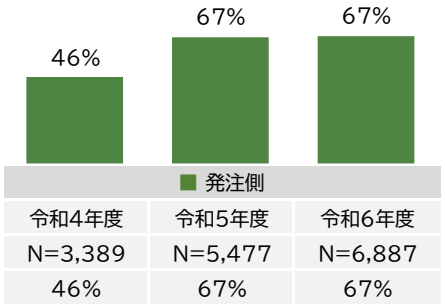


	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発注側	N=3,399	N=5,389	N=6,875
	35%	55%	61%

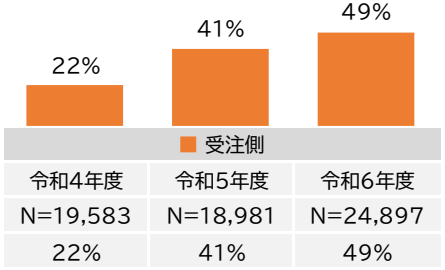


	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注側	N=19,717	N=18,775	N=24,981
	14%	30%	41%

-原材料価格

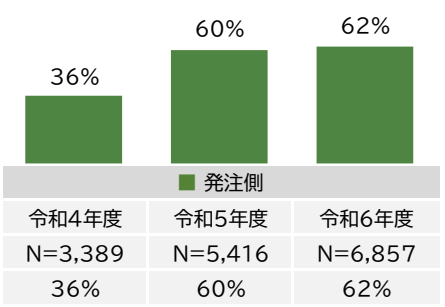


	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発注側	N=3,389	N=5,477	N=6,887
	46%	67%	67%

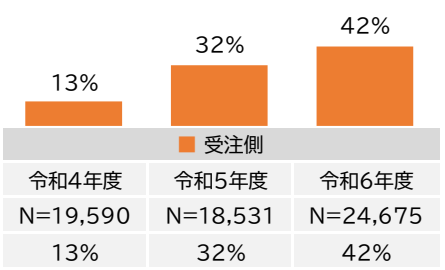


	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注側	N=19,583	N=18,981	N=24,897
	22%	41%	49%

-エネルギー価格



	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発注側	N=3,389	N=5,416	N=6,857
	36%	60%	62%



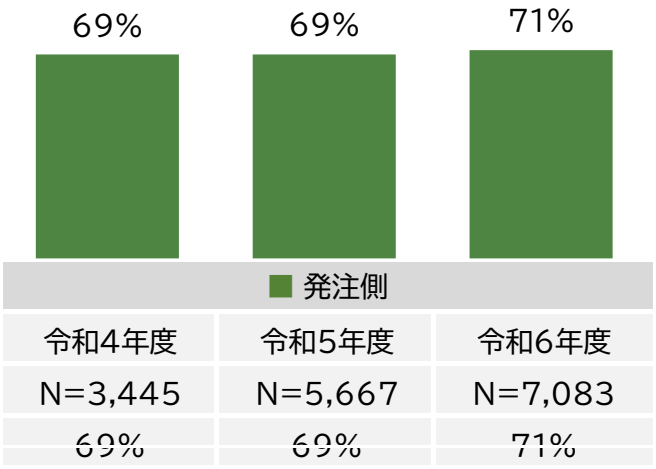
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受注側	N=19,590	N=18,531	N=24,675
	13%	32%	42%

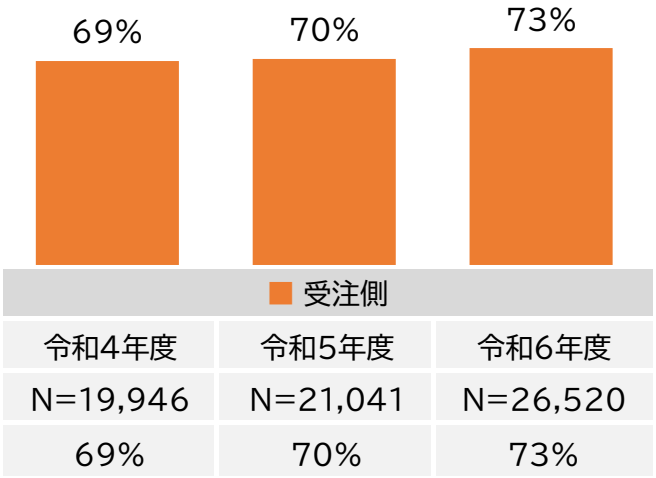
※令和5、6年度は「全て反映した／された」「概ね反映した／された」と答えた企業の割合
※令和4年度は「概ね反映した／された」と答えた企業の割合

３－３．経年比較「支払い条件の改善（下請代金の現金払い率）」

- **下請代金の現金払い率**については、前年度と比べて発注側は横ばい、受注側はわずかに改善した。
- 「全て手形等の支払い」は前年度と比べて発注側はわずかに悪化、受注側は同様である。

◆下請代金の現金払い率（「全て現金払い」の割合を集計）





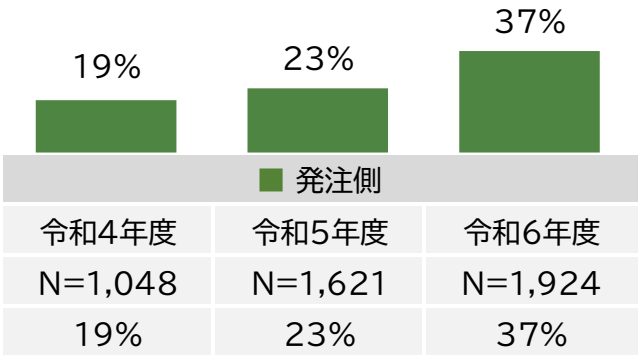
発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=3,445	N=5,667	N=7,083
全て現金払い（100%）	69%	69%	71%
現金は50%以上	17%	16%	11%
現金は50%未満	9%	8%	10%
全て手形等の支払い（現金0%）	5%	6%	9%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=19,946	N=21,041	N=26,520
全て現金払い（100%）	69%	70%	73%
現金は50%以上	20%	18%	13%
現金は50%未満	6%	6%	8%
全て手形等の支払い（現金0%）	6%	6%	6%

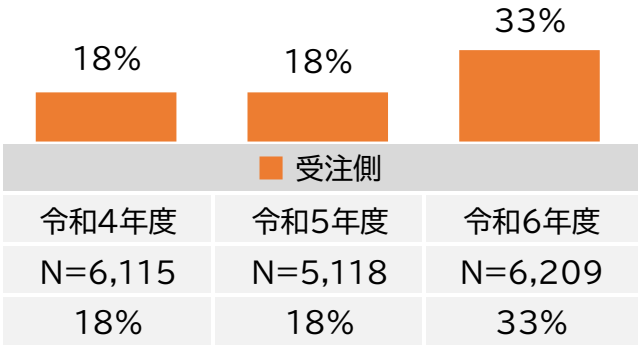
３－３．経年比較「支払い条件の改善（手形支払いサイトが６０日以内の割合）」

● **手形支払いサイトが『60日以内』**である割合は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善した。

◆下請代金の手形支払いサイト（「30日以内」「60日以内」の割合を集計）



発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=1,048	N=1,621	N=1,924
30日(1ヶ月)以内	3%	4%	5%
60日(2ヶ月)以内	15%	20%	32%
90日(3ヶ月)以内	31%	30%	25%
120日(4ヶ月)以内	42%	38%	32%
120日(4ヶ月)超	9%	8%	7%



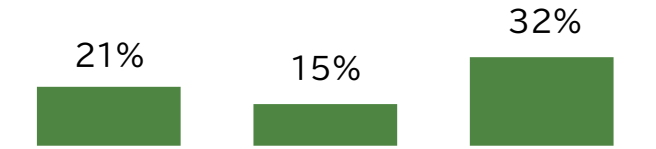
受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=6,115	N=5,118	N=6,209
30日(1ヶ月)以内	4%	4%	7%
60日(2ヶ月)以内	14%	14%	26%
90日(3ヶ月)以内	36%	35%	31%
120日(4ヶ月)以内	36%	37%	27%
120日(4ヶ月)超	10%	10%	9%

※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計
※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

３－３．経年比較「支払い条件の改善（手形支払いサイトの変更予定・手形廃止予定）」

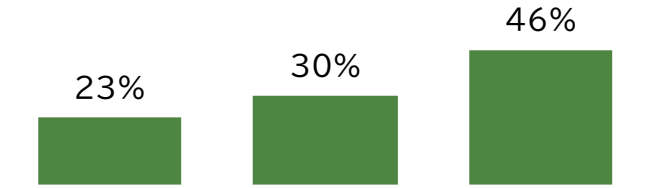
- **手形サイトの60日以内への変更予定（発注側）**については、大幅に改善した。
- **約束手形の利用を2026年までに廃止する予定（発注側）**については、大幅に改善した。

◆手形サイトの60日以内への変更予定
（「2024年までに60日以内に変更予定」の割合を集計）



発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=875	N=1,196	N=1,497
2024年までに60日以内に変更予定	21%	15%	32%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	36%	44%	42%
60日以内に変更する予定はない	43%	41%	26%

◆約束手形の利用を2026年までに廃止する予定
（「2026年までに利用を廃止する予定」の割合を集計）



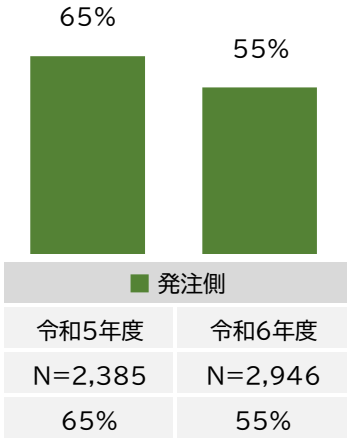
発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=934	N=1,332	N=1,536
2026年までに利用を廃止する予定	23%	30%	46%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	32%	29%	28%
利用の廃止に向けて検討中	23%	29%	22%
利用の廃止予定はない	22%	12%	4%

※令和４、５年度は「現在、約束手形の利用はない」を、
令和６年度は「約束手形以外を利用している」を除いて再集計している。

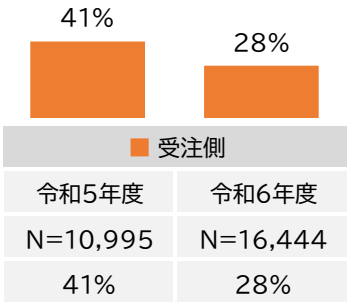
３－４．経年比較「知的財産・ノウハウの保護状況」

- **知的財産に関する適正取引実現のための取組**について、発注側では、『実施した（100%～81%）』の割合は5割半ばとなり、前年度と比べて悪化した。
- 受注側の今年度の「未実施」は6割半ばと、前年度と比べて大幅に悪化した。

◆知的財産に関する適正取引実現のための取組状況
（発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」の合計、受注側は「実施中」の割合を集計）



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=2,385	N=2,946
全ての企業に実施した（100%）	54%	38%
多くの企業に実施した（99～81%）	11%	17%
一部の企業に実施した（80～41%）	10%	17%
あまり実施しなかった（40～1%）	8%	20%
全く実施しなかった（0%）	17%	8%



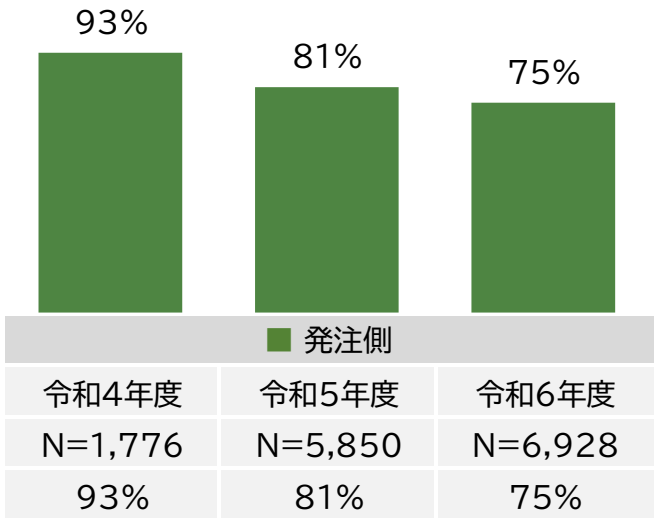
受注側	令和5年度	令和6年度
	N=10,995	N=16,444
実施中	41%	28%
実施予定	6%	8%
未実施	53%	64%

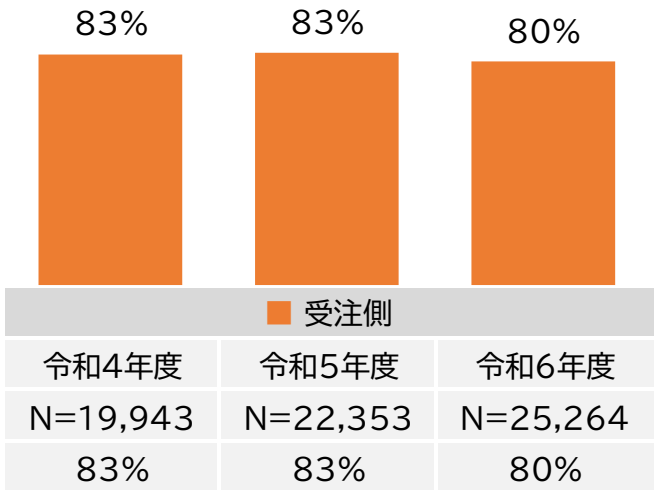
※「知的財産権等を有しているかわからない」を除いて再集計している。
※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

３－５．経年比較「働き方改革に伴うしわ寄せ防止（働き方改革の影響）」

- **働き方改革の影響による発注側のコスト負担**について、前年度と比べて発注側は悪化、受注側はわずかに悪化した。

◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（「特に影響はない」の割合を集計）





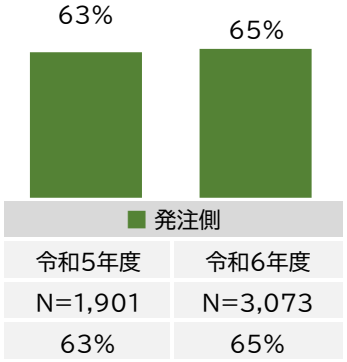
発注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=1,776	N=5,850	N=6,928
特に影響はない	93%	81%	75%
急な仕様変更への対応の増加	3%	2%	5%
短納期での発注の増加	3%	2%	7%
検収の遅れ	1%	1%	2%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	0%	0%	1%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	1%	1%	3%
祝休日出勤の増加	2%	1%	3%
その他	1%	1%	1%
分からない	-	14%	13%

受注側	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	N=19,943	N=22,353	N=25,264
特に影響はない	83%	83%	80%
急な仕様変更への対応の増加	5%	6%	7%
短納期での発注の増加	7%	8%	9%
検収の遅れ	3%	2%	3%
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	1%	1%	1%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	2%	2%	3%
祝休日出勤の増加	4%	4%	5%
その他	2%	2%	3%

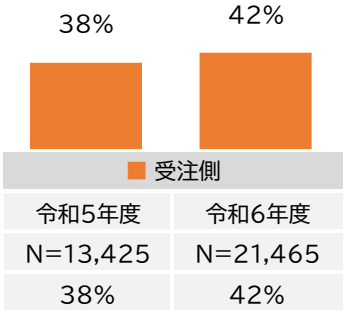
３－５．経年比較「働き方改革に伴うしわ寄せ防止（働き方改革のコスト負担状況）」

- **働き方改革の影響による発注側のコスト負担**について、発注側の、『負担した（100%～81%）』の割合は横ばいであり、受注側の『負担してくれた（100%～81%）』の割合はわずかに改善した。

◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況
（発注側は、「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した」、受注側は「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」の割合を集計）



発注側	令和5年度 N=1,901	令和6年度 N=3,073
全ての仕入先(発注先)について適正コストを負担した(100%)	43%	42%
多くの仕入先(発注先)について適正コストを負担した(99～81%)	20%	22%
一部の仕入先(発注先)について適正コストを負担した(80～41%)	14%	17%
適正コストの負担はあまりしなかった(40～1%)	12%	12%
適正コストは全く負担しなかった(0%)	10%	7%



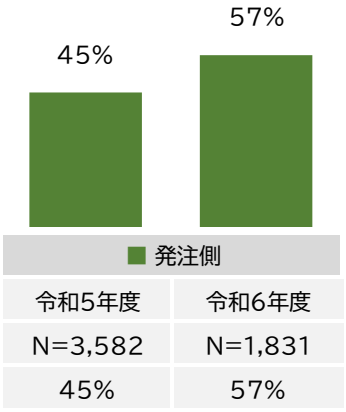
受注側	令和5年度 N=13,425	令和6年度 N=21,465
全て販売先が負担してくれた(100%)	25%	27%
多くを販売先が負担してくれた(99～81%)	13%	15%
一部を販売先が負担してくれた(80～41%)	14%	15%
販売先はあまり負担しなかった(40～1%)	12%	11%
販売先は負担しなかった(0%)	36%	32%

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。
※『負担した（100%～81%）』は、「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99~81%）」の割合の合計値。
※『負担してくれた（100%～81%）』は、「全て販売先が負担してくれた（100%）」、「多くを販売先が負担してくれた（99～81%）」の割合の合計値。

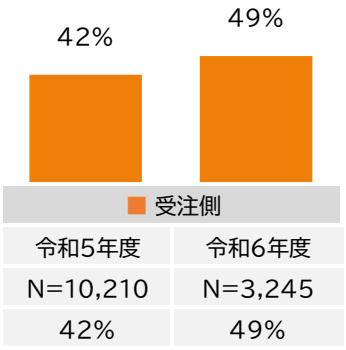
３－６．経年比較「型取引の適正化（書面等による取引条件の明確化）」

- **書面等による取引条件の明確化**について、発注側の『実施した（100%～81%）』の割合は大幅に改善し、受注側の『実施された（100%～81%）』はの割合は改善した。

◆書面等による取引条件の明確化
（発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側は「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度 N=3,582	令和6年度 N=1,831
全ての企業に実施した（100%）	33%	45%
多くの企業に実施した（99～81%）	12%	12%
一部の企業に実施した（80～41%）	10%	14%
あまり実施しなかった（40～1%）	8%	14%
実施しなかった（0%）	37%	15%



受注側	令和5年度 N=10,210	令和6年度 N=3,245
全て実施された（100%）	23%	31%
概ね実施された（99～81%）	19%	19%
一部実施された（80～41%）	15%	15%
あまり実施されなかった（40～1%）	13%	14%
実施されなかった（0%）	31%	22%

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

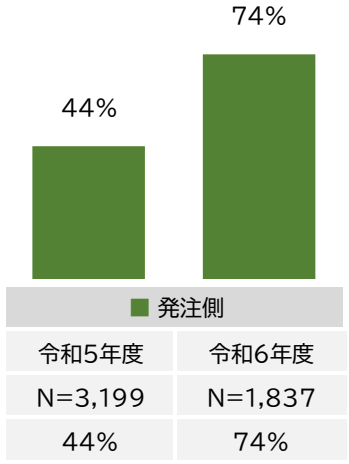
※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

※『実施された（100%～81%）』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

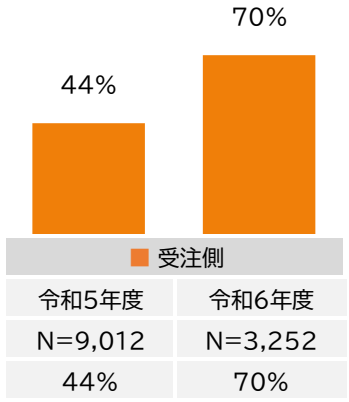
3－6．経年比較「型取引の適正化（型代金の早期支払い）」

- **型代金又は型製作費の早期の支払い**について、発注側の『実施した（100%～81%）』の割合は大幅に改善し、受注側の『実施された（100%～81%）』の割合も大幅に改善した。

◆型代金又は型製作費の早期の支払い
（発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側は「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=3,199	N=1,837
全ての企業に実施した（100%）	36%	64%
多くの企業に実施した（99～81%）	8%	10%
一部の企業に実施した（80～41%）	7%	7%
あまり実施しなかった（40～1%）	6%	7%
実施しなかった（0%）	44%	12%



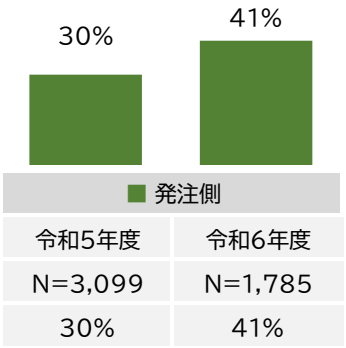
受注側	令和5年度	令和6年度
	N=9,012	N=3,252
全て実施された（100%）	26%	52%
概ね実施された（99～81%）	18%	18%
一部実施された（80～41%）	11%	10%
あまり実施されなかった（40～1%）	11%	7%
実施されなかった（0%）	35%	14%

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。
※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。
※『実施された（100%～81%）』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

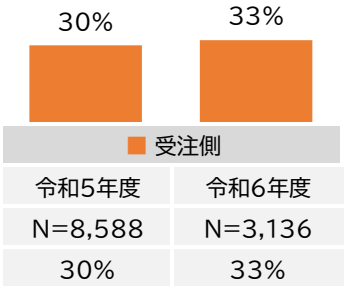
３－６．経年比較「型取引の適正化（型の保管費用の発注側負担）」

- **型の保管費用の発注側負担**について、発注側の『実施した（100%～81%）』の割合は大幅に改善し、受注側の『実施された（100%～81%）』の割合はわずかに改善した。

◆型の保管費用の発注側負担
（発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側は「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=3,099	N=1,785
全ての企業に実施した（100%）	23%	31%
多くの企業に実施した（99～81%）	8%	10%
一部の企業に実施した（80～41%）	8%	11%
あまり実施しなかった（40～1%）	8%	14%
実施しなかった（0%）	54%	35%



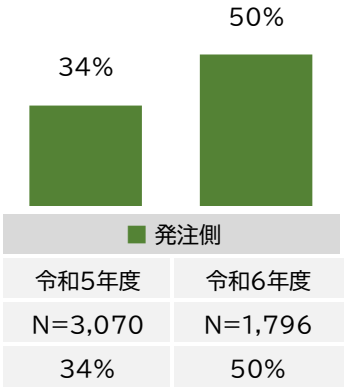
受注側	令和5年度	令和6年度
	N=8,588	N=3,136
全て実施された（100%）	18%	22%
概ね実施された（99～81%）	13%	11%
一部実施された（80～41%）	9%	9%
あまり実施されなかった（40～1%）	12%	14%
実施されなかった（0%）	48%	44%

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。
※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。
※『実施された（100%～81%）』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

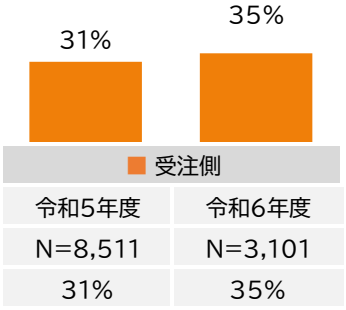
３－６．経年比較「型取引の適正化（不要な型の廃棄費用の発注側負担）」

- **不要な型の廃棄費用の発注側負担**について、発注側の『実施した（100%～81%）』の割合は大幅に改善し、受注側の『実施された（100%～81%）』の割合はわずかに改善した。

◆不要な型の廃棄費用の発注側負担
（発注側は「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側は「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計）



発注側	令和5年度	令和6年度
	N=3,070	N=1,796
全ての企業に実施した（100%）	26%	41%
多くの企業に実施した（99～81%）	7%	9%
一部の企業に実施した（80～41%）	6%	8%
あまり実施しなかった（40～1%）	7%	11%
実施しなかった（0%）	54%	31%



受注側	令和5年度	令和6年度
	N=8,511	N=3,101
全て実施された（100%）	18%	24%
概ね実施された（99～81%）	13%	11%
一部実施された（80～41%）	9%	9%
あまり実施されなかった（40～1%）	11%	12%
実施されなかった（0%）	49%	44%

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。
※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。
※『実施された（100%～81%）』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

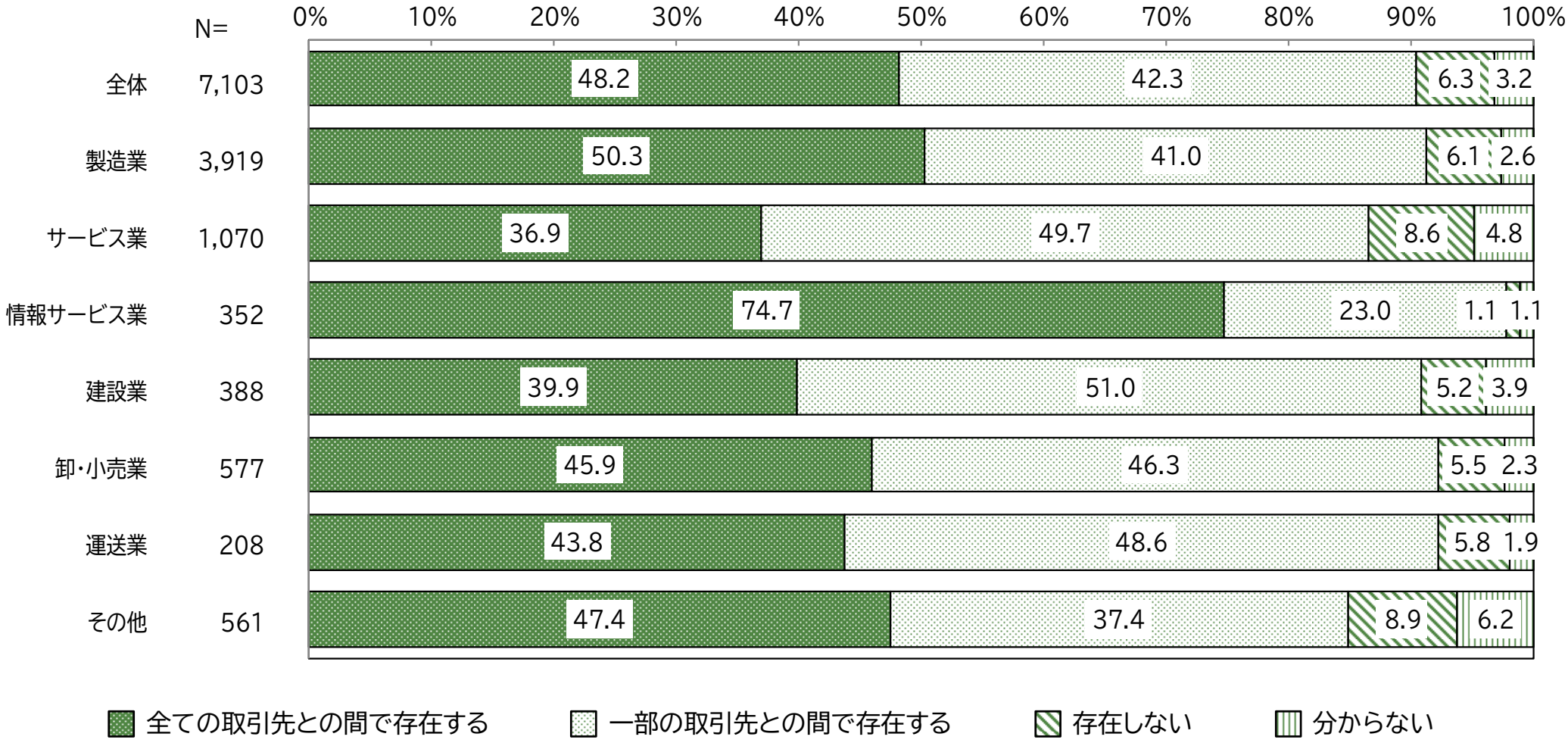
取引条件改善状況調査
自主行動計画フォローアップ調査

４．発注側調査結果

4－1．仕入先（発注先）情報　仕入先との取引における契約書等の有無

- 仕入先との取引における契約書等の有無について、全体では、「全ての取引先との間で存在する」が5割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全ての取引先との間で存在する」が7割半ばと高くなっている。一方、サービス業は３割半ばと低い。

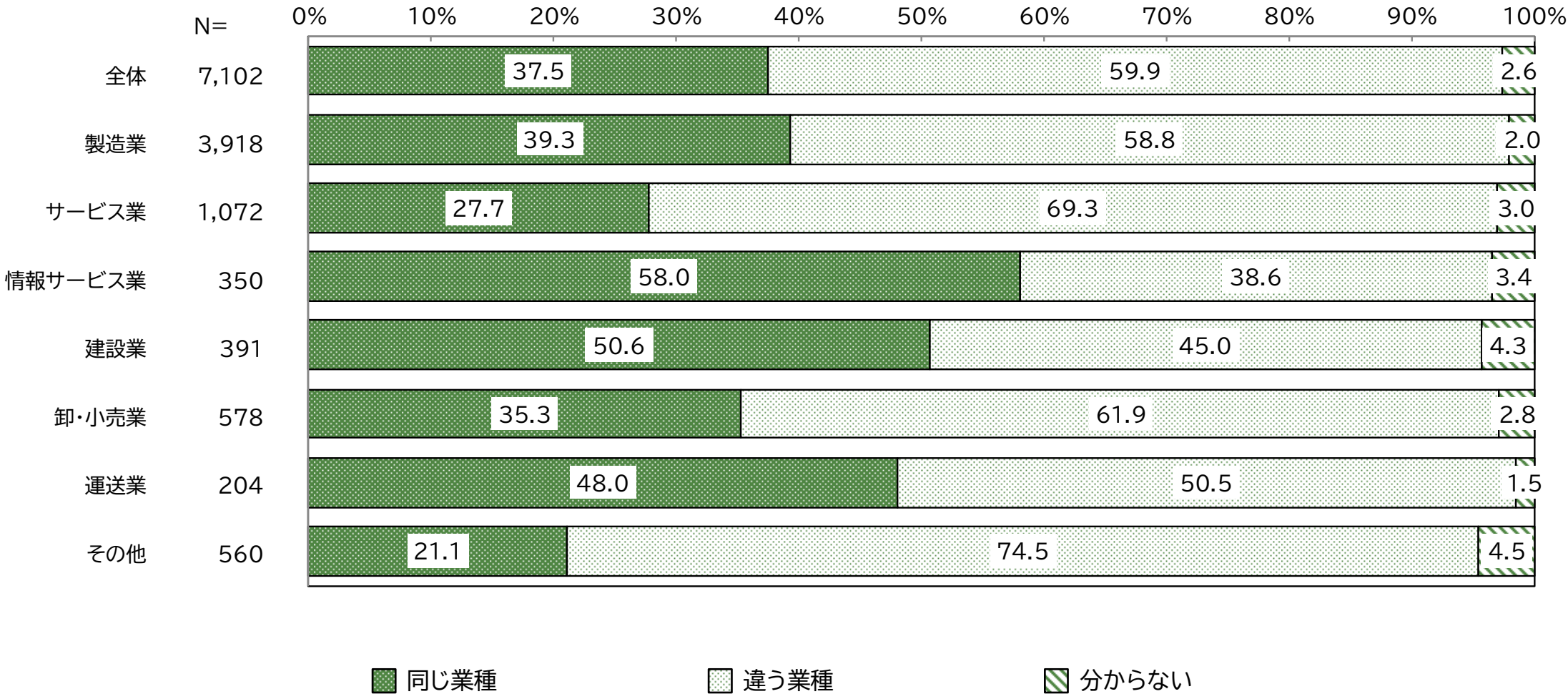
発注側　仕入先との取引における契約書等の有無　[単一回答]　発注側



4－1．仕入先（発注先）情報　取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種

- 取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種について、全体では、「違う業種」が6割弱となった。
- 業種別にみると、「違う業種」の割合は、サービス業が7割弱、卸・小売業が6割強と高い。

発注側　取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種　[単一回答]　発注側



4－1．仕入先（発注先）情報　仕入先（発注先）の呼び方

- 仕入先（発注先）の呼び方について、全体では、「取引先（企業・会社）」が４割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、卸・小売業を除く全ての業種で「取引先（企業・会社）」が、卸・小売業では「仕入先（企業・会社）」が最も高くなっている。また、情報サービス業は「パートナー企業・会社」が2割半ば、建設業、運送業は「協力企業・会社」が2割半ばと、比較的高くなっている。

発注側　仕入先（発注先）の呼び方　[単一回答]　発注側

7業種比較

	取引先(企業・会社)	下請(企業・会社)	受注先(企業・会社)	委託先(企業・会社)	仕入先(企業・会社)	発注先(企業・会社)	パートナー企業・会社	協力企業・会社	その他
全体(N=7,100)	40.8	1.4	0.8	2.2	31.5	4.5	3.3	11.8	3.7
製造業(N=3,916)	39.7	0.5	0.6	1.4	38.5	3.7	1.9	10.7	3.0
サービス業(N=1,069)	41.3	1.1	1.4	3.4	25.1	7.7	3.4	12.9	3.8
情報サービス業(N=351)	39.9	0.0	0.3	6.6	5.7	4.0	26.5	11.7	5.4
建設業(N=387)	33.3	14.2	2.3	0.0	15.8	5.7	1.8	25.8	1.0
卸・小売業(N=578)	41.5	0.0	0.5	1.4	45.0	2.9	0.5	3.3	4.8
運送業(N=206)	51.0	2.4	1.0	1.0	5.8	1.5	4.9	27.7	4.9
その他(N=565)	49.6	0.9	1.1	5.5	17.7	6.9	1.6	10.1	6.7

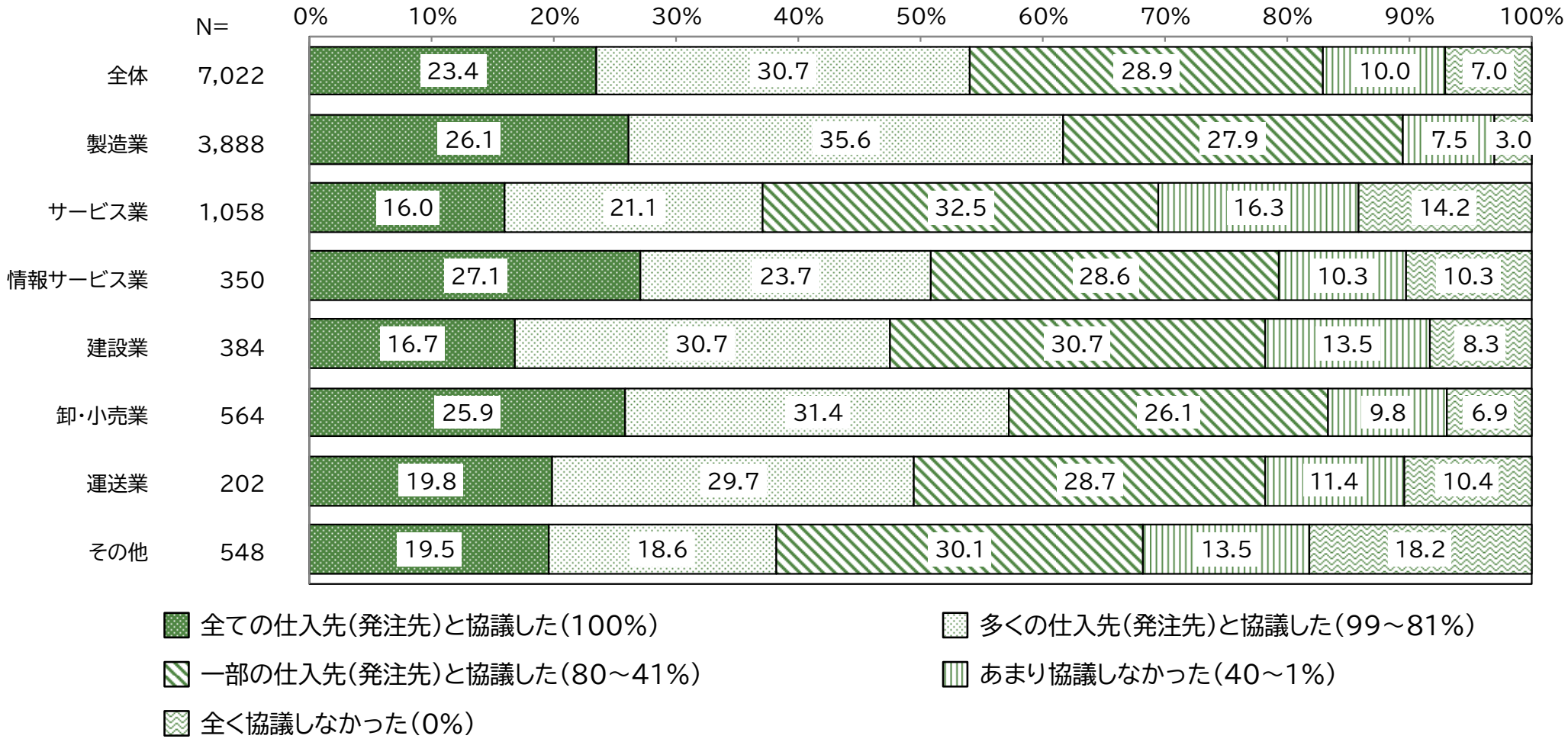
※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

4－2．価格決定方法

取引を行う仕入先との協議の実施状況

- 取引を行う仕入先との協議の実施状況について、全体では、『協議した（100%～81%）』が5割半ばとなった。
- 業種別にみると、製造業は『協議した（100%～81%）』が6割強と高くなっている。一方、サービス業は4割弱と低い。

発注側　2024年度に適用する単価の決定・改定にあたっての協議の実施状況　[単一回答]　発注側



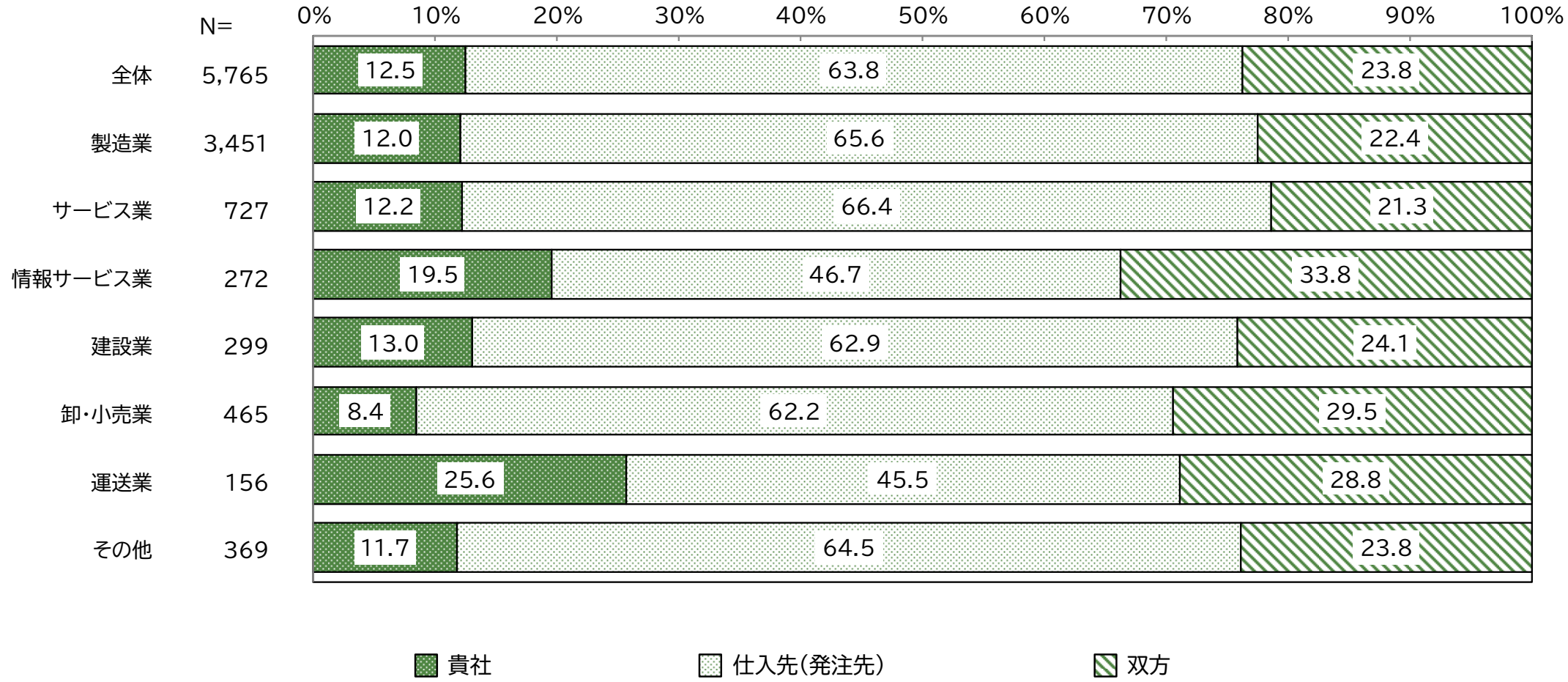
※『協議した（100%～81%）』は、「全ての仕入先（発注先）と協議した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と協議した（99~81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法

単価の協議において、自社と仕入先のどちらから多く申入れを行ったか

- 単価の協議において、自社と仕入先のどちらから多く申入れを行ったかについて、全体では、「仕入先（発注先）」が6割強となった。
- 業種別にみると、運送業は「貴社（発注側）」が2割半ばと比較的高く、製造業、サービス業は「仕入先（発注先）」が6割半ばと高い。

発注側　自社と仕入先（発注先）のどちらから協議の申入れを行う場合が多かったか　[単一回答]　発注側



4－2．価格決定方法　仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由

- 仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由について、全体では、「これまでも定期的に協議に応じていたため」が約6割で最も高く、次いで「ニュース等の報道等から仕入先（発注先）との協議に取り組む必要を感じたため」が４割弱となっている。
- 業種別にみると、いずれの業種も「これまでも定期的に協議に応じていたため」が最も高い。また、運送業は「ニュース等の報道等から仕入先（発注先）との協議に取り組む必要を感じたため」が4割強、「自社の販売先も協議に応じてくれたため」が3割半ばと、他の業種に比べて高くなっている。

発注側　仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由　[複数回答]　発注側

7業種比較

	ニュース等の報道等から仕入先(発注先)との協議に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先(発注先)と協議を実施しているため	自社の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたため	経営層から対応するよう指示があったため	自社の販売先も協議に応じてくれたため	これまでも定期的に協議に応じていたため	中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識しているため	仕入先(発注先)から強い要望(何度も要望)があったため	価格交渉促進月間等の政府の動きを活用した申し入れがあったため	その他
全体(N=5,653)	37.0	17.4	16.0	1.9	16.9	19.3	60.1	20.2	29.9	4.2	5.3
製造業(N=3,409)	39.1	20.2	15.9	1.1	19.5	21.4	61.2	24.4	33.3	5.7	5.7
サービス業(N=697)	33.1	8.9	15.4	4.2	12.5	15.5	54.4	10.5	25.3	1.3	4.6
情報サービス業(N=272)	33.1	18.4	13.2	2.9	15.8	18.8	65.1	16.5	18.4	3.7	6.3
建設業(N=288)	36.5	14.2	20.1	3.8	6.9	17.7	55.2	10.4	20.8	1.0	3.8
卸・小売業(N=452)	27.9	12.6	14.2	1.3	13.1	12.4	65.5	17.7	32.3	2.4	4.0
運送業(N=154)	40.9	17.5	29.2	7.1	13.0	35.1	43.5	20.1	16.2	2.6	3.2
その他(N=355)	36.3	14.9	14.6	0.8	16.9	11.3	61.7	13.5	25.4	1.1	5.1

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

4－2．価格決定方法　仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由

- 仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由について、全体では、「仕入先（発注先）から協議を求められなかったため」が5割半ばと最も高く、次いで「交渉の必要性を感じないため」が2割弱となっている。
- 業種別にみると、いずれの業種も「仕入先（発注先）から協議を求められなかったため」が過半数を占めて最も高くなっている。

発注側　仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由　[複数回答]　発注側

7業種比較

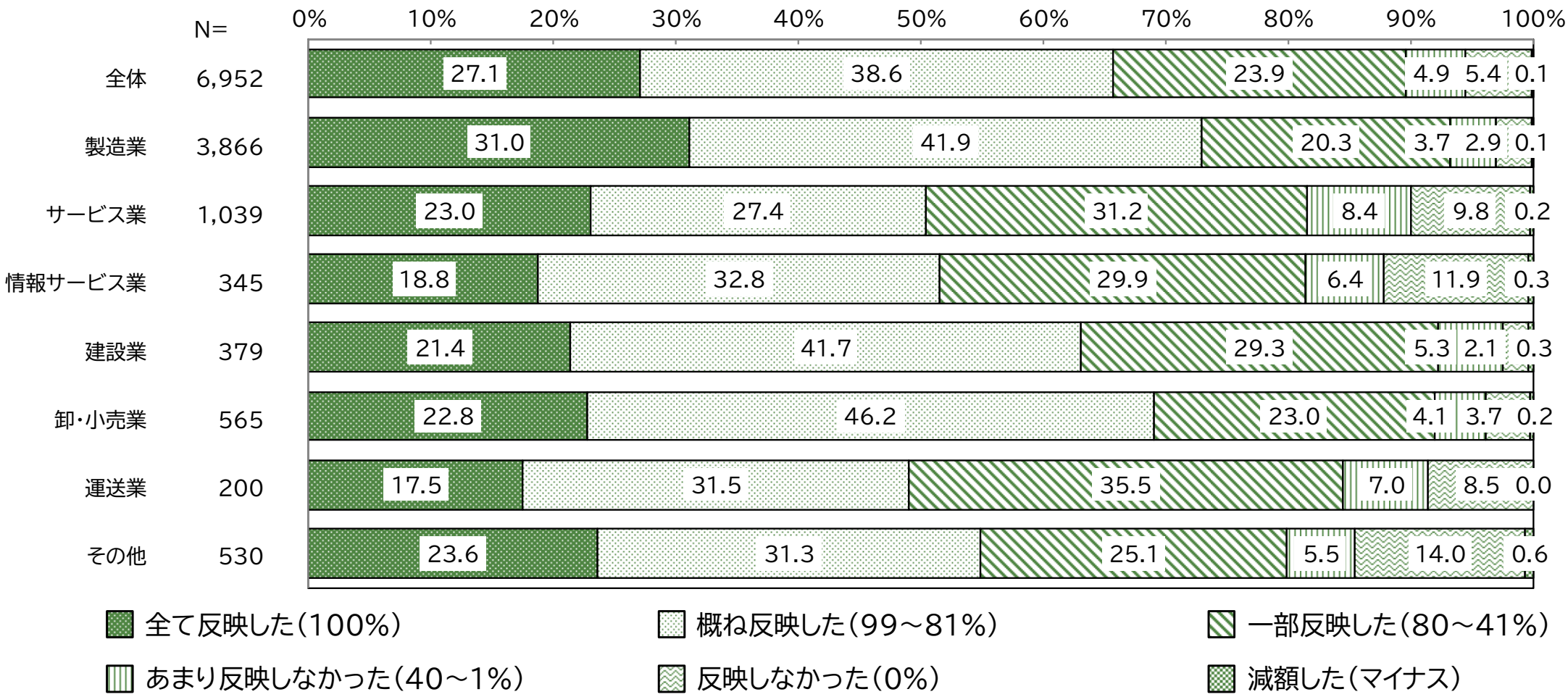
	自社の業績が悪化しているため	自社の販売先も価格転嫁に応じてくれないため（「最終製品の価格転嫁が進まない」を含む）	想定している予算内での対応が難しいため	交渉の必要性を感じないため	協議を要しない仕組みを導入しているため（相見積もり対応・フォーミュラ等）	社内体制上、交渉へ対応する人的な余力がなかったため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	経営層から対応するよう指示がないため	仕入先（発注先）から協議を求められなかったため	定期的な協議は行っていないため（サイクルが長いため）	その他
全体（N=1,172）	5.9	6.4	3.9	19.5	10.4	3.2	1.1	0.9	56.7	13.7	16.0
製造業（N=397）	7.1	9.1	5.0	14.6	11.3	3.8	1.0	0.5	57.2	15.6	17.6
サービス業（N=316）	6.0	5.7	3.8	21.8	10.1	3.8	0.9	1.6	56.3	11.7	13.9
情報サービス業（N=70）	4.3	5.7	5.7	24.3	8.6	0.0	1.4	2.9	62.9	15.7	11.4
建設業（N=82）	2.4	3.7	6.1	24.4	14.6	1.2	1.2	0.0	51.2	11.0	15.9
卸・小売業（N=90）	6.7	6.7	2.2	21.1	7.8	4.4	1.1	2.2	53.3	12.2	18.9
運送業（N=43）	2.3	4.7	2.3	14.0	4.7	7.0	0.0	0.0	62.8	20.9	7.0
その他（N=172）	5.8	3.5	0.6	23.3	10.5	1.7	1.7	0.0	56.4	12.8	18.6

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

4－2．価格決定方法　仕入先のコスト増加分の反映状況【コスト全般の反映状況】

- コスト全般の変動に対する価格の反映状況について、全体では、『反映した（100%～81%）』が6割半ばとなった。
- 業種別にみると、製造業、建設業、卸・小売業は『反映した（100%～81%）』が6割を超え高くなっている。一方、運送業は5割弱と低い。

発注側　コスト全般の変動の価格反映状況　[単一回答]　発注側

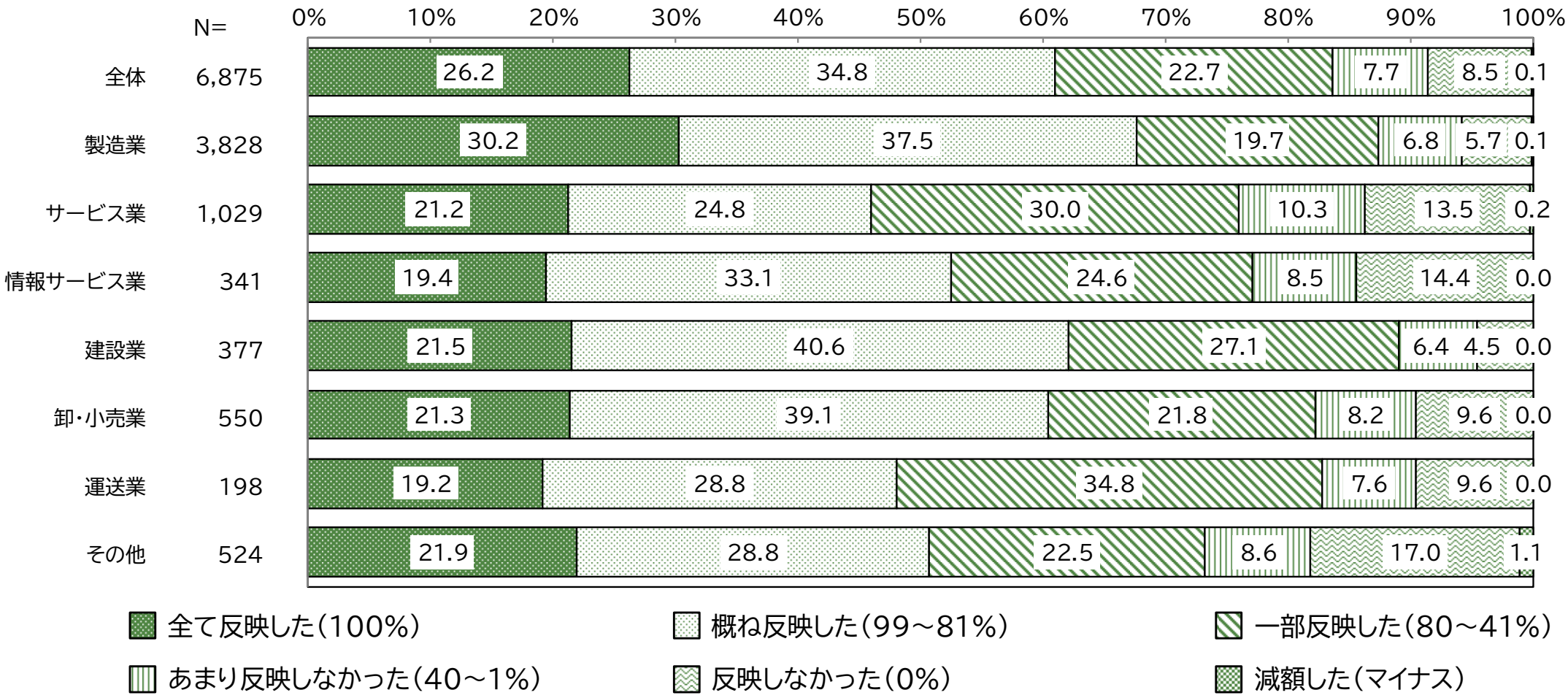


※『反映した（100%～81%）』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法　仕入先のコスト増加分の反映状況【労務費の反映状況】

- 労務費の変動に対する価格の反映状況について、全体では、『反映した（100%～81%）』が6割強となった。
- 業種別にみると、製造業、建設業、卸・小売業は『反映した（100%～81%）』が6割を超え高くなっている。一方、サービス業は4割半ばと低い。

発注側　労務費の変動の価格反映状況　[単一回答]　発注側



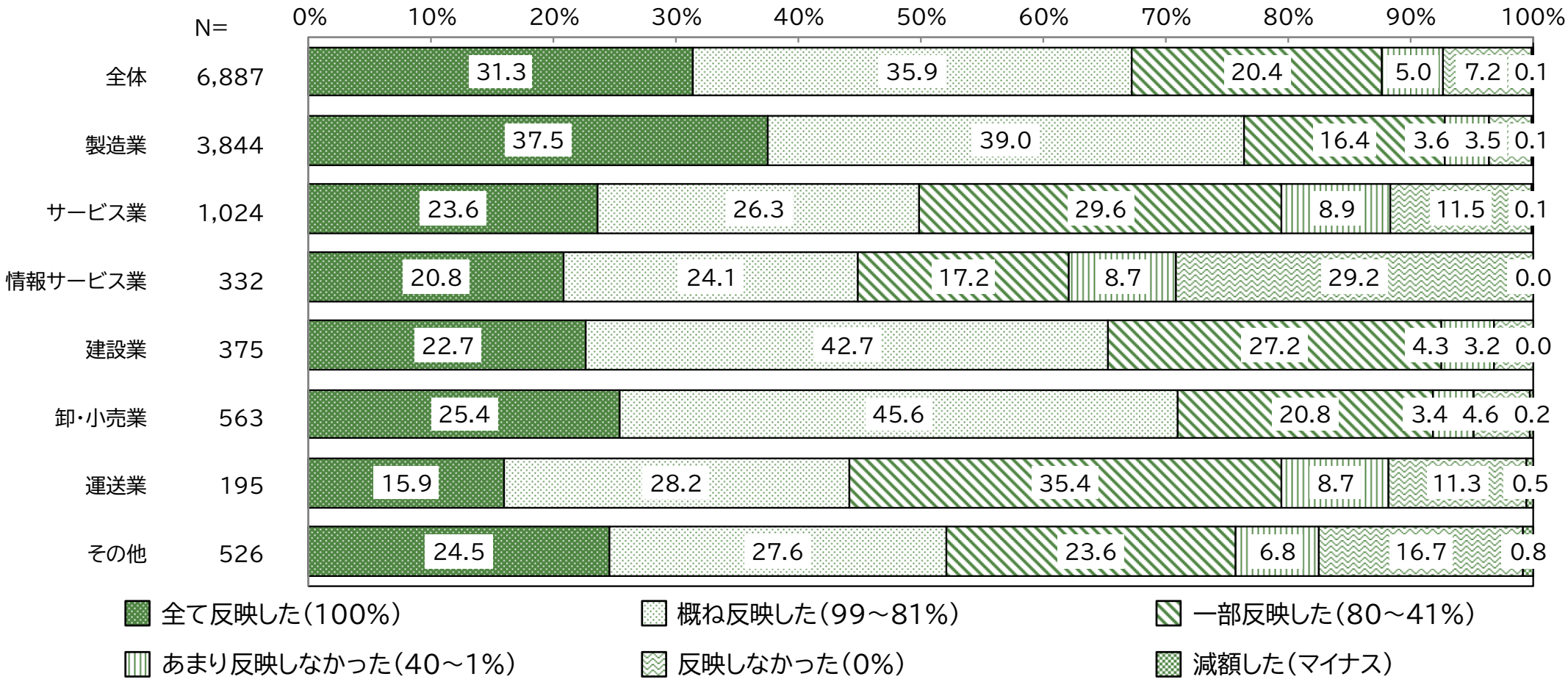
※『反映した（100%～81%）』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法

仕入先のコスト増加分の反映状況【原材料価格の変動の反映状況】

- 原材料価格の変動に対する価格の反映状況について、全体では、『反映した（100%～81%）』が7割弱となった。
- 業種別にみると、製造業、卸・小売業は『反映した（100%～81%）』が7割を超え高くなっている。一方、情報サービス業、運送業は4割半ばと低い。

発注側　原材料価格の変動の価格反映状況　[単一回答]　発注側



※『反映した（100%～81%）』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

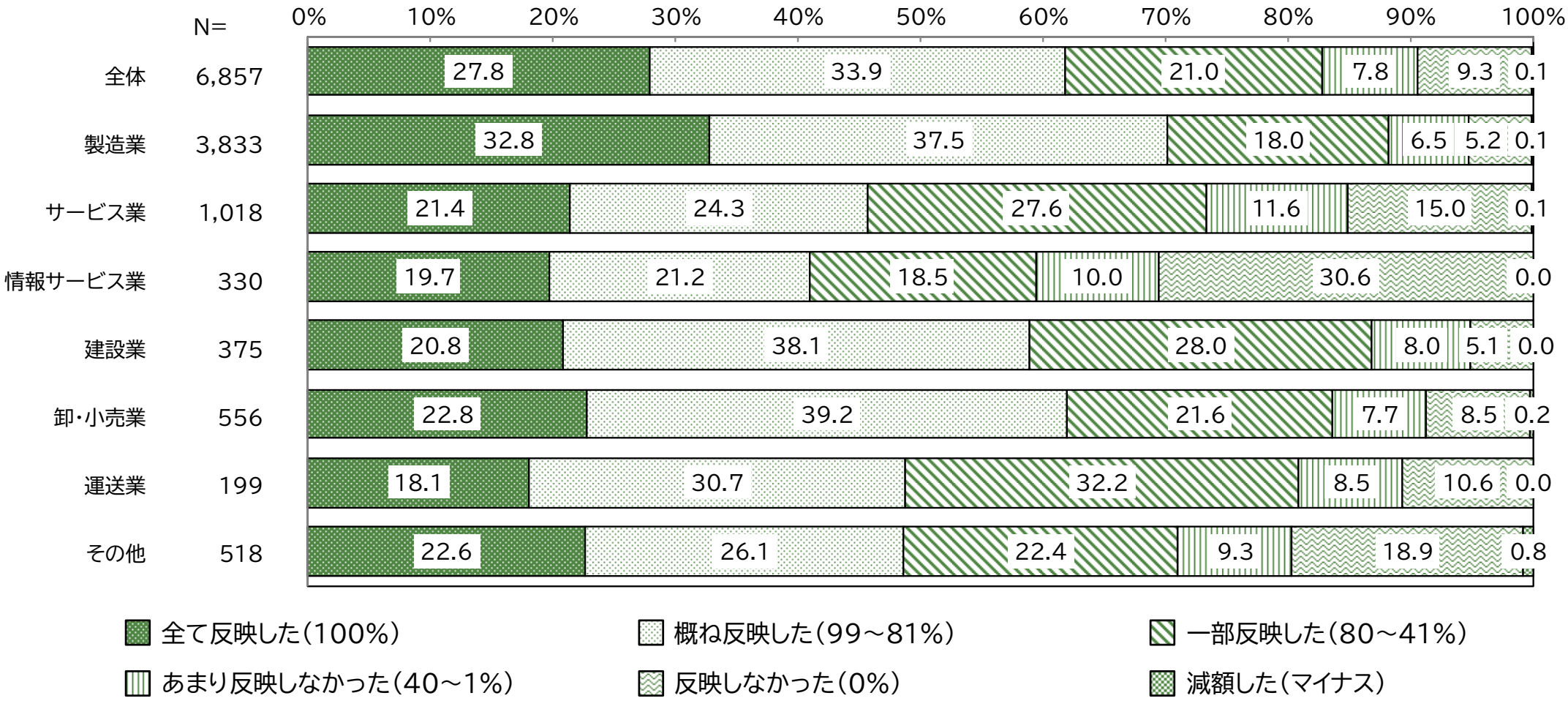
4－2．価格決定方法

仕入先のコスト増加分の反映状況【エネルギー変動価格の反映状況】

- エネルギー価格の変動に対する価格の反映状況について、全体では、『反映した（100%～81%）』が6割強となった。
- 業種別にみると、製造業は『反映した（100%～81%）』が7割強と高くなっている。一方、情報サービス業は4割強と低い。

発注側　エネルギー価格の変動の価格反映状況　[単一回答]

発注側



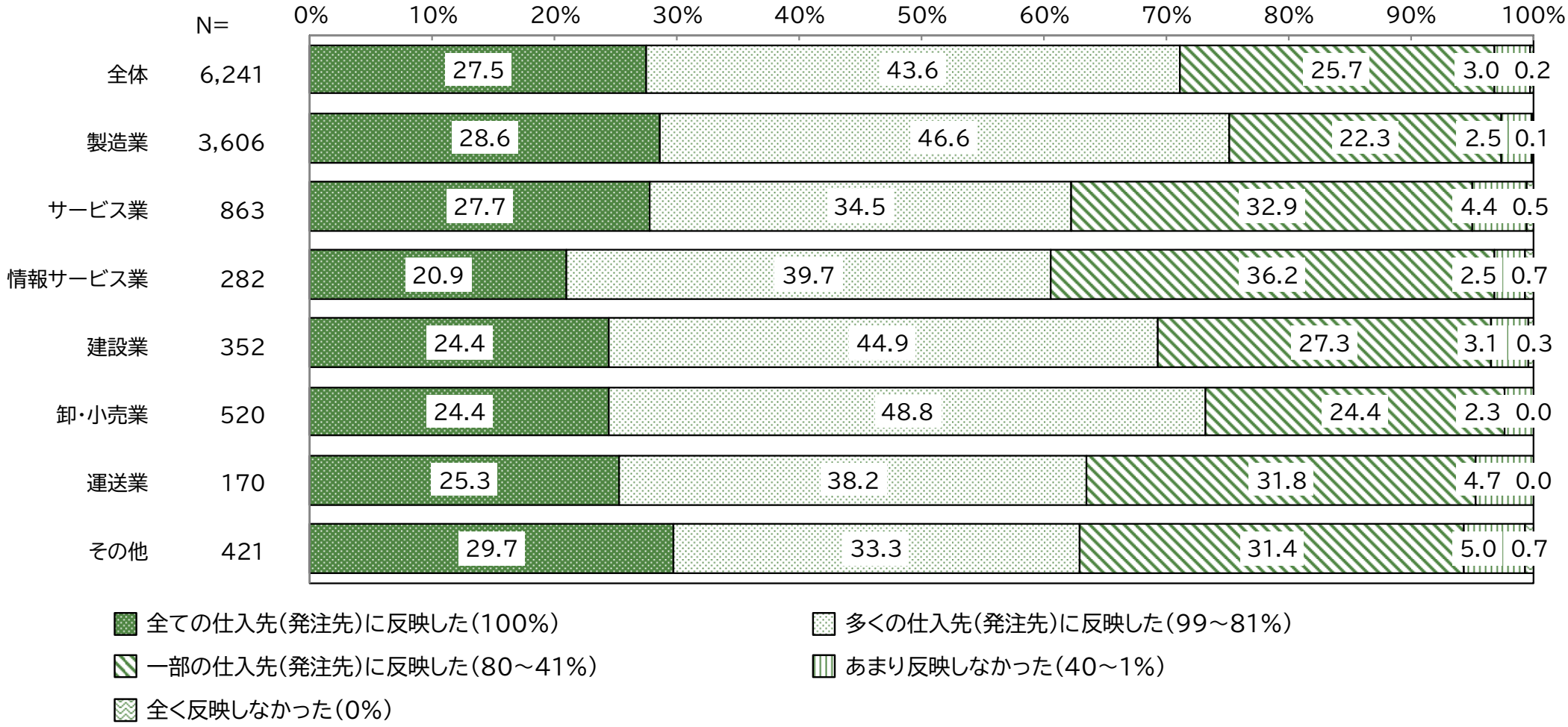
※『反映した（100%～81%）』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法　仕入先のコスト増加分を反映できた仕入先の数

- コスト増加分について、価格に反映した（100%～41%）と回答した企業に対して、コスト増加分を反映できた仕入先の数について質問したところ、全体では、『反映した（100%～81%）』が7割強となった。
- 業種別にみると、サービス業、情報サービス業、運送業は『反映した（100%～81%）』が6割前後で比較的低い。

発注側　仕入先（発注先）のコスト増加分を反映できた仕入先（発注先）の数　[単一回答]

発注側



※『反映した（100%～81%）』は、「全て反映した(100%）」、「概ね反映した（99～81%）」の割合の合計値。

4－2．価格決定方法　変動コストを単価に反映するに至った理由

- 変動コストを単価に反映するに至った理由について、全体では、「これまでも価格転嫁に応じていたため」が6割強と最も高く、次いで「ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要を感じたため」が約4割となった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「これまでも価格転嫁に応じていたため」が最も高い。運送業は「自社の販売先も価格転嫁に応じてくれたため（最終製品の価格転嫁が進んだため）」が3割半ば、「同業他社が仕入先（発注先）の価格転嫁に応じているため」が約3割と、比較的高くなっている。

発注側　変動コストを2024年度の単価に反映するに至った理由　[複数回答]　発注側

7業種比較

	ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先（発注先）の価格転嫁に応じているため	自社の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたため	経営層から対応するよう指示があったため	自社の販売先も価格転嫁に応じてくれたため（最終製品の価格転嫁が進んだため）	これまでも価格転嫁に応じていたため	中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識しているため	一定の基準で対応した結果であるため（相見積もり、フォーミュラ、標準単価等）	定量的なエビデンスに基づく交渉であったため（原価計算・価格変動状況・公表情報等）	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示があったため	価格交渉促進月間等の政府の動きを活用した申し入れがあったため	その他
全体（N=6,138）	40.1	16.4	20.3	3.0	17.4	23.9	61.3	21.4	17.0	22.3	7.9	3.5	3.4
製造業（N=3,575）	42.3	19.9	19.7	2.0	20.7	26.5	65.0	26.1	18.6	27.3	10.6	5.0	3.3
サービス業（N=833）	39.9	8.3	20.9	6.0	11.3	17.3	52.7	12.1	14.4	12.1	3.4	1.2	4.0
情報サービス業（N=278）	33.1	16.9	14.7	3.2	17.3	24.1	54.7	20.5	12.9	16.9	4.0	3.6	3.2
建設業（N=347）	38.6	11.5	25.4	6.1	7.8	24.2	57.1	10.1	14.1	12.4	2.3	1.2	3.2
卸・小売業（N=505）	33.1	10.1	22.0	2.0	13.3	20.4	65.3	18.0	15.8	22.2	5.5	2.0	2.2
運送業（N=167）	38.3	19.2	30.5	6.6	15.0	34.1	43.7	19.2	6.6	12.0	6.6	1.2	4.2
その他（N=406）	36.2	13.3	17.2	3.0	14.3	14.0	56.2	13.8	18.7	15.3	3.9	0.7	4.7

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

4－2．価格決定方法　変動コストを単価に反映できなかった理由

- 変動コストを単価に反映できなかった理由について、全体では、「自社の業績が悪化しているため」が2割弱と最も高く、次いで「自社の販売先も価格転嫁に応じてくれないため（「最終製品の価格転嫁が進まない」を含む）」、「一定の基準で対応した結果であるため（相見積もり、フォーミュラ、標準単価等）」が1割半ばとなった。
- 業種別にみると、製造業は「自社の販売先も価格転嫁に応じてくれないため（「最終製品の価格転嫁が進まない）を含む」、サービス業、情報サービス業は「一定の基準で対応した結果であるため（相見積もり、フォーミュラ、標準単価等）」、卸・小売業は「自社の業績が悪化しているため」、運送業は「仕入先（発注先）と同業の他社が多いため」が最も高い。建設業は、「想定している予算内での対応が難しいため」「一定の基準で対応した結果であるため（相見積もり、フォーミュラ、標準単価等）」が同率で最も高くなった。

発注側　変動コストを2024年度の単価に反映できなかった理由　[複数回答]　発注側

7業種比較

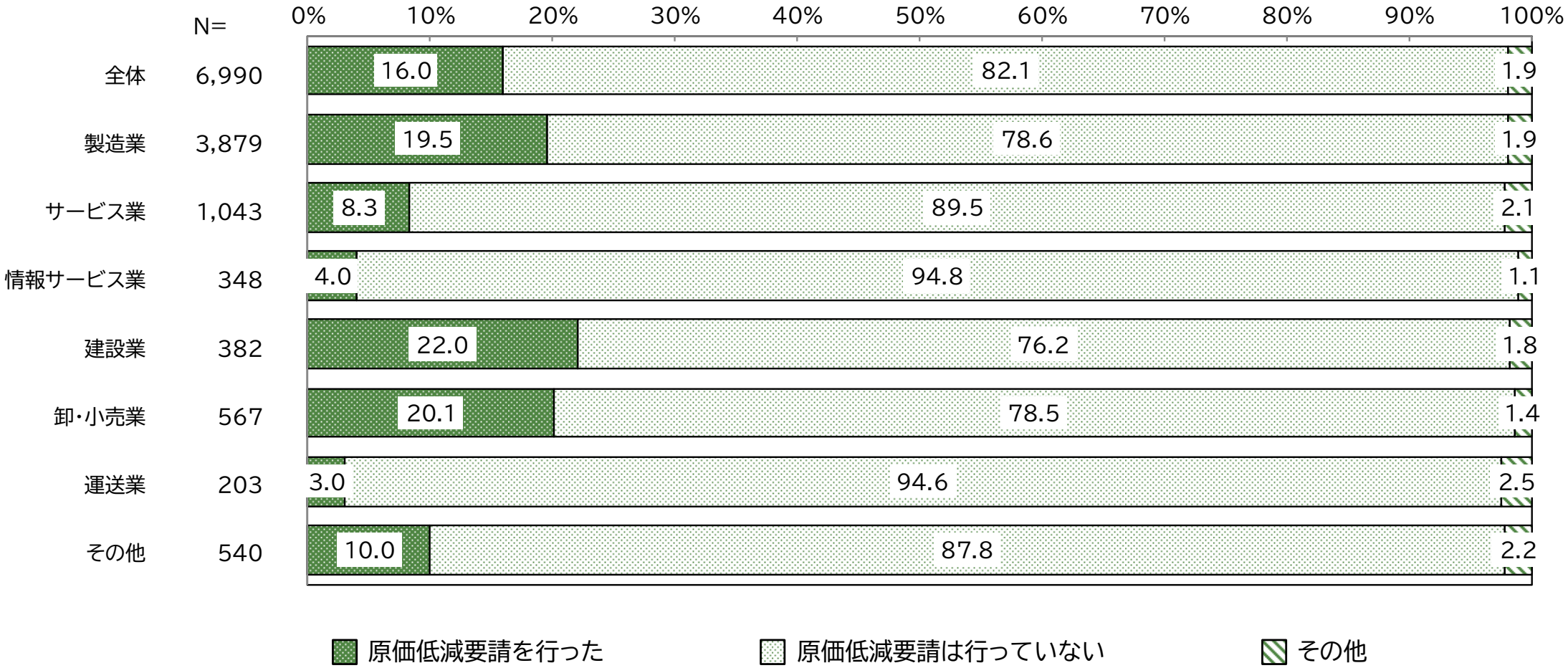
	自社の業績が悪化しているため	自社の販売先も価格転嫁に応じてくれないため(「最終製品の価格転嫁が進まない」を含む)	想定している予算内での対応が難しいため	仕入先からの値上げが必要な理由に納得ができなかったため	一定の基準で対応した結果であるため(相見積もり、フォーミュラ、標準単価等)	原材料・エネルギー等のコストが減少しているため	仕入先(発注先)が定量的なエビデンスを用意していなかったため(原価計算・価格変動状況・公表情報等)	一時金で対応しているため	仕入先(発注先)と同業の他社が多いため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	これまでも価格転嫁に応じていなかったため	その他
全体(N=1,075)	18.3	16.7	14.1	4.1	16.1	1.5	4.7	1.5	11.2	2.1	5.6	34.3
製造業(N=415)	22.2	25.3	14.0	5.8	13.7	3.1	6.3	1.7	10.4	1.7	3.4	32.0
サービス業(N=241)	14.5	8.7	14.5	3.7	20.3	0.0	4.1	2.9	12.9	2.5	6.2	34.9
情報サービス業(N=123)	15.4	10.6	13.8	4.1	16.3	0.0	1.6	0.8	9.8	1.6	5.7	44.7
建設業(N=45)	13.3	8.9	24.4	2.2	24.4	2.2	6.7	0.0	8.9	4.4	6.7	20.0
卸・小売業(N=64)	32.8	28.1	14.1	1.6	3.1	1.6	6.3	0.0	17.2	3.1	9.4	34.4
運送業(N=39)	12.8	15.4	7.7	2.6	10.3	2.6	7.7	0.0	20.5	0.0	10.3	30.8
その他(N=148)	12.8	8.8	12.8	2.0	20.3	0.0	2.0	0.7	7.4	2.7	7.4	36.5

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

4－3．原価低減要請、協賛金等　原価低減要請の実施有無

- 直近1年間における、原価低減要請の実施有無について、全体では、「原価低減要請は行っていない」が8割強となった。
- 業種別にみると、製造業、建設業、卸・小売業は「原価低減要請を行った」が2割程度と比較的高くなっている。

発注側　直近１年間における、原価低減要請の実施有無　[単一回答]　発注側



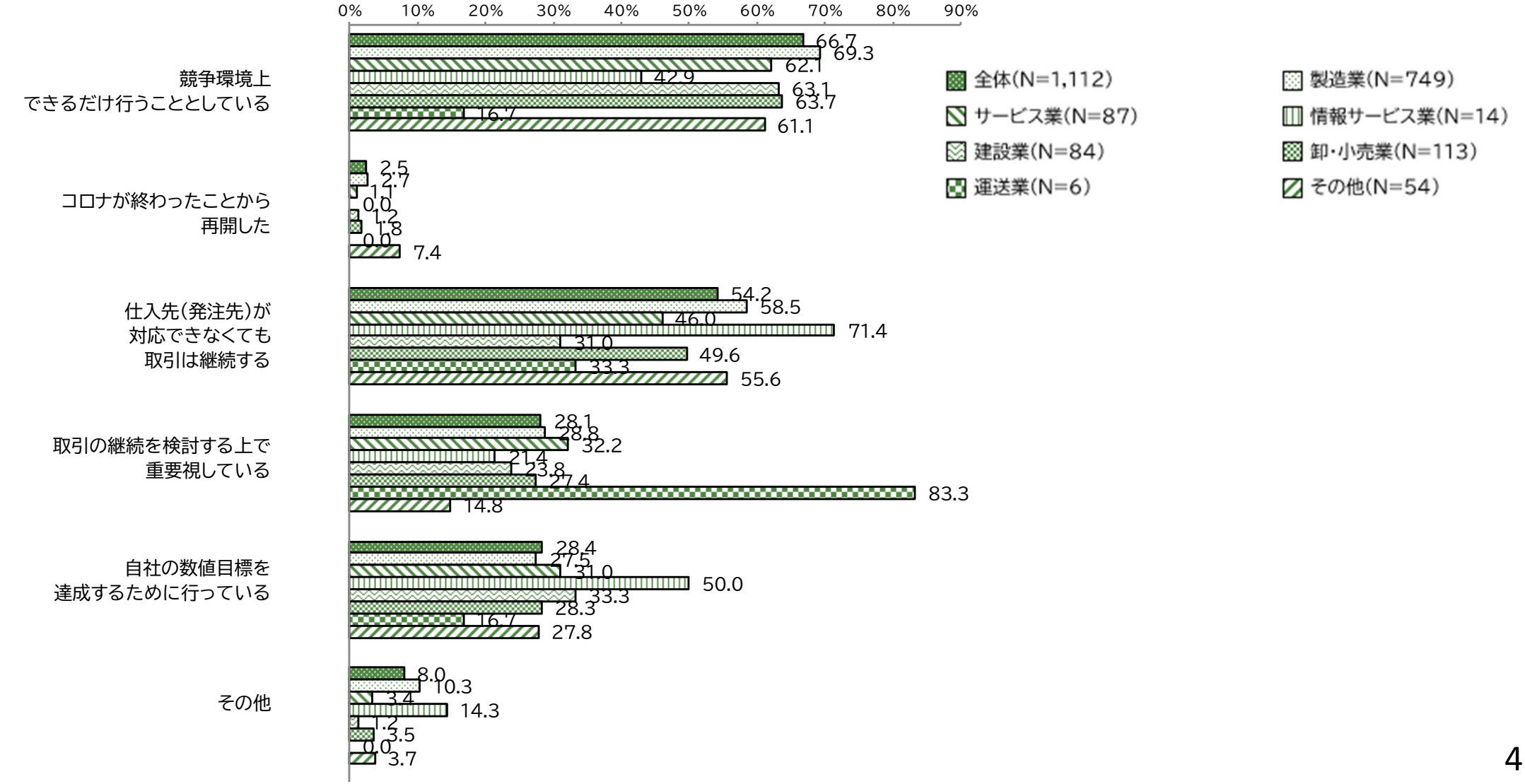
4－3．原価低減要請、協賛金等

原価低減要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）

- 原価低減要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）について、全体では、「競争環境上できるだけ行うこととしている」が6割半ばと最も高く、次いで「仕入先（発注先）が対応できなくても取引は継続する」が5割半ばとなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「仕入先（発注先）が対応できなくても取引は継続する」が7割強、「自社の数値目標を達成するために行っている」が5割で他の業種に比べて高くなっている。

発注側　原価低減要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）［複数回答］

発注側

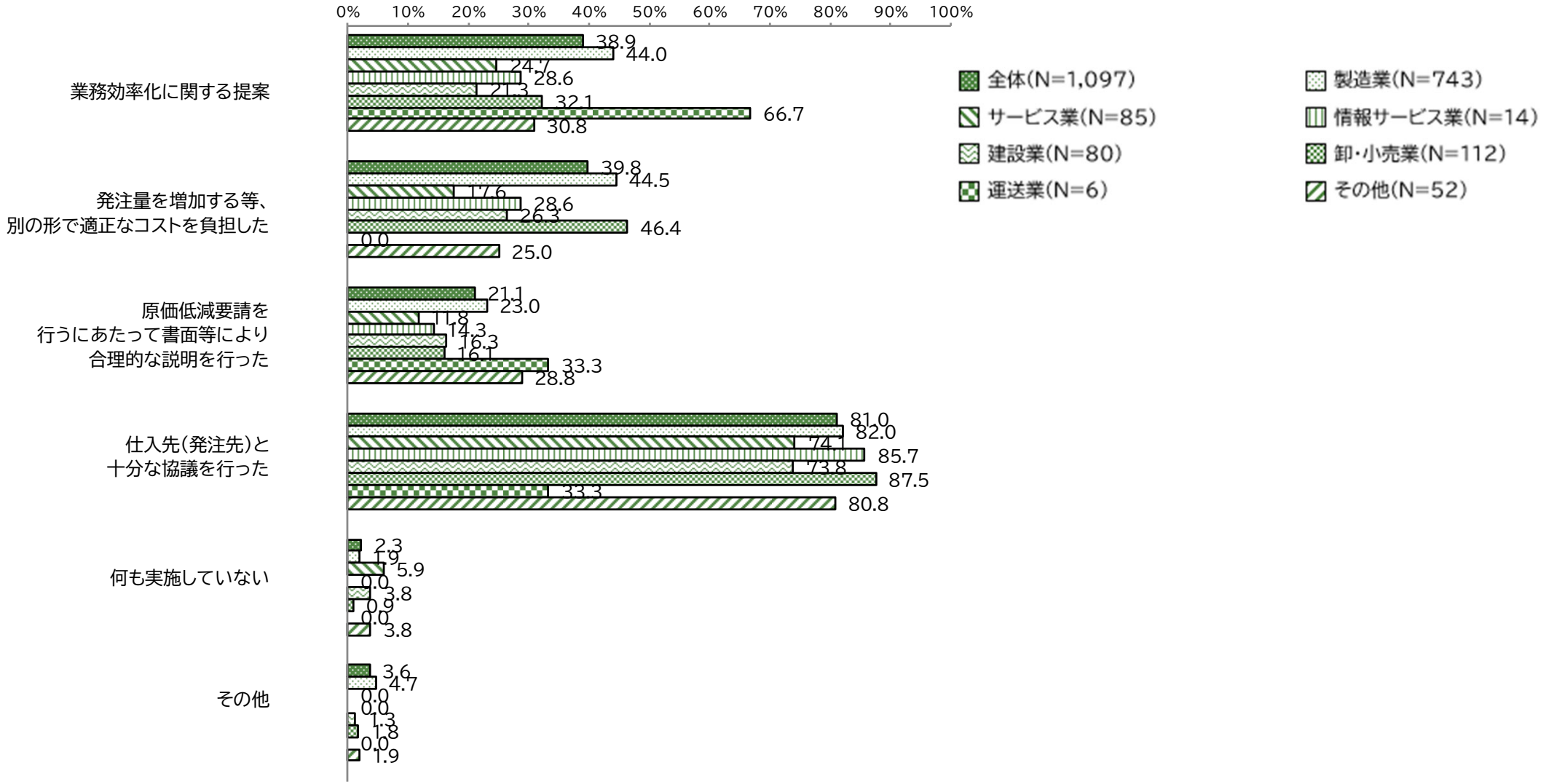


4－3．原価低減要請、協賛金等

原価低減要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為

- 原価低減要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為について、全体では、「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が8割強と最も高く、次いで「発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した」、「業務効率化に関する提案」が4割弱となった。
- 業種別にみると、運送業については、「業務効率化に関する提案」が最も高く、運送業以外の業種では「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が最も高い。

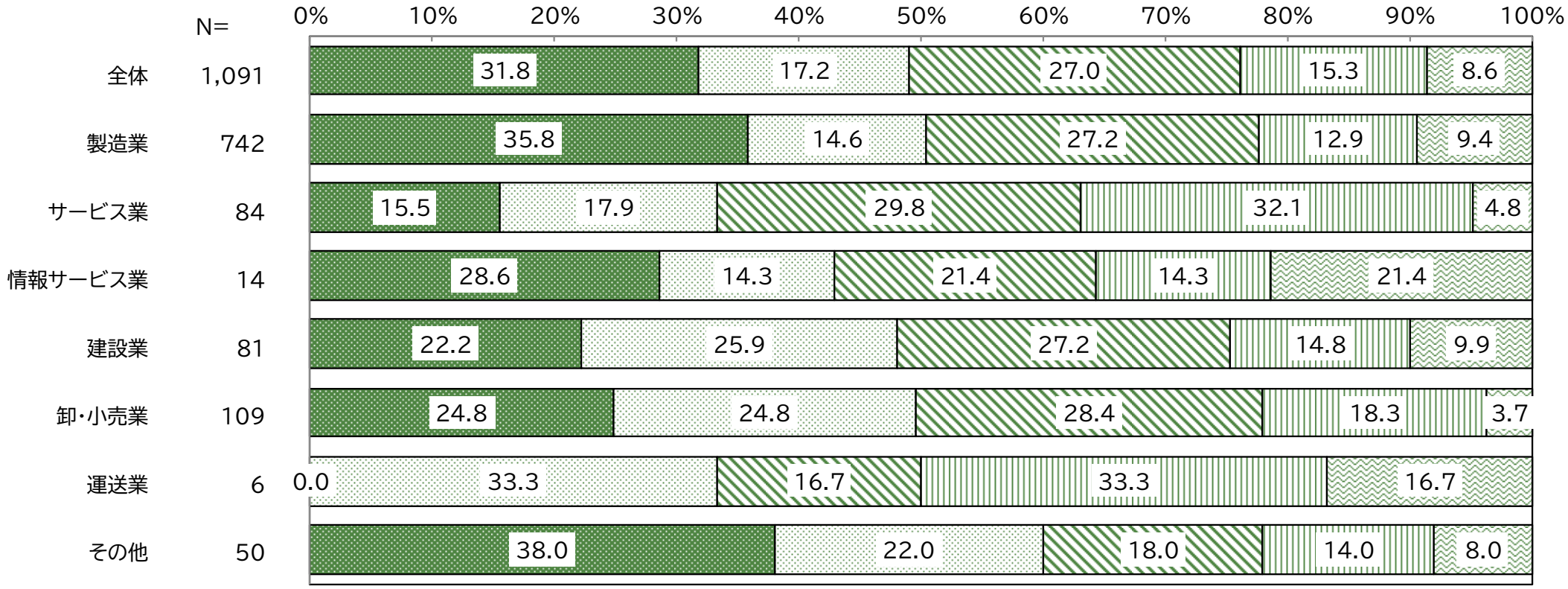
発注側　原価低減要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為　[複数回答]　発注側



4－3．原価低減要請、協賛金等　原価低減要請実施の際の書面による合意形成

- 原価低減要請実施の際の書面による合意形成について、全体では、『合意した（100%～81%）』が5割弱と高くなった。
- 業種別にみると、製造業は『合意した（100%～81%）』が5割強と高くなっている。一方、サービス業は3割強と低い。

発注側　原価低減要請を実施した場合、書面により合意したか否か　[単一回答]　発注側

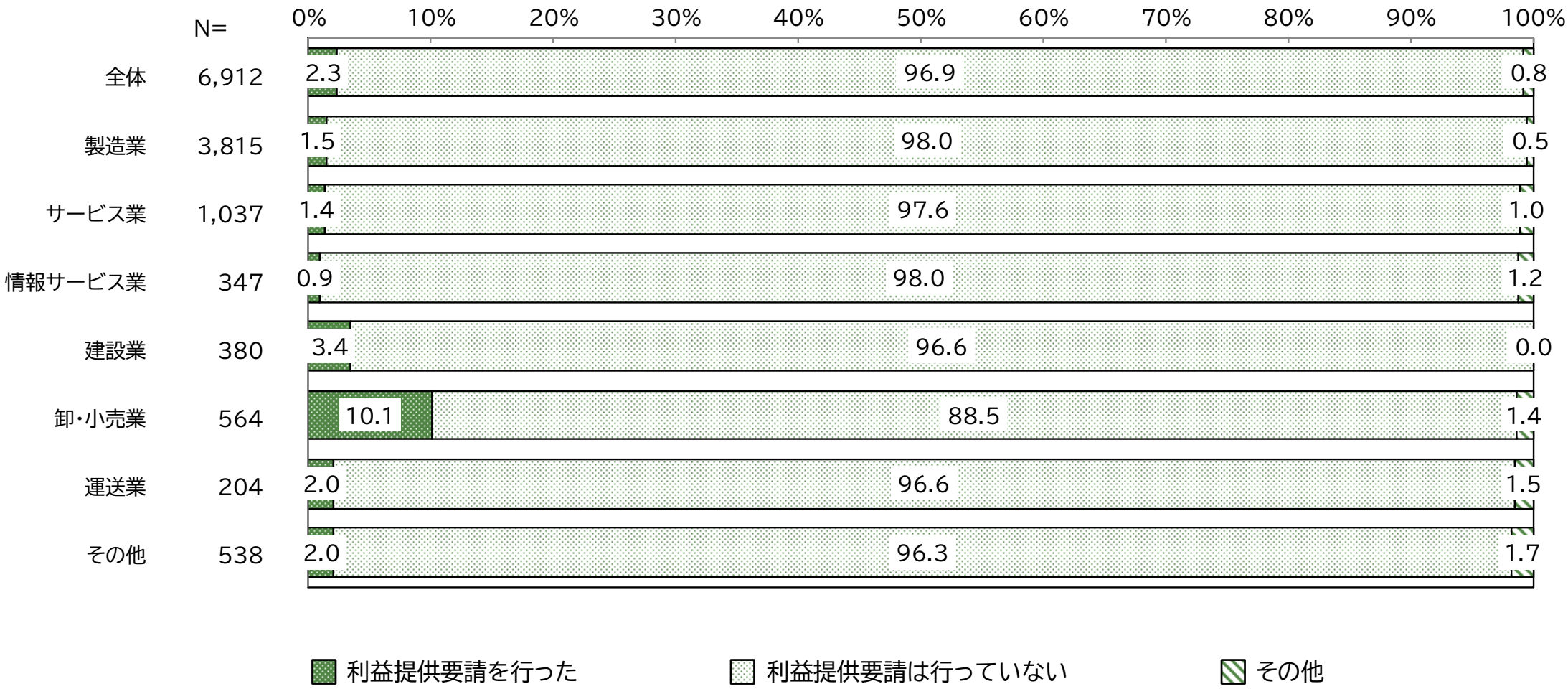


※『合意した（100%～81%）』は、「全ての仕入先（発注先）と書面等により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面等により合意した（99～81%）」の割合の合計値。

4－3．原価低減要請、協賛金等　仕入先に対する利益提供要請の実施有無

- 直近１年間の仕入先に対する利益提供要請の実施有無について、全体では、「利益提供要請は行っていない」は9割半ばとなった。
- 業種別にみると、卸・小売業を除く全ての業種で「利益提供要請は行っていない」が9割半ばを超え高くなっている。

発注側　直近１年間の仕入先に対する利益提供要請の実施有無　[単一回答]　発注側



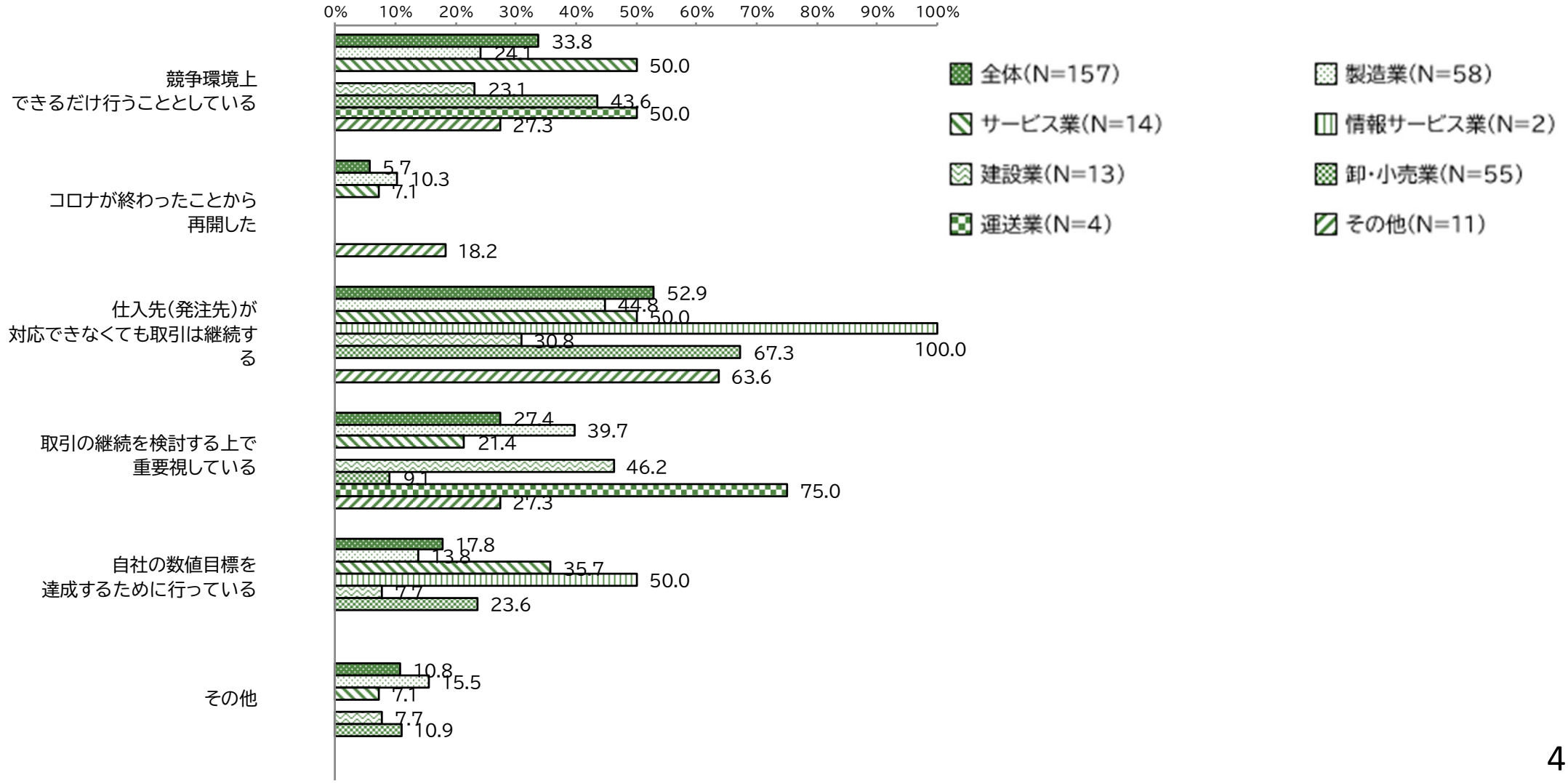
4－3．原価低減要請、協賛金等

利益提供要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）

- 利益提供要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）について、全体では、「仕入先（発注先）が対応できなくても取引は継続する」が5割強と最も高く、次いで「競争環境上できるだけ行うこととしている」が3割半ばとなっている。
- 業種別にみると、製造業、卸・小売業は「仕入先（発注先）が対応できなくても取引は継続する」が、建設業は「取引の継続を検討する上で重要視している」が最も高い。サービス業は、「競争環境上できるだけ行うこととしている」、「仕入先（発注先）が対応できなくても取引は継続する」が同率で最も高くなった。

発注側　利益提供要請を行う場合の自社の考え方（姿勢）［複数回答］

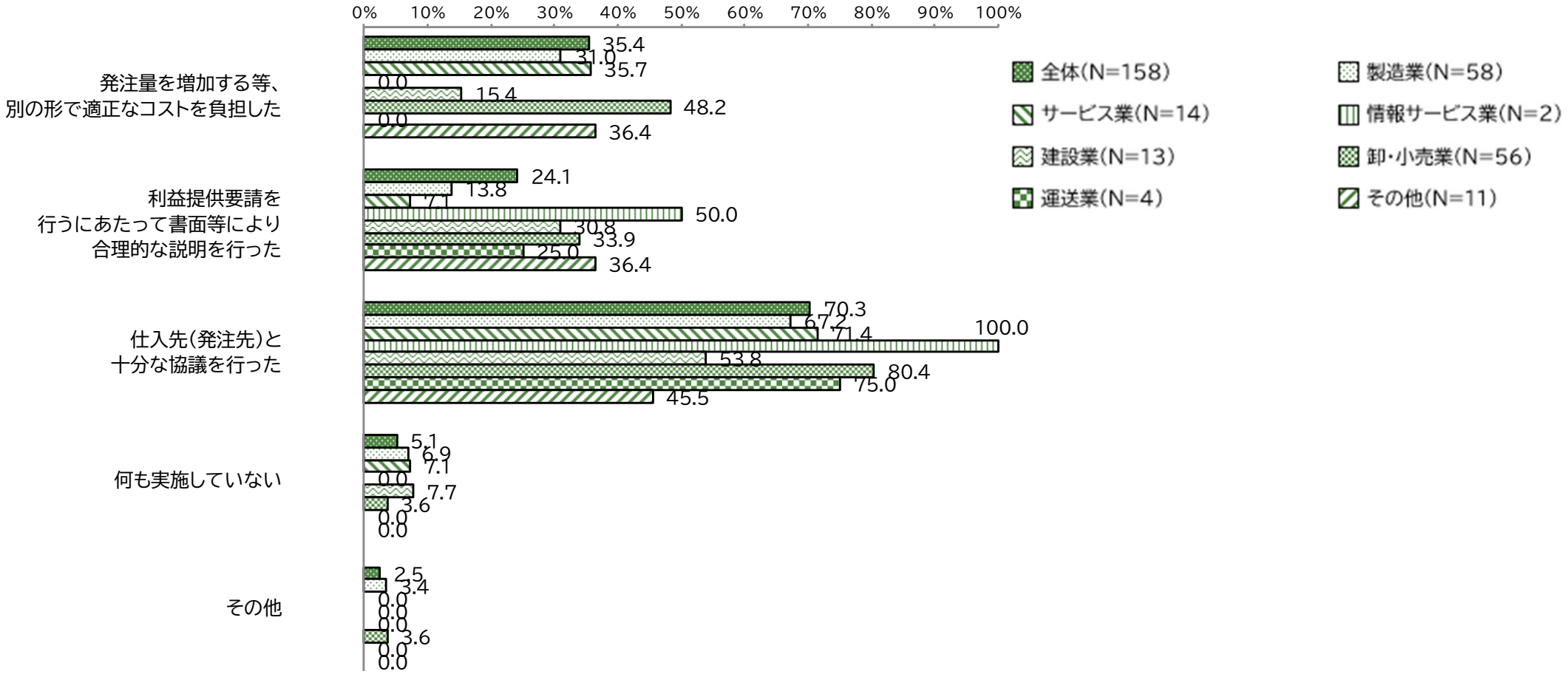
発注側



4－3．原価低減要請、協賛金等　利益提供要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為

- 利益提供要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為について、全体では、「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が7割強と最も高く、次いで「発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した」となった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「仕入先（発注先）と十分な協議を行った」が最も高くなっている。また、卸・小売業は「発注量を増加する等、別の形で適正なコストを負担した」が5割弱、建設業は「利益提供要請を行うにあたって書面等により合理的な説明を行った」が約3割で、比較的高くなっている。

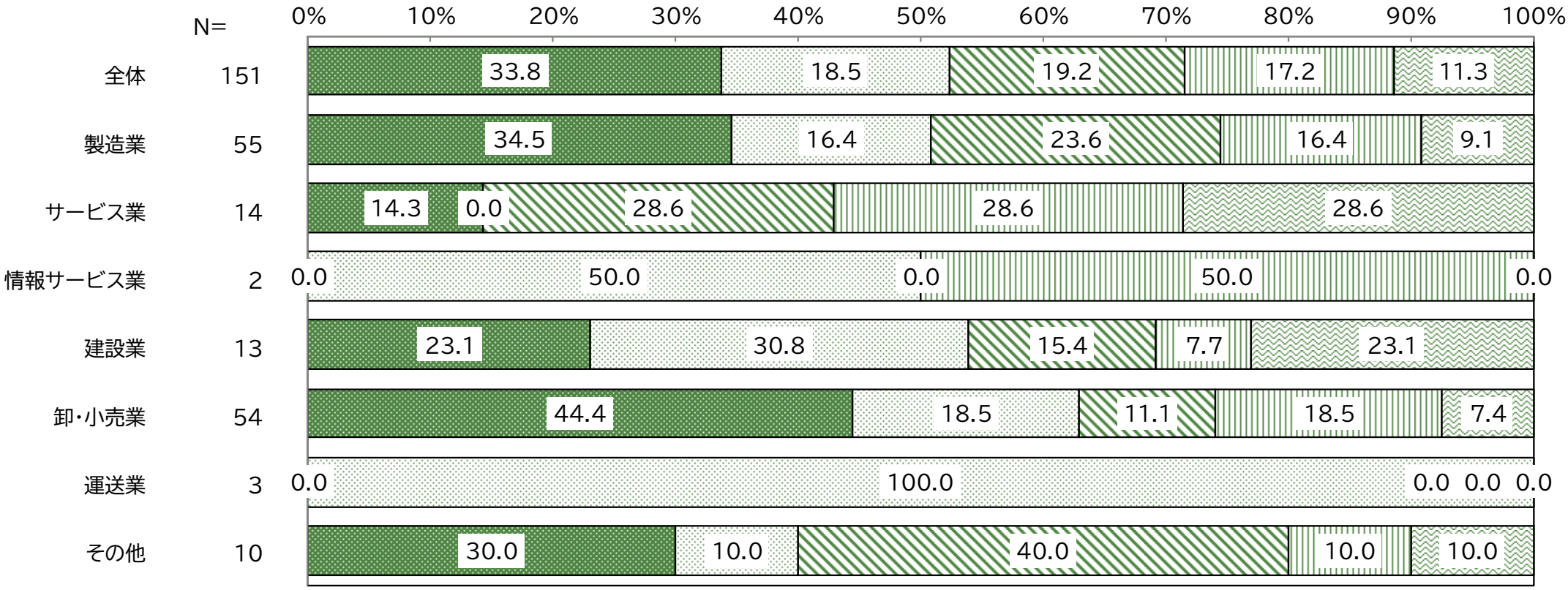
発注側　利益提供要請を行うにあたって仕入先のために実施した行為　[複数回答]　発注側



4－3．原価低減要請、協賛金等　金銭、役務等の利益提供要請の際の書面による合意形成

- 金銭、役務等の利益提供要請の際の書面による合意形成について、全体では、『合意した（100%～81%）』が5割強となった。

発注側　金銭、役務等の利益提供要請の際の書面による合意形成　[単一回答]　発注側



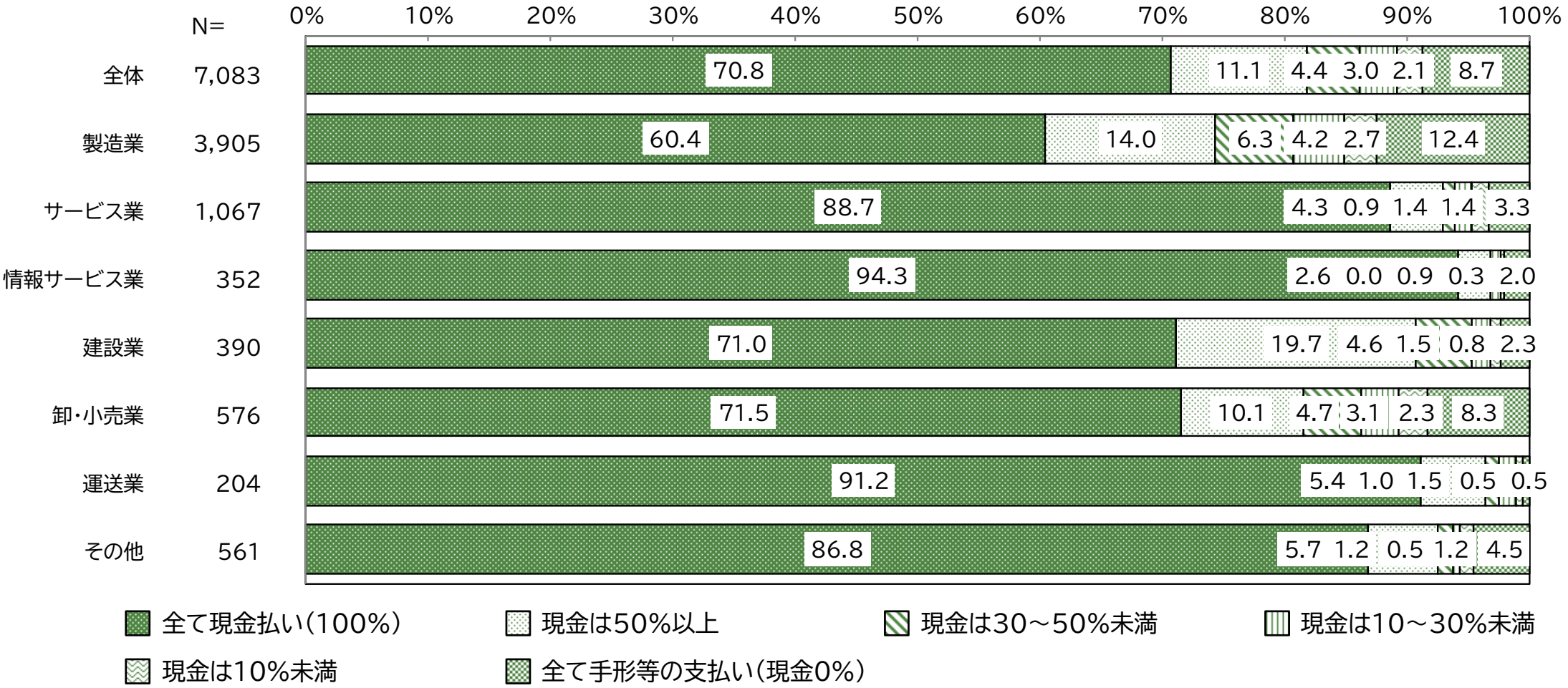
- 全ての仕入先(発注先)と書面等により合意した(100%)
- 多くの仕入先(発注先)と書面等により合意した(99～81%)
- 一部の仕入先(発注先)と書面等により合意した(80～41%)
- 書面等による合意はあまり実施しなかった(40～1%)
- 書面等による合意はあまり実施しなかった(40～1%)

※『合意した（100%～81%）』は、「全ての仕入先（発注先）と書面等により合意した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）と書面等により合意した（99～81%）」の割合の合計値。

4－4．支払い条件　仕入先との取引における現金払いの割合

- 仕入先との取引における現金払いの割合について、全体では、「全て現金払い（100%）」が7割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て現金払い（100%）」が9割半ばと高くなっている。一方、製造業は6割強と低い。

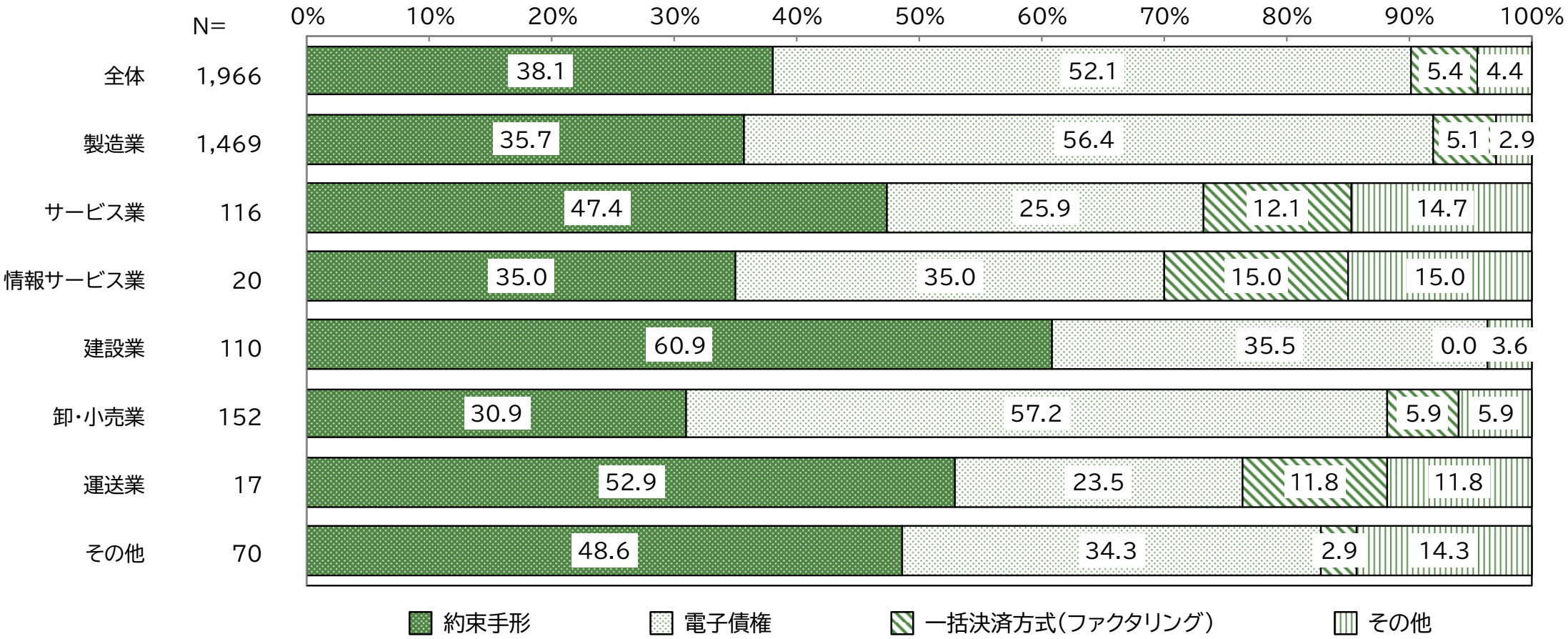
発注側　仕入先との取引における現金払いの割合　[単一回答]　発注側



4－4．支払い条件　現金以外での支払いで最も多い支払い手段

- 現金以外での支払いで最も多い支払い手段について、全体では、「電子債権」が5割強と高くなった。
- 業種別にみると、建設業は「約束手形」が6割強と高くなっている。一方、卸・小売業は「電子債権」が6割弱と高い。

発注側　現金以外での支払いで最も多い支払い手段　[単一回答]　発注側



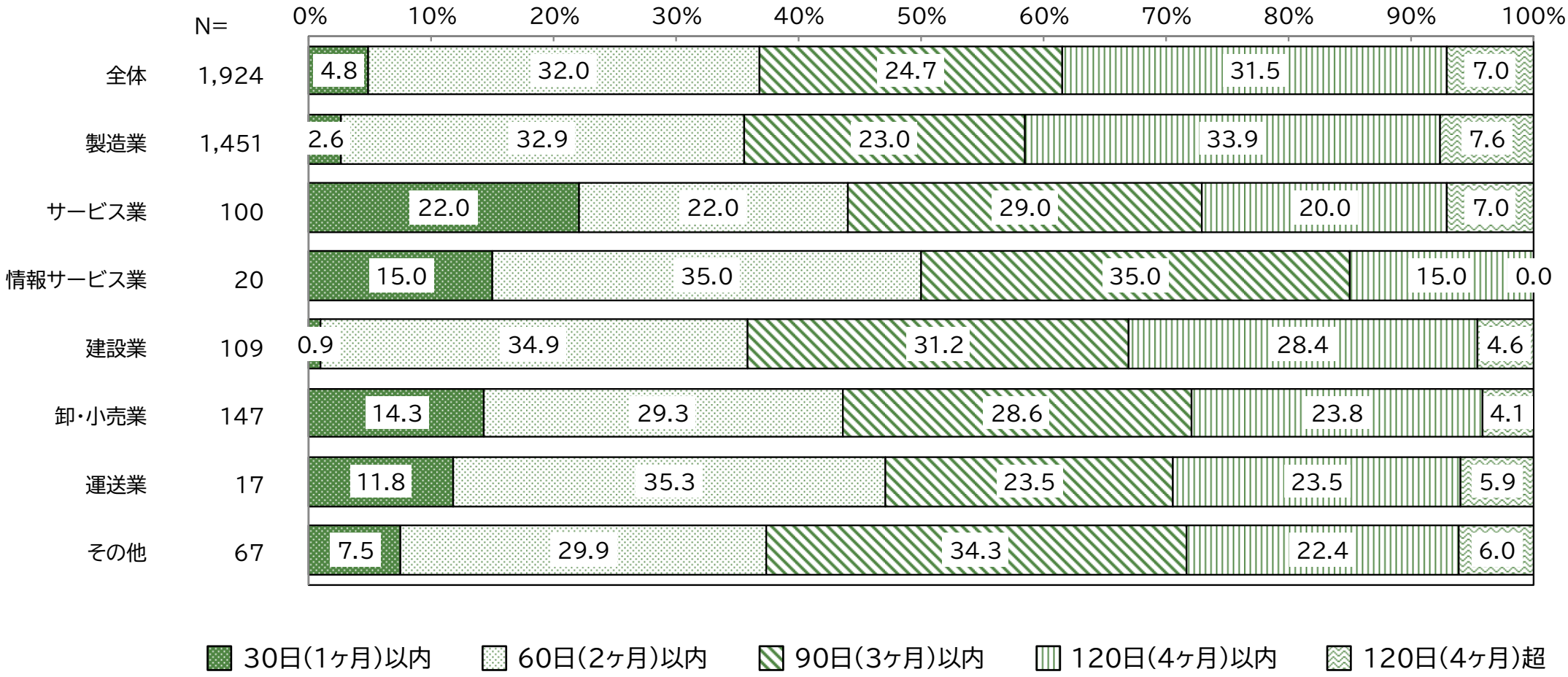
※ その他の回答の例：「クレジットカード」、「小切手」、「請求額によって支払い手段を変えている」、「お互いの商品・サービスの売買による相殺」、「為替手形」

4－4．支払い条件　手形等のサイト

- 下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイトについて、全体では、『60日(2ヶ月)以内』が3割半ばとなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は『60日(2ヶ月)以内』が5割と高くなっている。一方、製造業、建設業は3割半ばと低い。

発注側　下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイト　[単一回答]

発注側



※『60日(2ヶ月)以内』は、「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合の合計値。

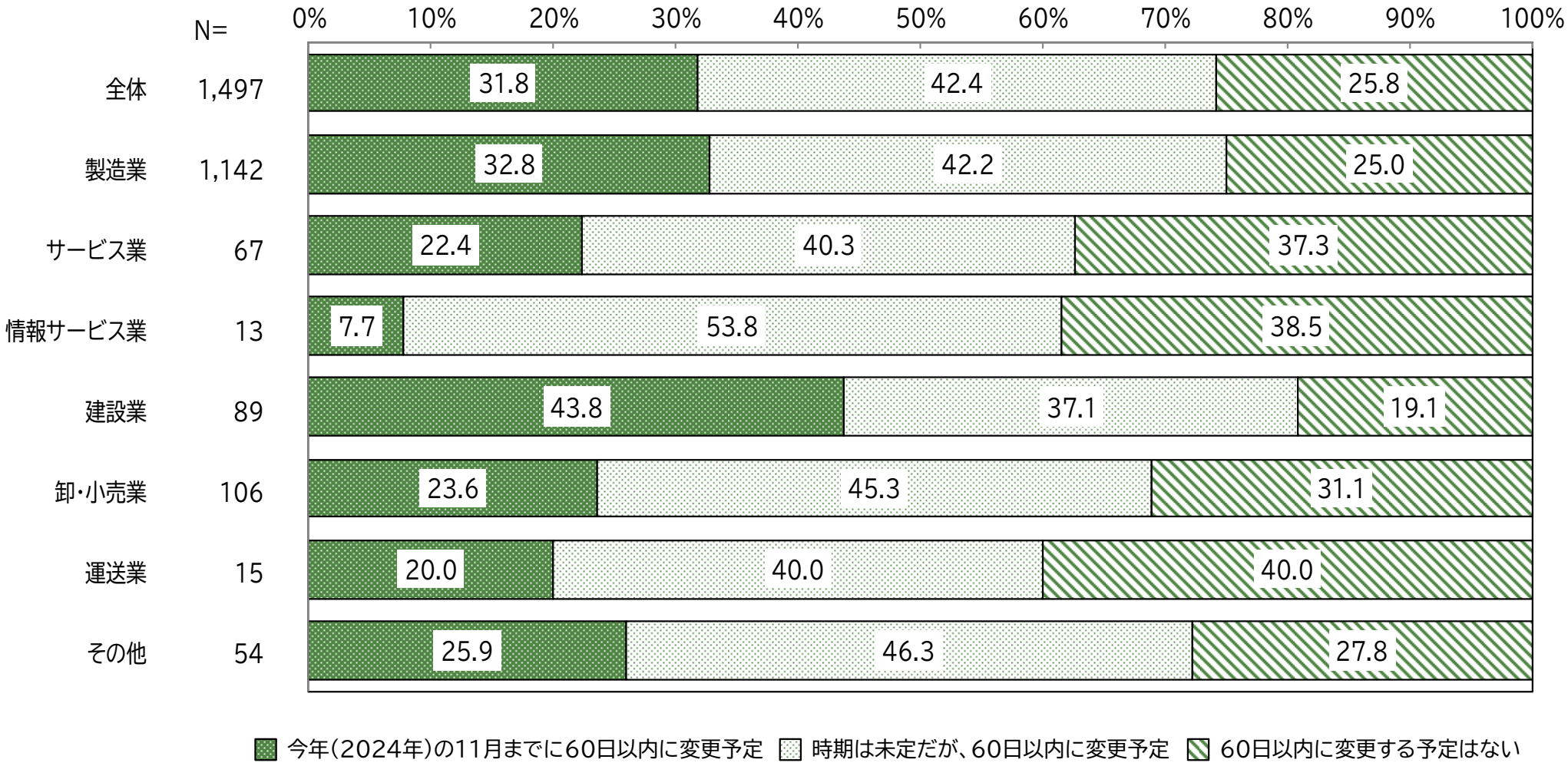
４－４．支払い条件

手形等のサイトを60日以内に変更する予定

- 手形等のサイトを60日以内に変更する予定について、全体では、「今年（2024年）の11月までに60日以内に変更予定」が3割強となった。
- 業種別にみると、建設業は「今年(2024年)の11月までに60日以内に変更予定」が4割強と高くなっている。

発注側　サイトを60日以内に変更する予定　[単一回答]

発注側



4－4．支払い条件　支払方法変更における手数料分や金利分の扱い

- 支払方法変更における手数料分や金利分の扱いについて、全体では、「現金払いに変更した場合の振込手数料分は自社が負担している」が5割半ばで最も高く、次いで「現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）分を自社が負担している」が4割強、「サイト短縮を行った際、金額は変更しなかった」が約3割となった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「現金払いに変更した場合の振込手数料分は自社が負担している」が最も高くなっている。また、製造業、情報サービス業、卸・小売業は、「現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）分を自社が負担している」が4割半ばで比較的高くなっている。全体の結果と同様、各業種個別にみても悪状況を示す回答の割合が比較的高くなった。

発注側　支払方法変更における手数料分や金利分の扱い［複数回答］　発注側

7業種比較

	現金払いに変更した場合の振込手数料分は自社が負担している	現金払いに変更した場合の振込手数料分は相手が負担している（支払額から差引等）	現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）分を自社が負担している	現金以外の手法を用いる事で発生する料金（電債利用の手数料等）分は相手が負担している	サイト短縮を行った際、金額は変更しなかった	サイト短縮を行った際、従来より早期の支払いとなることを踏まえ一定金額分を差し引いた	手形等で長いサイトへの変更をした際に額を一定額割り増した	手形等で長いサイトへの変更をしたが金額は変更しなかった	その他
全体（N=1,849）	55.9	20.4	42.3	10.7	30.3	1.4	0.2	2.2	6.6
製造業（N=1,398）	56.4	21.0	44.1	11.8	32.8	1.3	0.2	2.4	6.5
サービス業（N=100）	60.0	19.0	32.0	8.0	11.0	1.0	0.0	1.0	5.0
情報サービス業（N=18）	50.0	5.6	44.4	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	5.6
建設業（N=104）	55.8	28.8	33.7	5.8	26.9	0.0	0.0	1.0	6.7
卸・小売業（N=140）	47.1	13.6	45.0	6.4	29.3	4.3	0.0	1.4	6.4
運送業（N=16）	68.8	6.3	18.8	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0
その他（N=63）	58.7	15.9	34.9	6.3	20.6	0.0	0.0	1.6	11.1

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

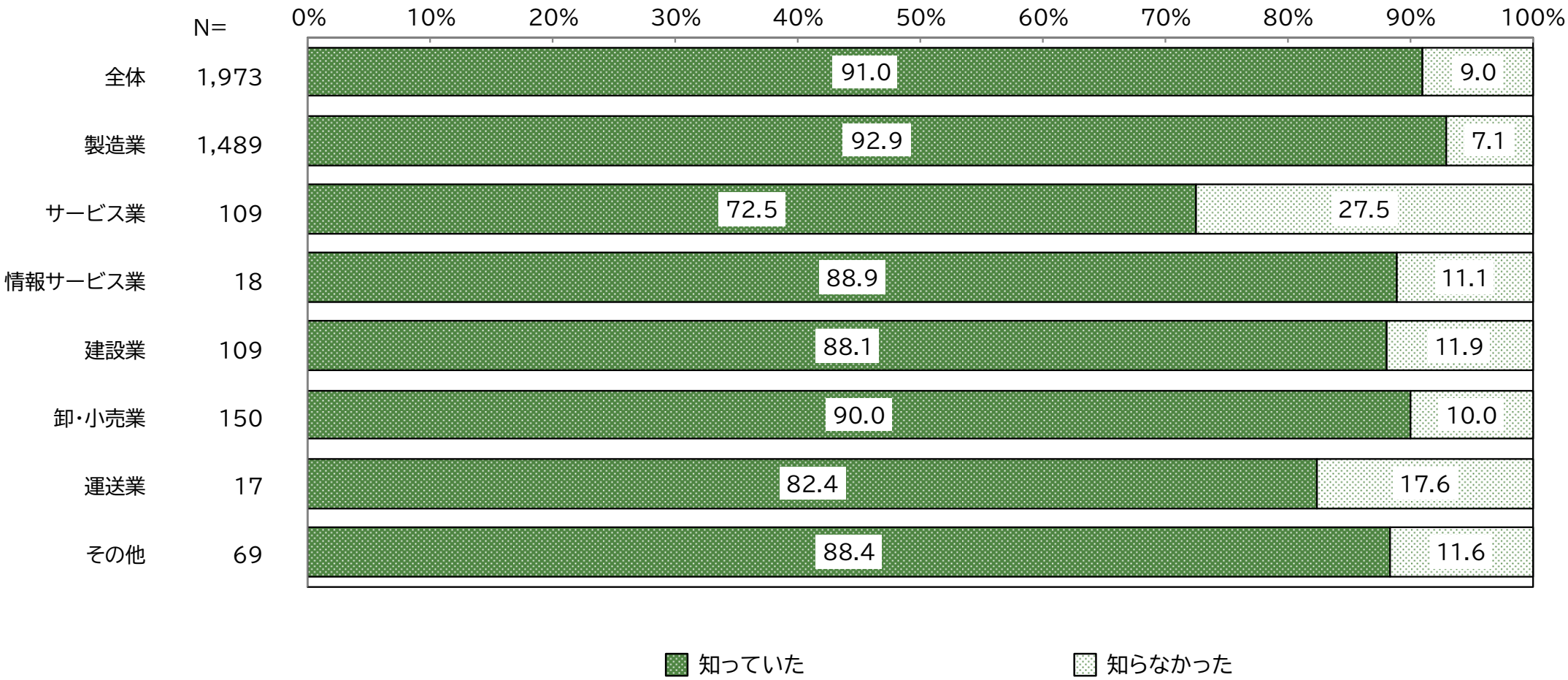
４－４．支払い条件

約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度

- 約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度について、全体では、「知っていた」が9割強、「知らなかった」が１割に満たなかった。
- 業種別にみると、サービス業は「知っていた」が7割強と低い。

発注側　約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度　[単一回答]

発注側



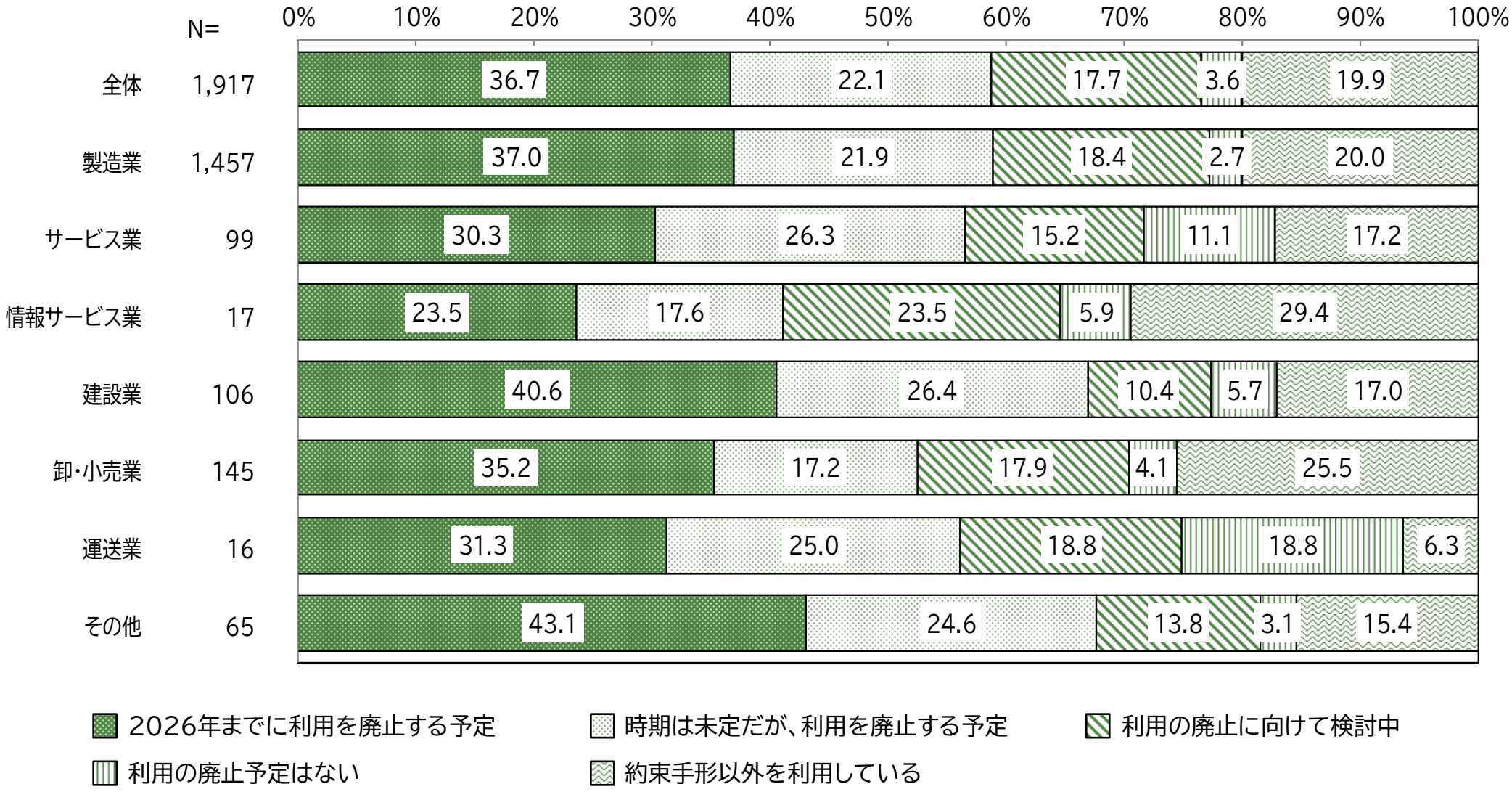
4－4．支払い条件

約束手形の利用廃止予定

- 約束手形の利用廃止予定について、全体では、「2026年までに利用を廃止する予定」が3割半ば高くなった。
- 業種別にみると、建設業は「2026年までに利用を廃止する予定」が４割強と高くなっている

発注側　約束手形の利用廃止予定　[単一回答]

発注側



4－4．支払い条件

約束手形の利用の廃止をする予定がない理由

- 約束手形の利用の廃止をする予定がない理由について、全体では、「資金繰りがつかないため」が３割弱と最も高く、次いで「資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため」、「仕入先（発注先）から依頼されていないため」が2割半ばとなった。
- 業種別にみると、製造業は「仕入先（発注先）が電子的決済手段（約束手形で支払われるため）に対応しないため」が、サービス業は「資金繰りがつかないため」が最も高くなっている。

発注側　約束手形の利用の廃止をする予定がない理由　[複数回答]　発注側

7業種比較

	資金繰りがつかないため	資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	仕入先(発注先)が電子的決済手段(約束手形で支払われるため)に対応しないため	電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	仕入先(発注先)から依頼されていないため	約束手形での支払いを希望されているため	電子債権等の電子的決済手段に移行しても約束手形と何ら変わらないと感じているため	これまでの慣習を変えるのは手間なため	その他
全体(N=69)	27.5	24.6	11.6	20.3	10.1	24.6	13.0	8.7	15.9	10.1
製造業(N=40)	22.5	22.5	12.5	30.0	5.0	27.5	10.0	10.0	15.0	15.0
サービス業(N=11)	45.5	27.3	9.1	18.2	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	0.0
情報サービス業(N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=6)	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7
卸･小売業(N=6)	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0
運送業(N=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
その他(N=2)	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

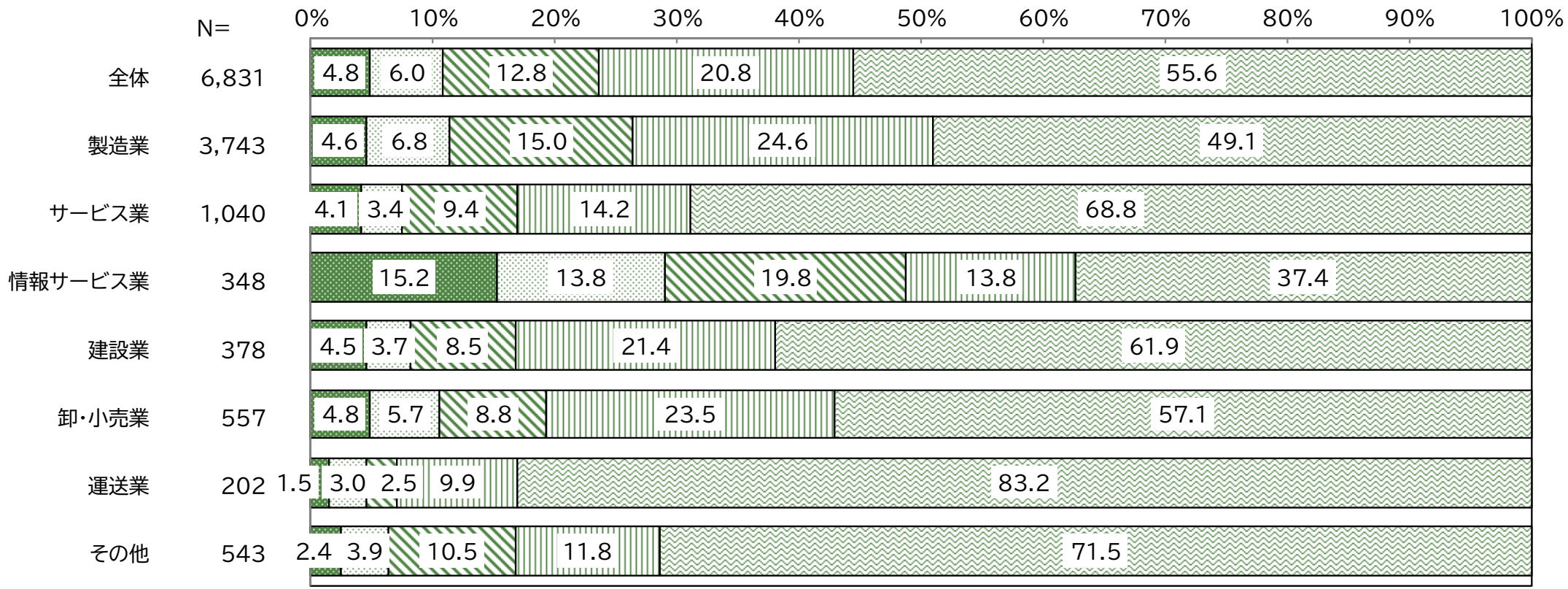
4－5．知的財産等への対応

知的財産等を扱う取引の割合

- 知的財産等を扱う取引の割合について、全体では、『取引がある（100%～81%）』が1割強となった。
- 業種別にみると、情報サービス業は『取引がある（100%～81%）』が3割弱と高くなっている。

発注側　知的財産等を扱う取引の割合　[単一回答]

発注側



※『取引がある（100%～81%）』は、「全ての企業と知的財産等を扱う取引がある（100%）」、「多くの企業と知的財産等を扱う取引がある（99～81%）」の割合の合計値。

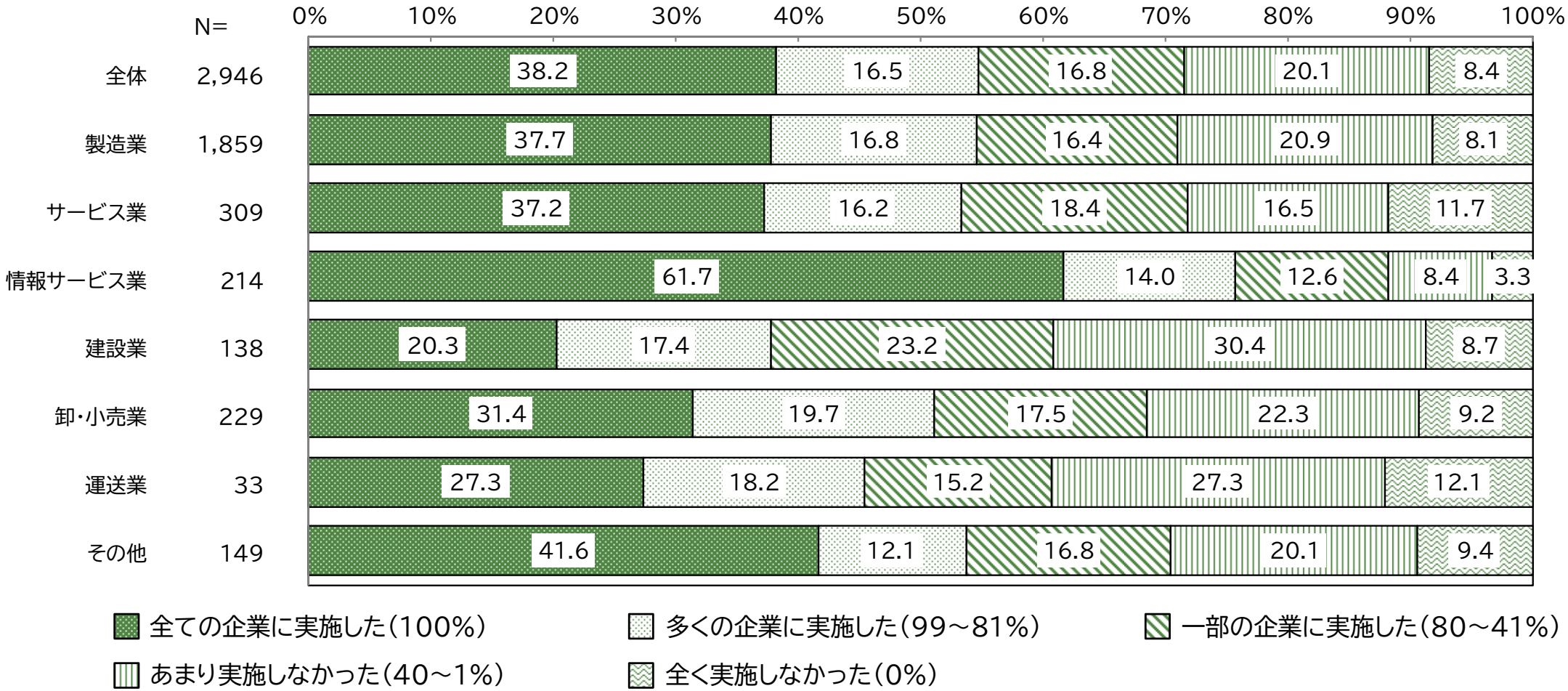
4－5．知的財産等への対応

知的財産権等を含む取引においての取組実施状況

- 知的財産権等を含む取引においての取組実施状況について、全体では、『実施した（100%～81%）』が5割半ばとなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は『実施した（100%～81%）』が7割半ばと高くなっている。一方、建設業は4割弱と低い。

発注側　知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況　[単一回答]

発注側



※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

4－5．知的財産等への対応　知的財産権等を含む取引を適正に行うための具体的な取組

- 知的財産権等を含む取引を適正に行うための具体的な取組について、全体では、「双務的な秘密保持契約を締結している」が7割強で最も高く、次いで「契約の締結に当たって、仕入先（発注先）と明示的に内容の協議を行っている」が5割強となった。
- 業種別にみると、運送業を除く全ての業種で「双務的な秘密保持契約を締結している」が最も高い。

発注側　知的財産権等を含む取引を適正に行うための具体的な取組　[複数回答]　発注側

7業種比較

	双務的な秘密保持契約を締結している	契約の締結に当たって、仕入先（発注先）と明示的に内容の協議を行っている	秘密保持契約を締結する前は、仕入先（発注先）が有する営業上の秘密を知り得る行為をしない	知的財産に対しては適切に対価を支払っている	工場監査・品質保証の際には、事前にその個所を明示し、その目的を達成するために必要な範囲の確認にとどめている	仕入先（発注先）と共同で開発した発明等の権利の帰属について、明示的に協議の上決定している	その他
全体（N=2,670）	70.4	51.6	30.3	35.6	23.2	24.9	1.7
製造業（N=1,691）	73.6	50.6	34.1	34.1	30.9	28.4	1.7
サービス業（N=271）	65.3	52.4	24.7	39.1	7.4	15.9	1.8
情報サービス業（N=207）	72.9	62.3	25.6	46.9	6.8	23.7	1.0
建設業（N=126）	42.9	42.9	18.3	34.1	11.9	13.5	2.4
卸・小売業（N=202）	67.3	51.5	22.8	29.7	14.4	20.8	2.0
運送業（N=29）	44.8	51.7	27.6	41.4	6.9	13.8	0.0
その他（N=132）	72.0	55.3	26.5	39.4	12.9	20.5	2.3

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

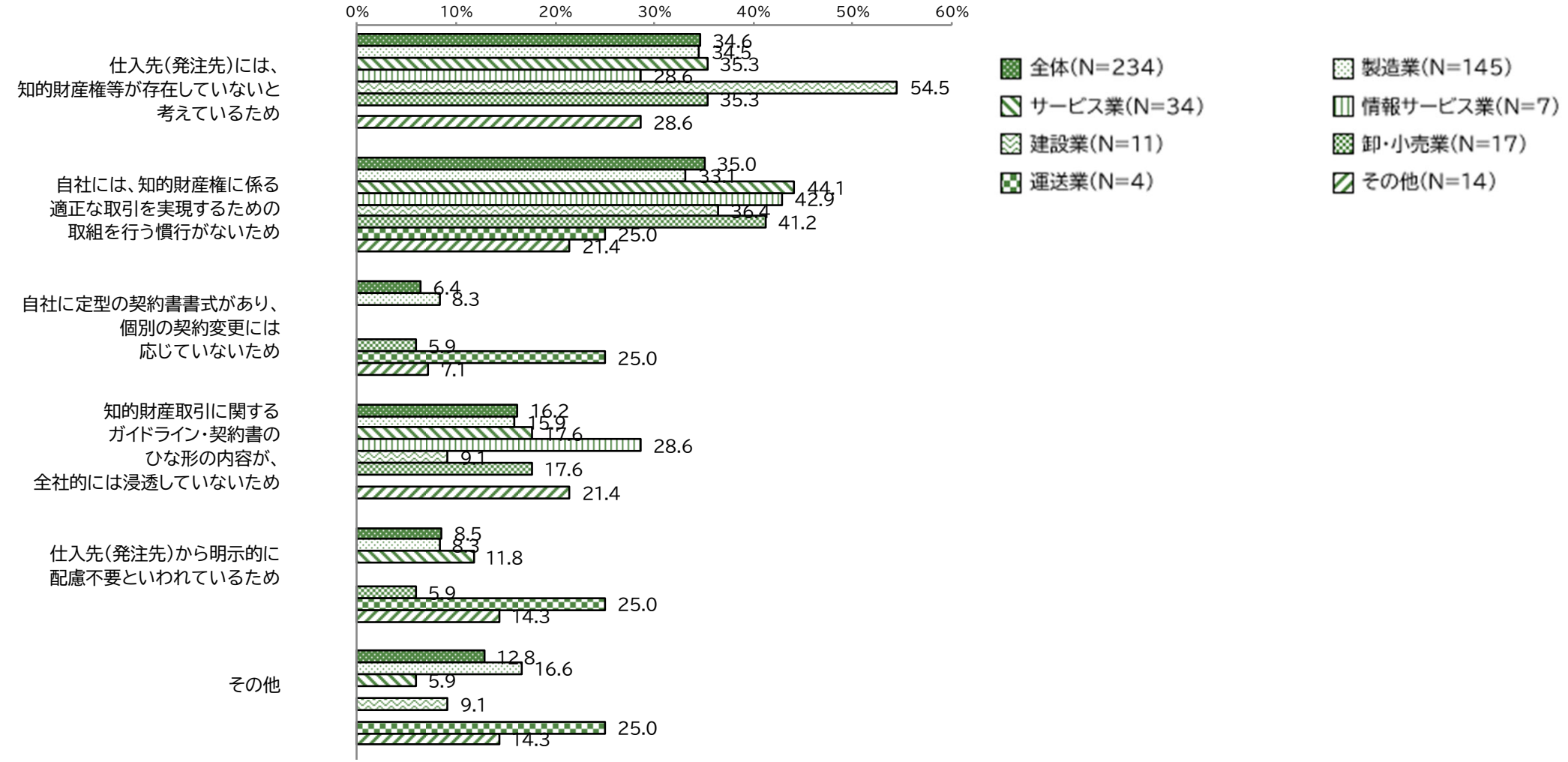
4－5．知的財産等への対応

知的財産権等を含む取引を適正に行うための取組を実施していない理由

- 知的財産権等を含む取引を適正に行うための取組を実施していない理由について、全体では、「自社には、知的財産権に係る適正な取引を実現するための取組を行う慣行がないため」が最も高く、次いで「仕入先（発注先）には、知的財産権等が存在していないと考えているため」となっている。
- 業種別にみると、建設業は「仕入先（発注先）には、知的財産権等が存在していないと考えているため」が5割半ばと高く、サービス業、卸・小売業は「自社には、知的財産権に係る適正な取引を実現するための取組を行う慣行がないため」が4割を超えて高くなっている。

発注側　知的財産権等を含む取引を適正に行うための取組を実施していない理由　[複数回答]

発注側



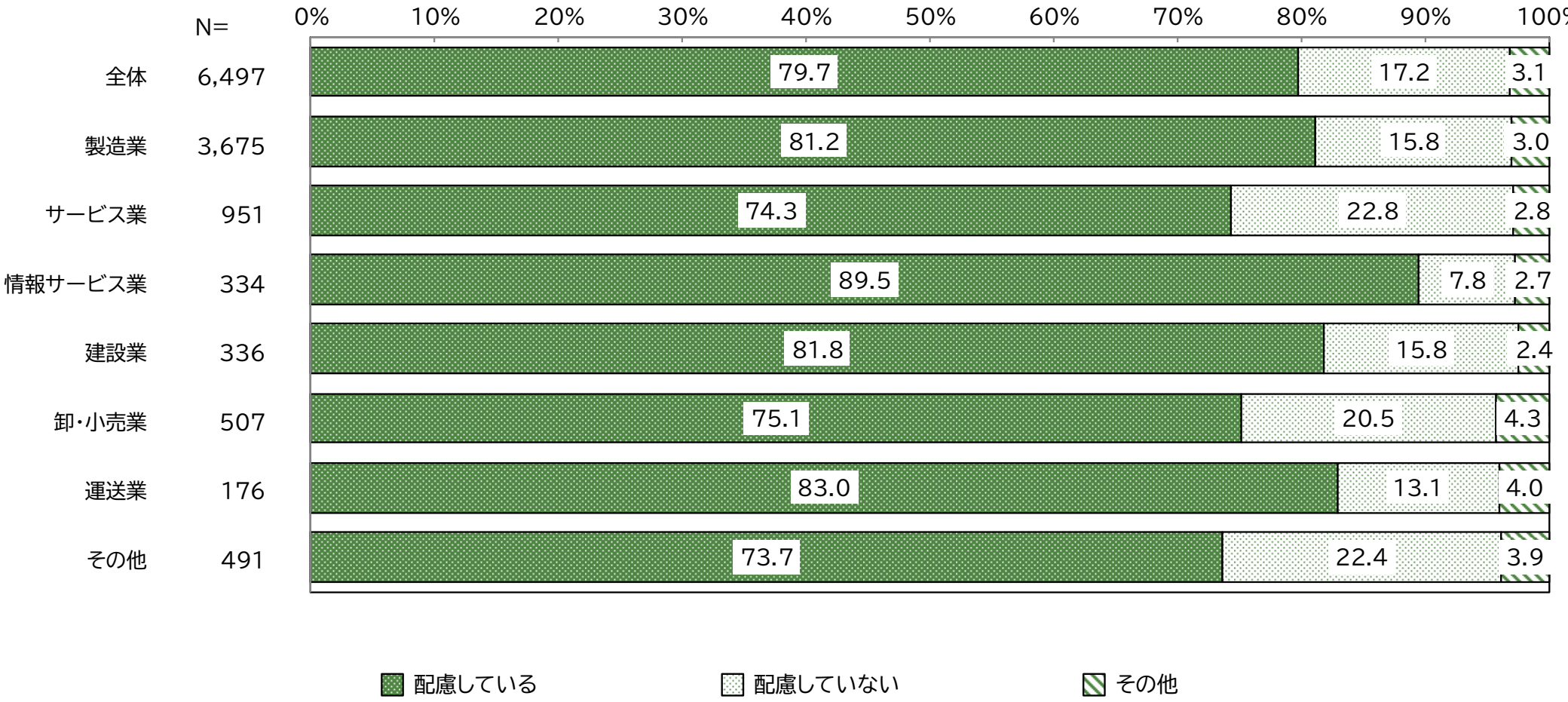
4－6．働き方改革への対応

仕入先の働き方に配慮した発注の実施状況

- 仕入先の働き方に配慮した発注の実施状況について、全体では、「配慮している」が8割弱となった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「配慮している」が９割弱と高くなっている。一方、サービス業、卸・小売業は7割半ばと低い。

発注側　仕入先の働き方に配慮した発注の実施状況　[単一回答]

発注側



4－6．働き方改革への対応

働き方改革に関する対応で仕入先（発注先）に与えた影響

- 働き方改革に関する対応で仕入先（発注先）に与えた影響について、全体では、「特に影響はない」が７割半ばと最も高くなった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「特に影響はない」が最も高くなっている。特に、情報サービス業は8割強と高い。

発注側　働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に対しての影響　[複数回答]　発注側

7業種比較

	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他	分からない
全体(N=6,928)	75.2	4.7	6.9	2.3	0.7	0.6	2.5	2.6	0.9	12.9
製造業(N=3,836)	77.0	4.9	8.8	2.0	0.6	0.4	2.3	2.6	0.8	10.9
サービス業(N=1,045)	73.8	4.0	3.9	2.0	0.9	0.9	2.3	1.8	0.7	16.7
情報サービス業(N=346)	81.2	4.0	2.6	1.2	0.0	0.6	3.5	3.5	0.9	9.5
建設業(N=379)	64.4	9.0	8.4	5.8	1.1	2.6	3.2	6.3	0.8	14.2
卸・小売業(N=547)	75.5	3.1	5.3	2.4	1.1	0.7	3.3	1.1	1.1	13.3
運送業(N=203)	68.0	3.9	2.0	1.0	0.5	1.0	3.0	3.9	1.5	19.7
その他(N=543)	71.3	4.2	3.3	2.9	0.7	0.4	1.7	2.0	1.5	19.2

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

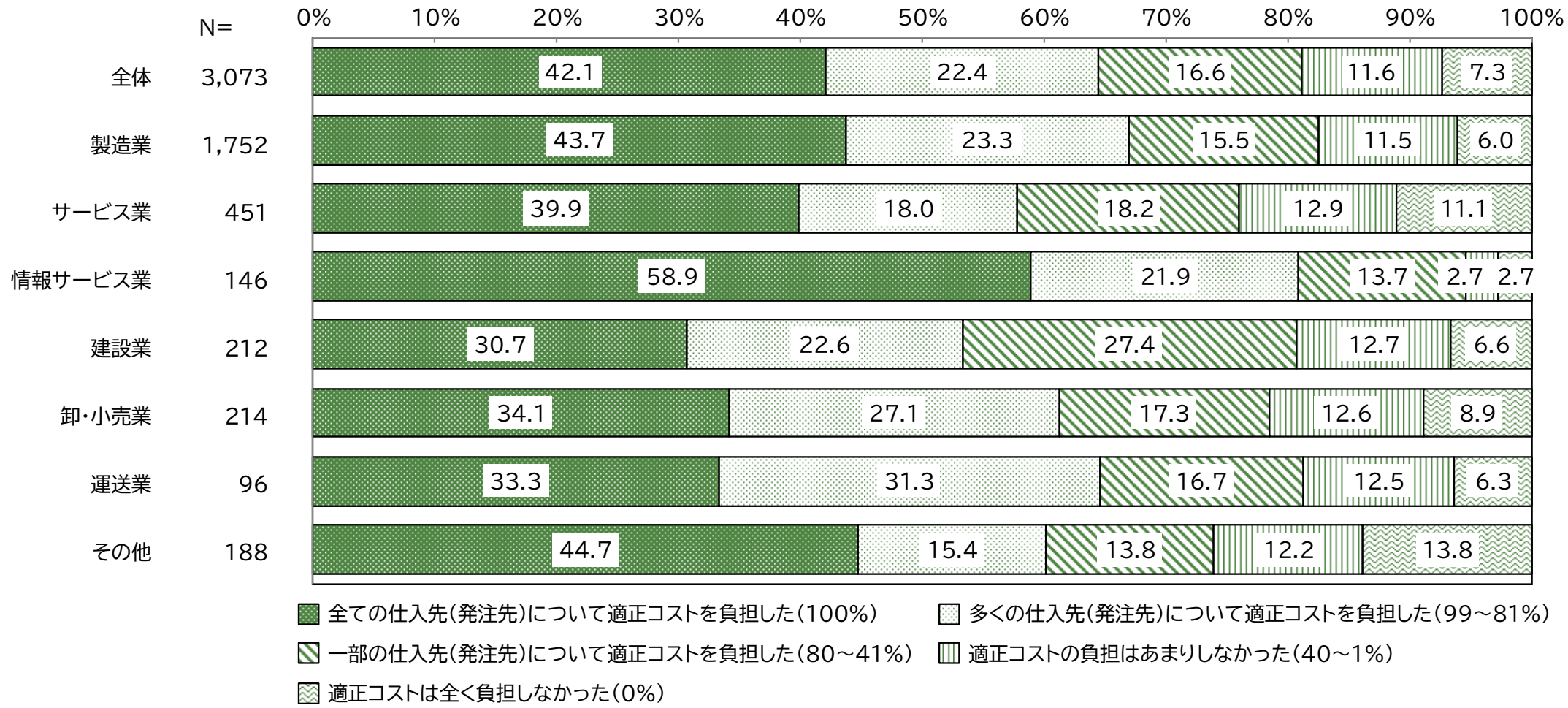
4－6．働き方改革への対応

短納期発注などを行った場合のコスト負担状況

- 直近１年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況について、全体では、『負担した（100%～81%）』が6割半ばとなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は『負担した（100%～81%）』が8割強と高くなっている。一方、建設業は5割強と低い。

発注側　直近１年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況　[単一回答]

発注側



※『負担した（100%～81%）』は、「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した（100%）」、「多くの仕入先（発注先）について適正コストを負担した（99~81%）」の割合の合計値。

4－7．型取引の適正化

仕入先（発注先）との型取引の状況（型取引の有無）

- 仕入先（発注先）との型取引の状況（型取引の有無）について、全体では、「型取引はない」が約7割となっている。
- 型取引については、製造業を中心に分析すると、自動車・自動車部品製造業、機械製造業、電機・情報通信機器製造業は「金型がある」が最も高くなっている。

発注側　仕入先（発注先）との型取引の状況（型取引の有無）　[複数回答]

7業種（製造業内訳含む）比較

	金型がある	木型がある	樹脂型がある	治具がある	型取引はない
全体（N=6,378）	24.8	12.3	7.7	12.4	69.9
自動車・自動車部品製造業（N=500）	74.8	20.0	25.6	51.6	22.4
機械製造業（N=298）	49.0	44.3	17.1	28.5	36.6
電機・情報通信機器製造業（N=209）	67.5	28.2	21.5	43.1	28.7
パルプ・紙・紙加工品製造業（N=214）	14.5	44.9	13.6	2.3	46.3
化学産業（N=295）	34.6	11.9	6.1	9.5	62.7
その他の製造業（N=1,938）	33.0	15.9	10.0	13.9	59.0
その他（N=2,900）	4.6	1.7	0.9	1.6	94.5

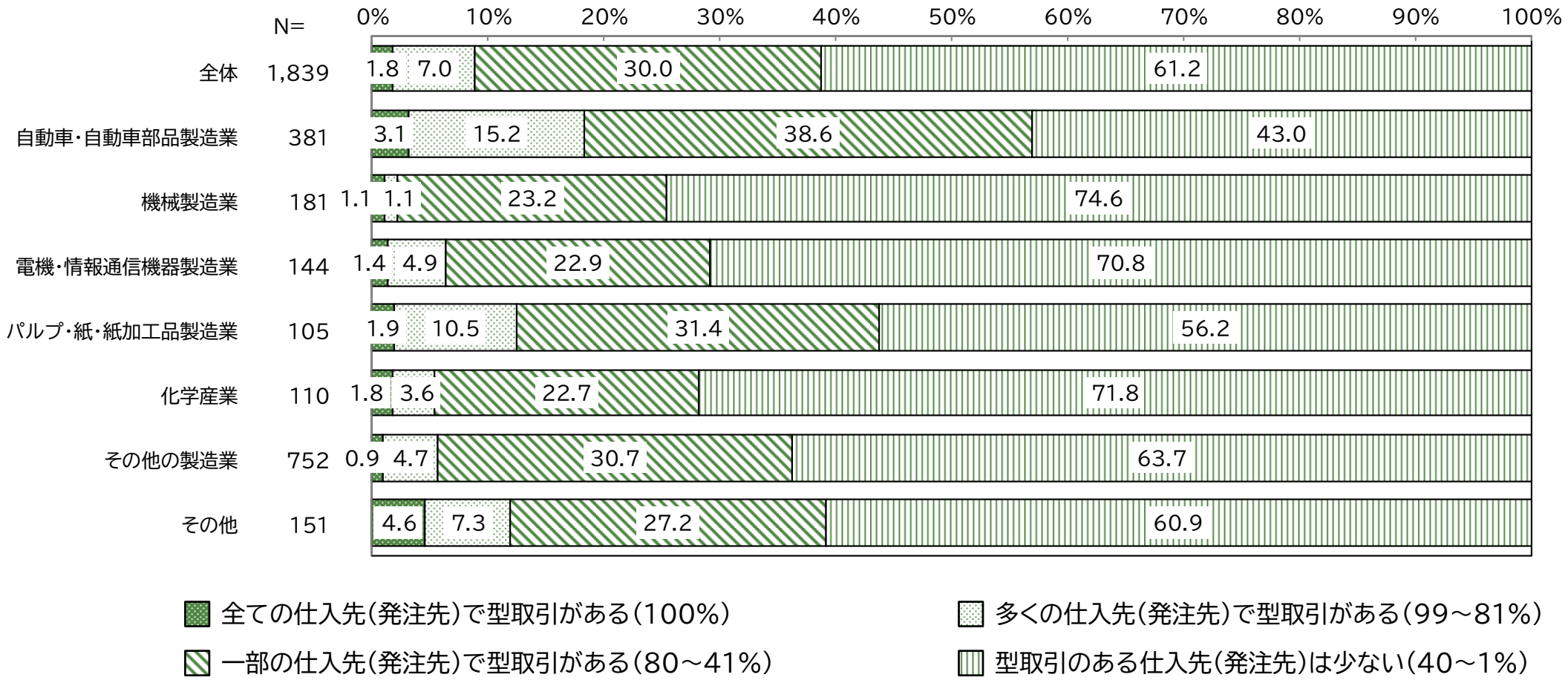
※集計表では、回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

4－7．型取引の適正化

型取引のある仕入先（発注先）の数

- 型取引の有無に関する設問で「型取引はない」以外を回答した企業に対し、型取引のある仕入先（発注先）の数について質問したところ、全体では、『型取引がある（100%～81%）』が1割弱となった。
- 業種別では自動車・自動車部品製造業は2割弱と比較的高くなっている。次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業が1割強と高い。

発注側　型取引のある仕入先（発注先）の数　[単一回答]　発注側



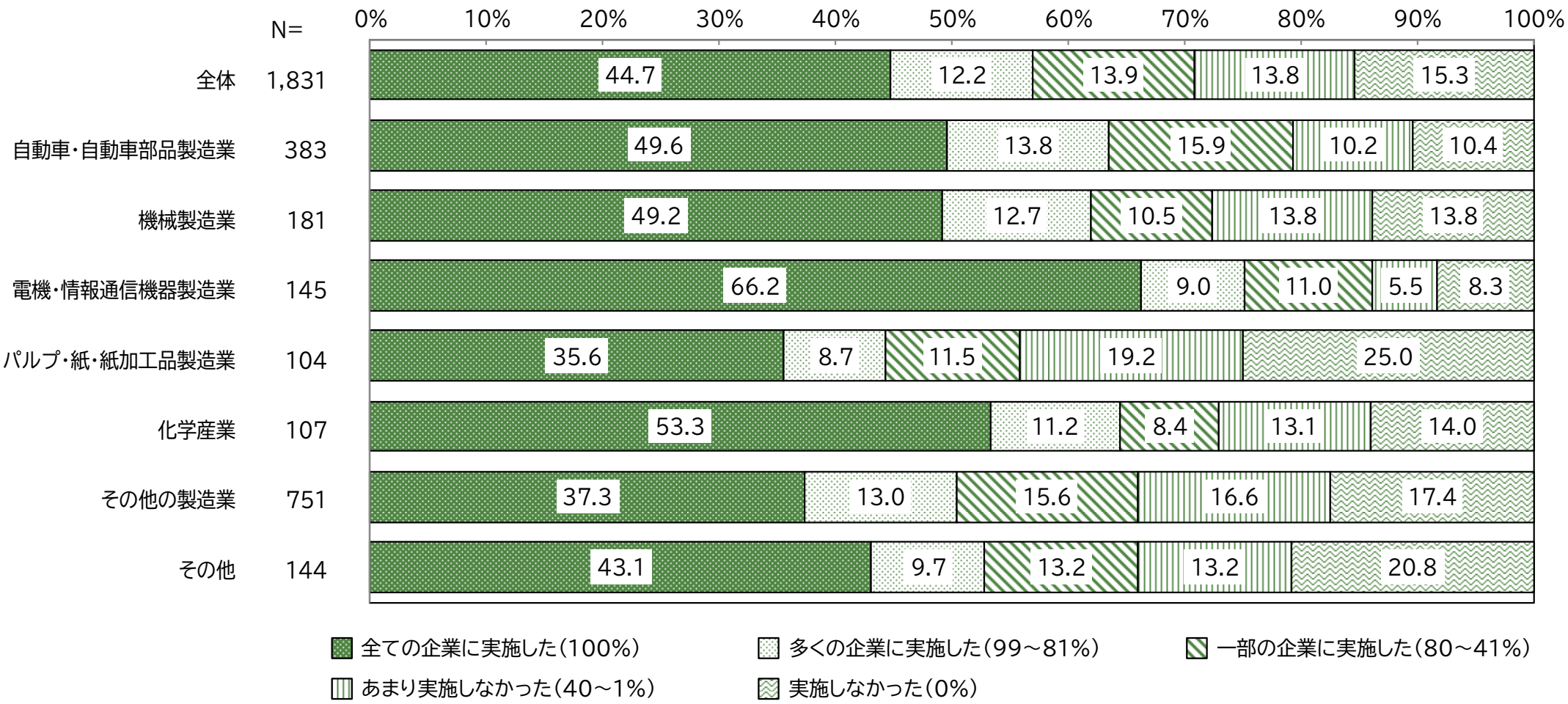
※『型取引がある（100%～81%）』は、「全ての仕入先（発注先）で型取引がある（100%）」、「多くの仕入先（発注先）で型取引がある（99~81%）」の割合の合計値。

4－7．型取引の適正化

型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】

- 書面等による取引条件の明確化について、全体では、『実施した（100%～81%）』が5割半ばとなった。
- 業種別では電機・情報通信機器製造は『実施した（100%～81%）』が7割半ばと高くなっている。

発注側　書面等による取引条件の明確化　[単一回答]　発注側



※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

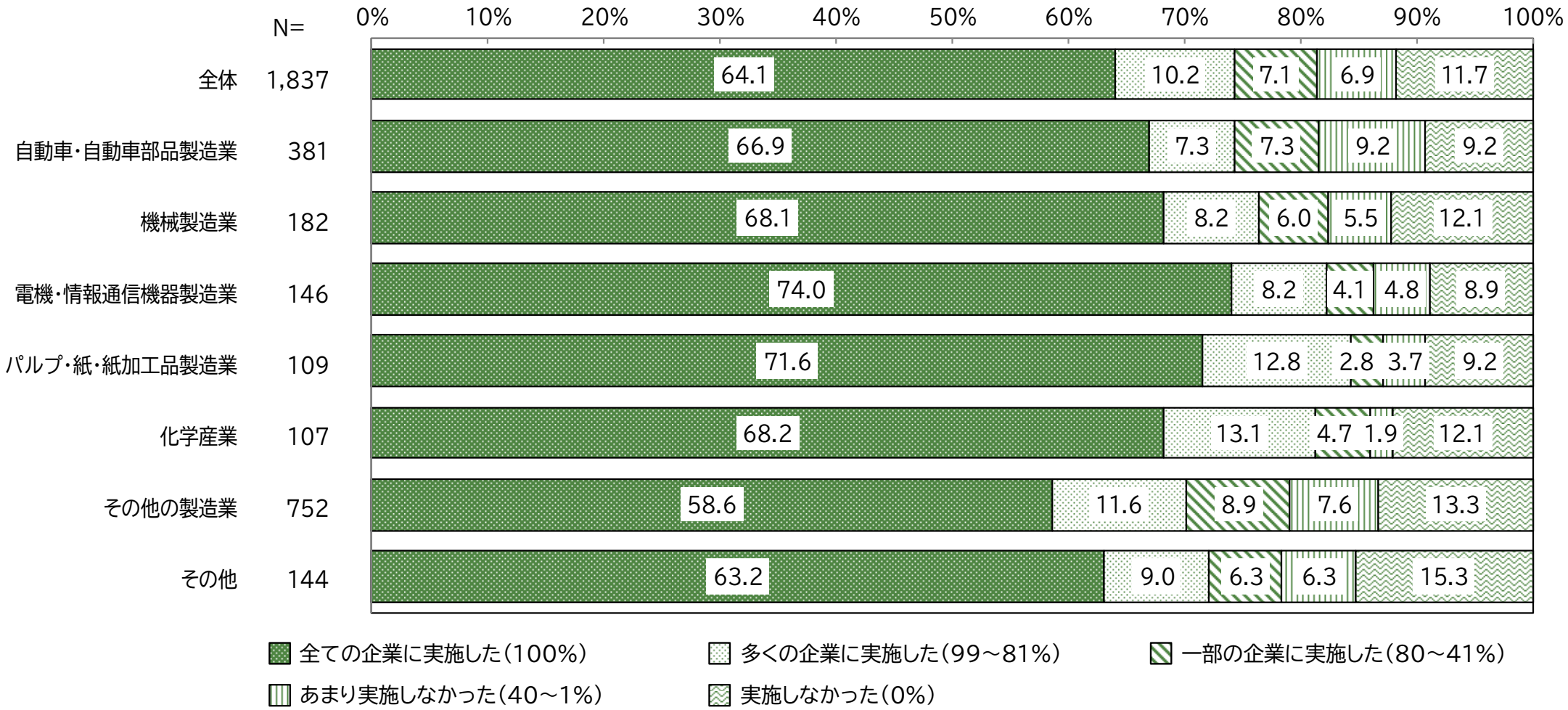
4－7．型取引の適正化

型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】

- 代金や製作費の早期支払について、全体では、『実施した（100%～81%）』が7割半ばとなった。
- 業種別では、電機・情報通信機器製造は『実施した（100%～81%）』が8割強となり比較的高くなっている。

発注側　型代金又は型製作費の早期の支払い［単一回答］

発注側

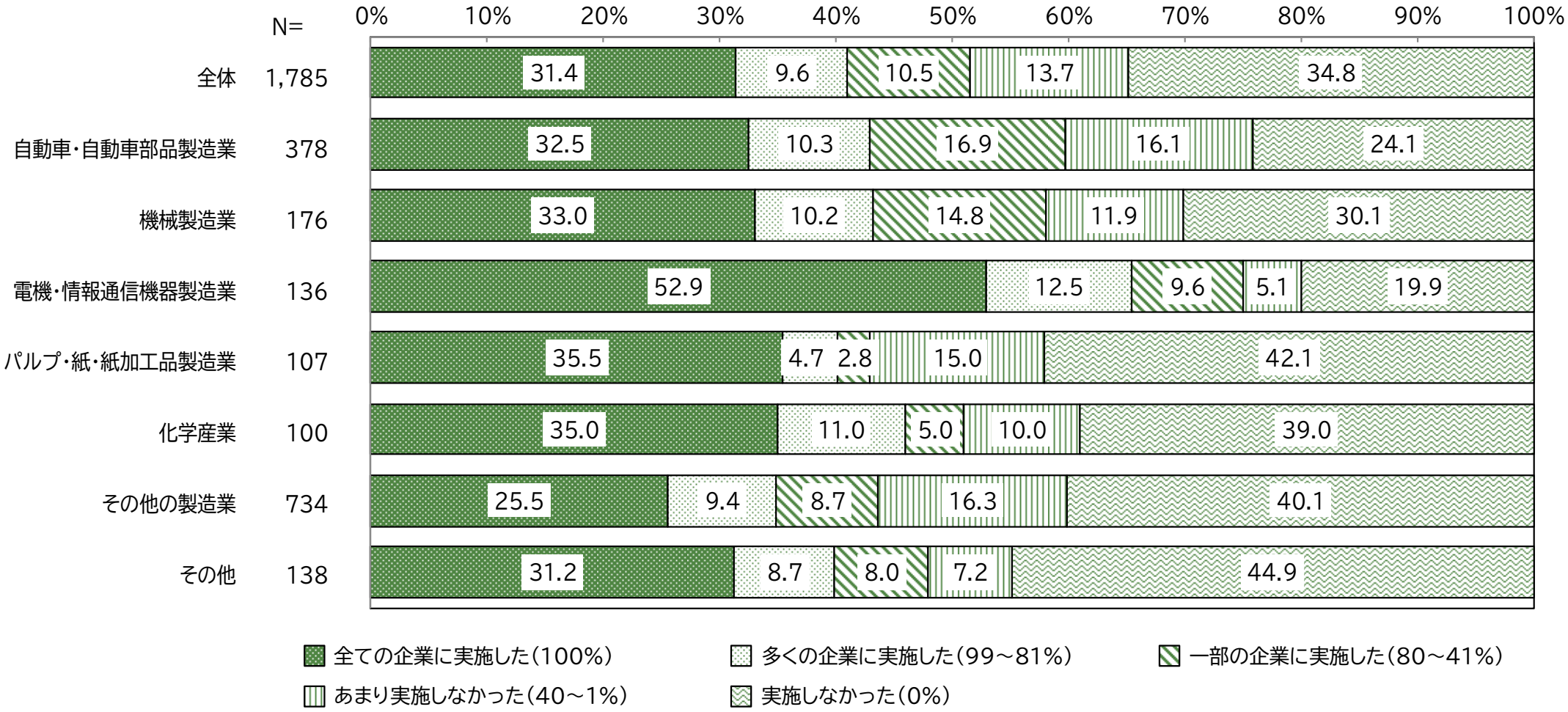


※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

4－7．型取引の適正化　型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】

- 量産終了後の型保管費の支払について、全体では、『実施した（100%～81%）』が4割強となった。
- 業種別では、電機・情報通信機器製造は『実施した（100%～81%）』が6割半ばと高くなっている。

発注側　量産終了後の型の保管費用の支払い［単一回答］　発注側



※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

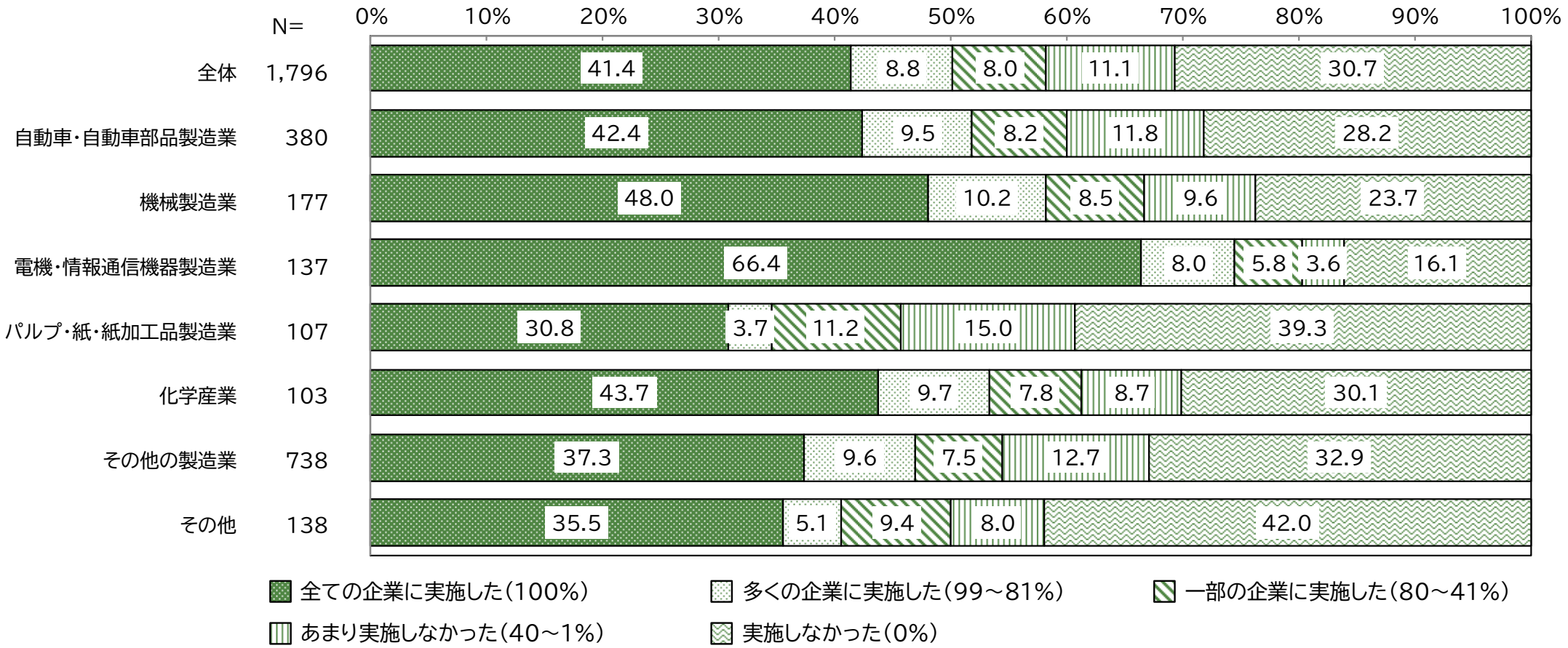
4－7．型取引の適正化

型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】

- 不要な型の廃棄費用の支払について、全体では、『実施した（100%～81%）』が5割強となった。
- 業種別では、電機・情報通信機器製造は『実施した（100%～81%）』が7割半ばと高くなっている。

発注側　不要な型の廃棄費用の支払い［単一回答］

発注側



※『実施した（100%～81%）』は、「全ての企業に実施した（100%）」、「多くの企業に実施した（99~81%）」の割合の合計値。

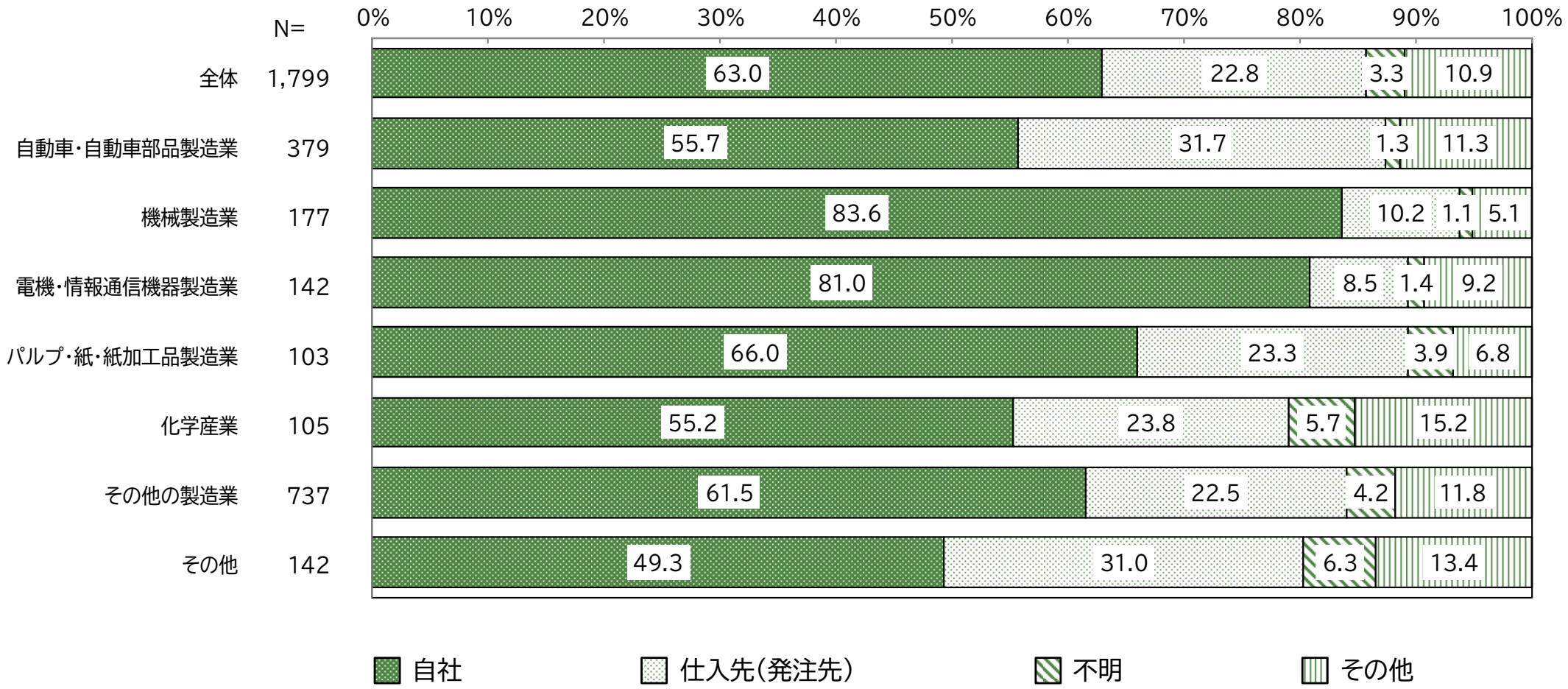
4－7．型取引の適正化

取引金額が最も大きい仕入先との間の「型」の所有権状況

- 取引金額が最も大きい仕入先との間の「型」の所有権状況について、全体では、「自社」が6割強と最も高くなった。
- 業種別では、機械製造業、電機・情報通信機器製造は「自社」が8割を超えて高くなっている。

発注側　取引金額が最も大きい仕入先との間の「型」の所有権状況　[単一回答]

発注側



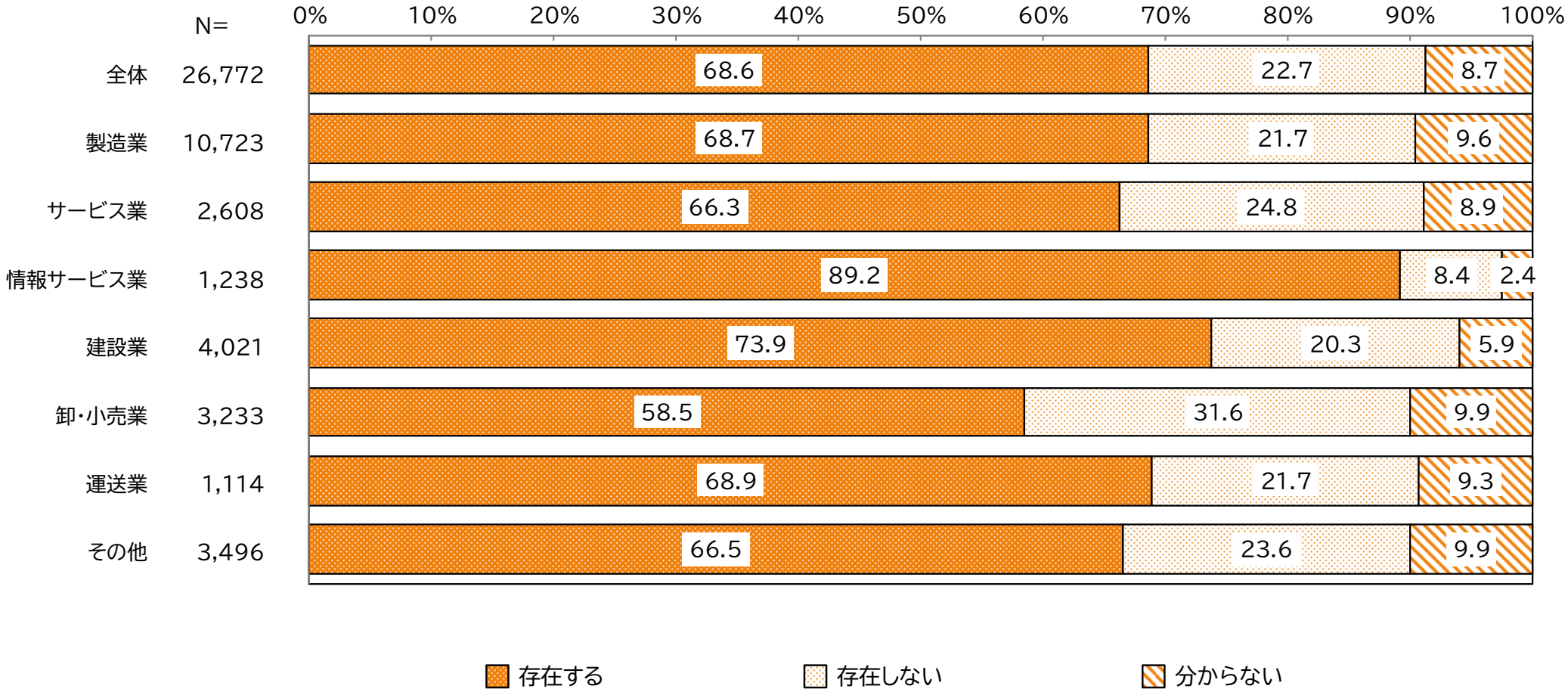
取引条件改善状況調査
自主行動計画フォローアップ調査

５．受注側調査結果

5－1．販売先情報　取引先との契約書等の書面の有無

- 取引先との契約書等の書面の有無について、全体では、「存在する」が7割弱と高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「存在する」が9割弱と高くなっている。一方、卸・小売業は6割弱と低い。

受注側　取引先との契約書等の書面の有無　[単一回答]　受注側



5－1．販売先情報　販売先の呼び方

- 販売先の呼び方について、全体では、「取引先（企業・会社）」が6割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「取引先（企業・会社）」が最も高くなった。

受注側　販売先の呼び方　[単一回答]　受注側

7業種比較

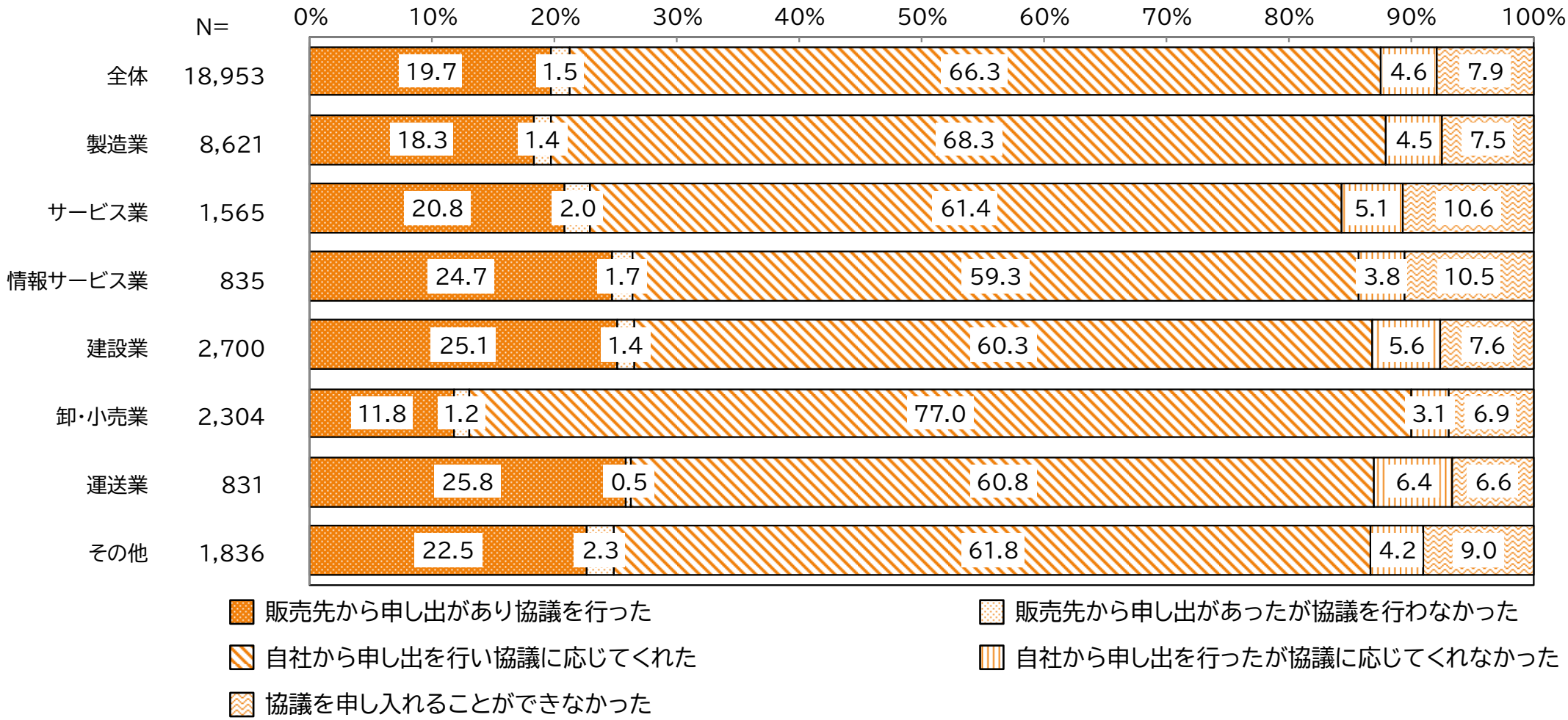
	取引先(企業・会社)	親会社・企業	お客様	委託元(企業・会社)	販売先企業・会社	発注元(企業・会社)	パートナー企業・会社	協力企業・会社	その他
全体(N=26,988)	57.7	5.2	21.2	1.4	2.4	5.5	1.6	1.9	3.0
製造業(N=10,807)	61.3	6.6	21.3	0.9	2.1	3.6	1.0	1.2	1.9
サービス業(N=2,632)	52.6	3.9	23.5	2.6	1.5	6.4	3.0	2.5	3.9
情報サービス業(N=1,248)	59.0	2.8	15.2	3.4	1.4	7.6	6.5	1.7	2.4
建設業(N=4,041)	57.6	4.9	16.6	0.7	0.9	13.0	0.7	3.3	2.3
卸・小売業(N=3,257)	64.1	4.1	17.5	0.7	5.8	2.2	1.4	0.8	3.3
運送業(N=1,122)	55.2	8.5	21.7	2.4	0.7	2.1	1.3	5.1	3.0
その他(N=3,532)	46.0	3.5	29.0	2.4	3.6	5.2	1.9	1.8	6.7

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じたか【コスト全般の変動】

- コスト全般の変動に関する協議について、全体では、『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』が8割半ばとなった。
- 業種別にみると、全ての業種で『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』が8割を超えとなっている。

受注側　コスト全般の変動　[単一回答]　受注側

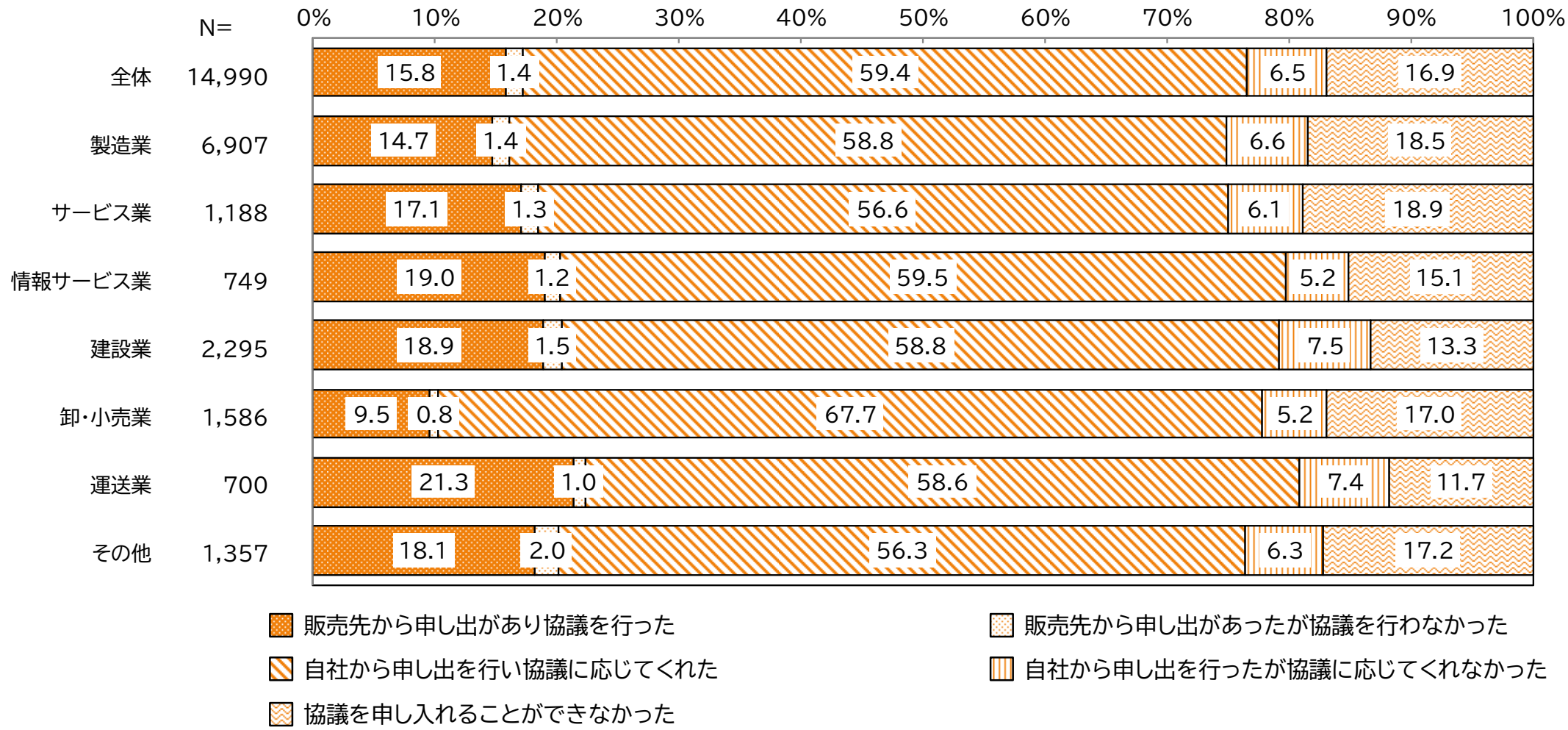


※『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じたか【労務費の変動】

- 労務費の変動に関する協議について、全体では、『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』が7割半ばとなった。
- 業種別にみると、全ての業種で『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』が7割を超え高くなっている。

受注側　労務費の変動　[単一回答]　受注側

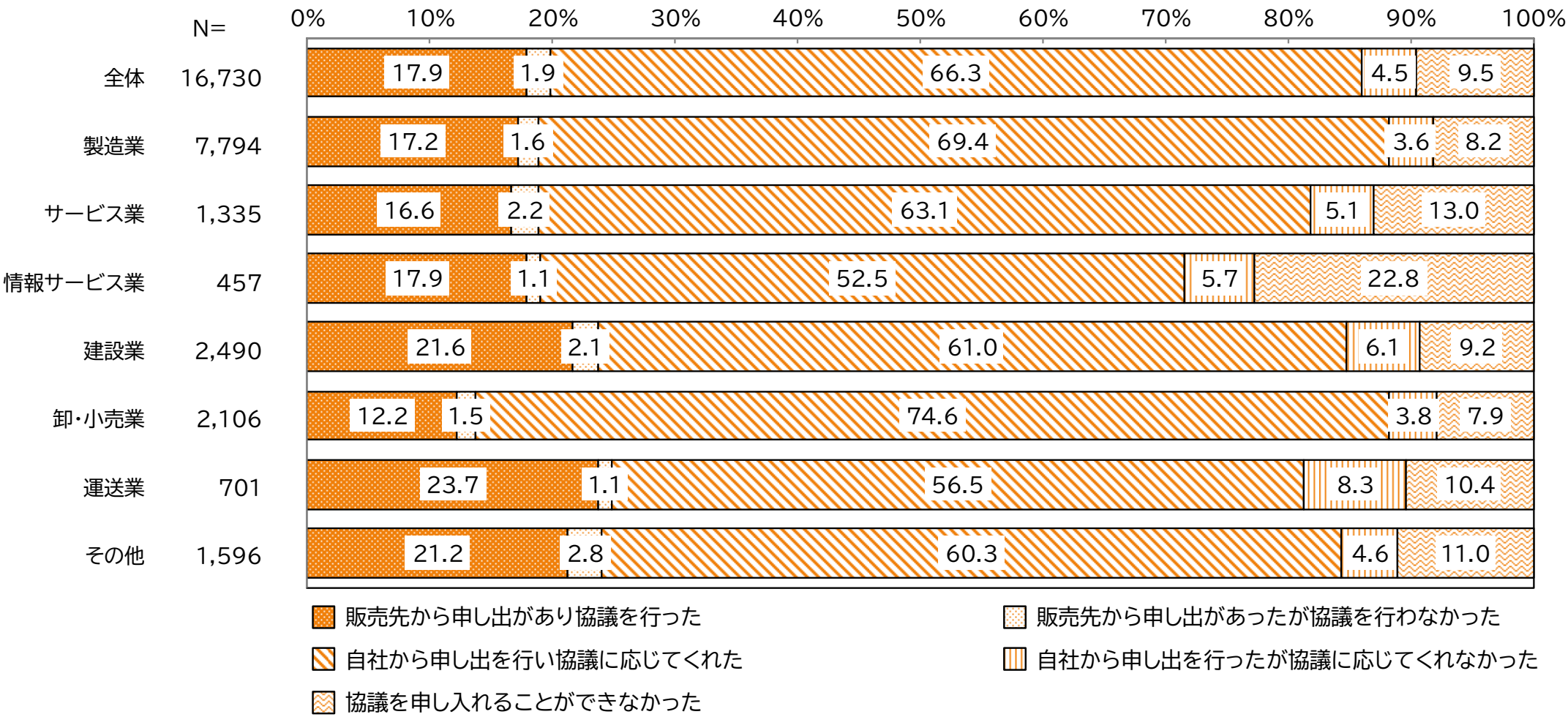


※『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じたか【原材料価格の変動】

- 原材料価格の変動に関する協議について、全体では、『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』が8割半ばとなった。
- 業種別にみると、製造業、卸・小売業は『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』が8割半ばと高くなっている。一方、情報サービス業は7割強と比較的低い。

受注側　原材料価格の変動　[単一回答]　受注側

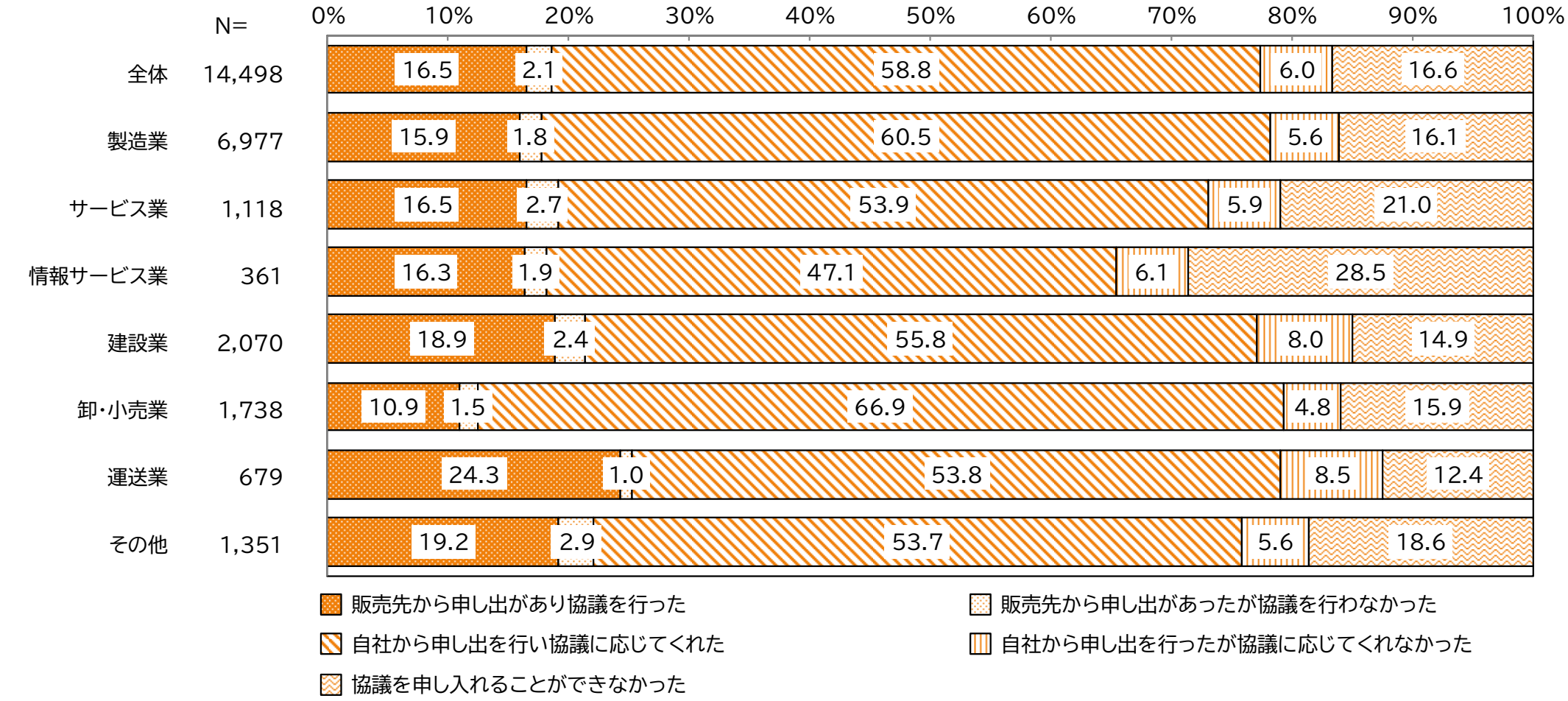


※『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じたか【エネルギー価格の変動】

- エネルギー価格の変動に関する協議について、全体では、『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』が7割半ばとなった。
- 業種別にみると、卸・小売業、運送業は『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』が8割弱と高くなっている。一方、情報サービス業は6割強と比較的低い。

受注側　エネルギー価格の変動　[単一回答]　受注側



※『協議を行った（販売先からの申し出＋自社からの申し出）』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じてくれた理由

- 販売先が協議に応じてくれた理由について、全体では、「これまでも定期的に協議に応じていたため」が4割強と最も高く、次いで「ニュース等の報道等から販売先との協議に取り組む必要を感じたため」が4割弱となった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「これまでも定期的に協議に応じていたため」が6割強で特に高くなっている。

受注側　販売先が協議に応じてくれた理由　[複数回答]　受注側

7業種比較

	ニュース等の報道等から販売先との協議に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が販売先と協議を実施しているため	販売先の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたため	販売先の経営層から対応するよう指示があったため	販売先の取引先も協議に応じてくれたため	これまでも定期的に協議に応じていたため	中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識しているため	貴社から強い要望(何度も要望)があったため	価格交渉促進月間等の政府の動きを活用した申入れに効果があったため	その他
全体(N=13,478)	39.1	10.6	21.3	3.7	6.4	20.1	40.8	8.3	15.0	2.3	3.8
製造業(N=6,352)	40.0	12.6	21.8	4.0	8.0	19.8	39.0	10.2	17.2	2.9	3.6
サービス業(N=1,057)	40.4	7.8	17.0	4.1	4.5	20.4	38.8	4.5	11.2	2.2	4.4
情報サービス業(N=522)	28.0	10.0	14.2	6.3	6.5	19.5	62.1	10.7	12.8	2.1	3.4
建設業(N=1,840)	39.0	10.4	22.8	4.1	4.1	19.7	40.2	4.5	10.7	2.3	2.7
卸・小売業(N=1,789)	37.3	5.7	25.2	2.2	4.7	24.8	44.6	8.0	13.4	0.9	3.9
運送業(N=528)	41.1	17.2	22.2	3.2	10.2	15.5	38.4	8.9	18.2	2.5	3.4
その他(N=1,193)	41.0	8.6	17.8	2.4	3.9	17.1	40.0	6.5	15.3	1.8	5.9

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－2．価格決定方法　販売先が協議に応じてくれなかった理由

- 販売先が協議に応じてくれなかった理由について、全体では、「販売先が想定している予算内での対応が難しいため」が4割半ばで最も高く、次いで「販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれないため（最終製品の価格転嫁が進まないため）」が4割強となった。
- 業種別にみると、製造業、卸・小売業は「販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれないため（最終製品の価格転嫁が進まないため）」が最も高く、サービス業、情報サービス業、建設業、運送業は「販売先が想定している予算内での対応が難しいため」が最も高くなっている。

受注側　販売先が協議に応じてくれなかった理由　[複数回答]　受注側

7業種比較

	販売先の業績が悪化しているため	販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれないため（最終製品の価格転嫁が進まないため）	販売先が想定している予算内での対応が難しいため	販売先が交渉の必要性を感じていないため	販売先との間では協議を要しない仕組みが導入されているため（相見積もり対応・フォーミュラ等）	販売先の社内体制上、交渉へ対応する人的な余力がなかったため	今後、取引中止や仕入先変更を検討されているため	販売先の経営層から対応するよう指示がないため	貴社から協議を求められなかったため	定期的な協議は行っていないため（サイクルが長いため）	その他
全体(N=1,270)	18.3	41.2	44.7	18.5	7.0	6.8	11.6	12.4	2.0	6.9	5.0
製造業(N=599)	19.9	48.2	38.9	17.0	6.7	7.0	13.0	13.2	1.7	7.8	6.7
サービス業(N=101)	18.8	32.7	47.5	16.8	6.9	6.9	13.9	8.9	4.0	8.9	2.0
情報サービス業(N=41)	19.5	34.1	65.9	24.4	7.3	7.3	7.3	17.1	4.9	7.3	0.0
建設業(N=223)	13.9	30.5	57.8	17.0	8.1	8.1	5.8	12.6	1.8	4.9	2.7
卸・小売業(N=109)	22.0	48.6	36.7	21.1	4.6	1.8	11.0	10.1	3.7	3.7	3.7
運送業(N=71)	12.7	32.4	49.3	23.9	9.9	5.6	12.7	9.9	0.0	7.0	5.6
その他(N=107)	15.9	30.8	43.9	21.5	5.6	7.5	13.1	14.0	0.9	7.5	7.5

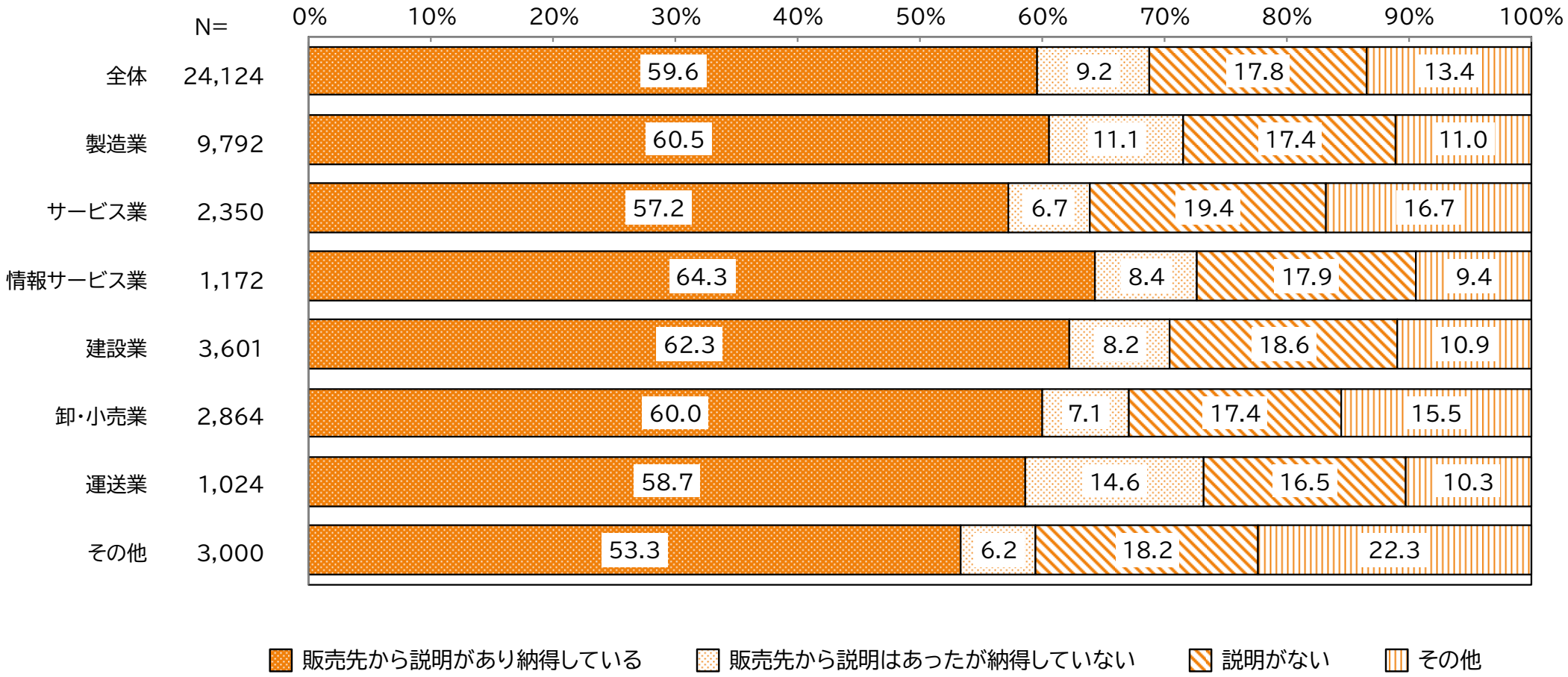
※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－2．価格決定方法

価格交渉における協議状況【販売先からの価格決定理由の説明状況】

- 協議時における販売先からの価格決定理由の説明状況について、全体では、「販売先から説明があり納得している」が6割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「販売先から説明があり納得している」が6割半ばと高くなっている。一方、サービス業、運送業は6割弱と比較的低い。

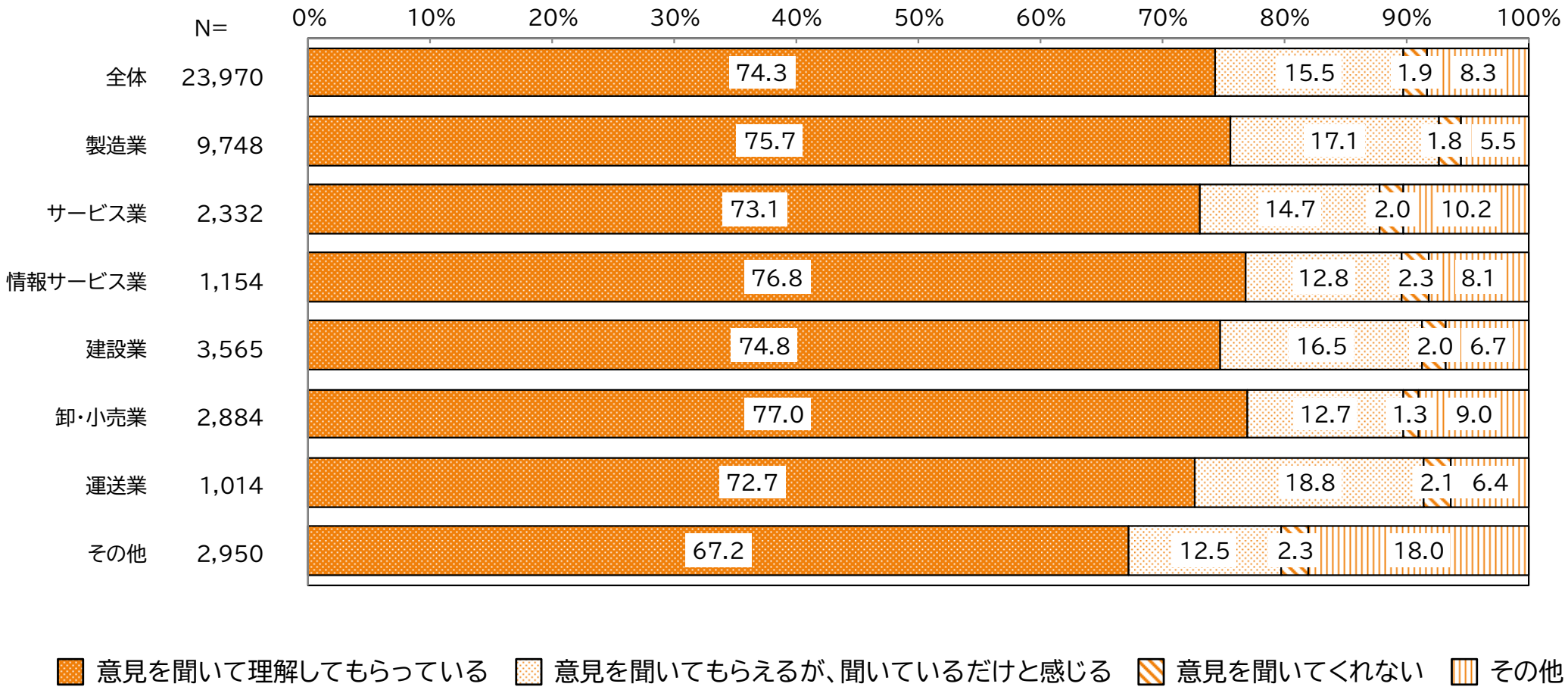
受注側　価格交渉における協議状況【販売先から価格決定理由の説明状況】　[単一回答]　受注側



5－2．価格決定方法　価格交渉における協議状況【貴社からの意見の傾聴状況】

- 協議時における貴社からの意見の傾聴状況について、全体では、「意見を聞いて理解してもらっている」が7割半ばとなった。
- 業種別にみると、全ての業種において「意見を聞いて理解してもらっている」が7割を超えている。

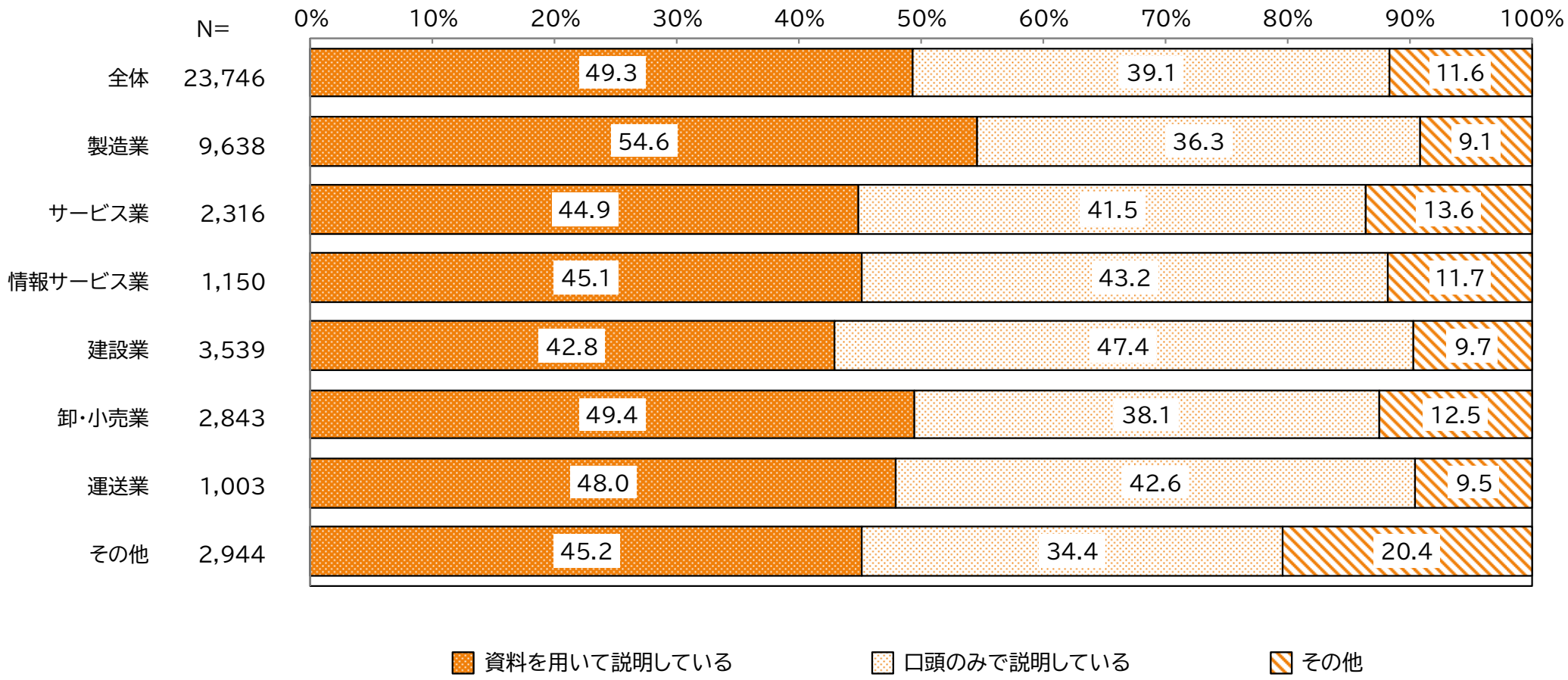
受注側　価格交渉における協議状況【貴社からの意見の傾聴状況】 [単一回答]　受注側



5－2．価格決定方法　価格交渉における協議状況【販売先の協議の際の説明方法】

- 販売先の協議の際の説明方法について、全体では、「資料を用いて説明している」が5割弱となった。
- 業種別にみると、製造業は「資料を用いて説明している」が5割半ばと高くなっている。一方、建設業は4割強と低い。

受注側　価格交渉における協議状況【販売先の協議の際の説明方法】 [単一回答]　受注側



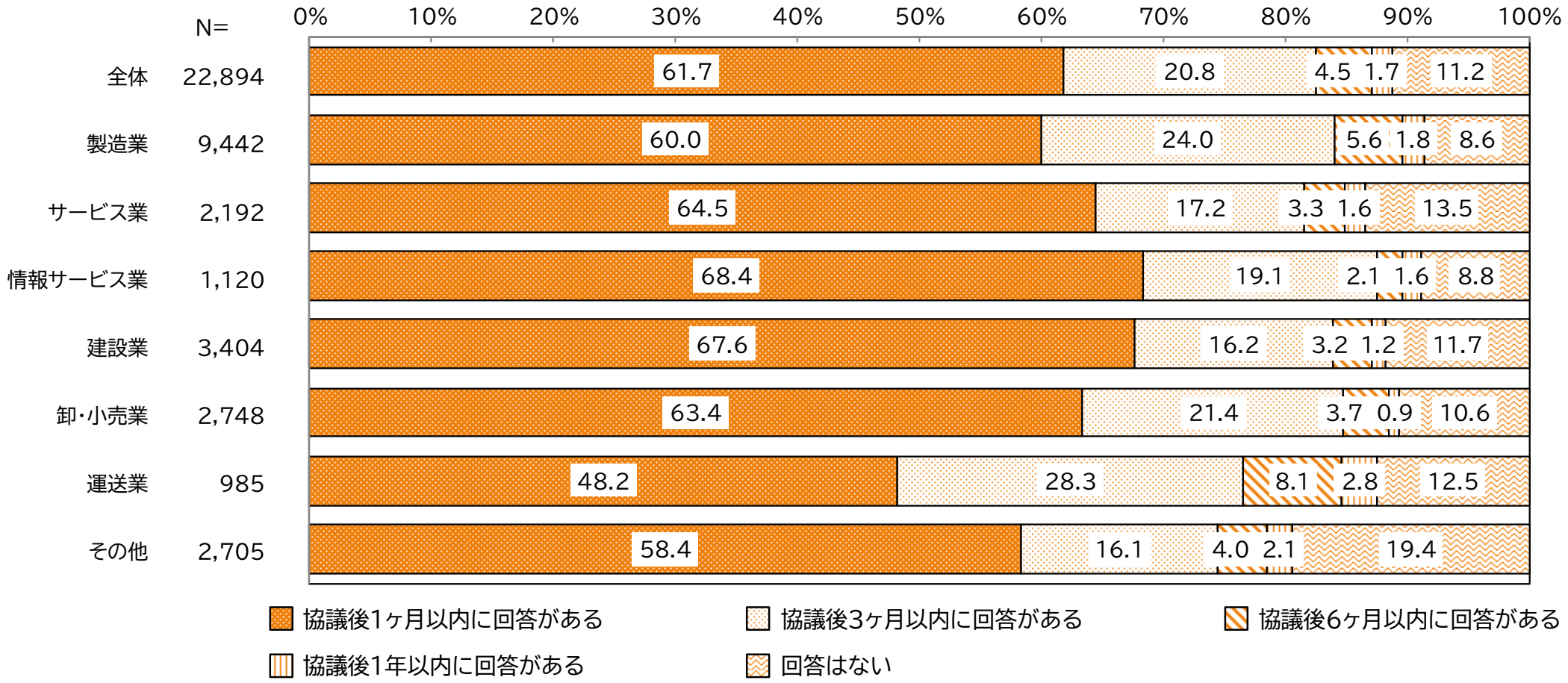
5－2．価格決定方法

価格交渉における協議状況【協議から価格決定の回答までの期間】

- 協議から価格決定の回答までの期間について、全体では、『協議後3ヶ月以内に回答がある』が8割強となった。
- 業種別にみると、情報サービス業は『協議後3ヶ月以内に回答がある』が9割弱と高くなっている。一方、運送業は7割半ばと低い。

受注側　価格交渉における協議状況【協議から価格決定の回答までの期間】　[単一回答]

受注側



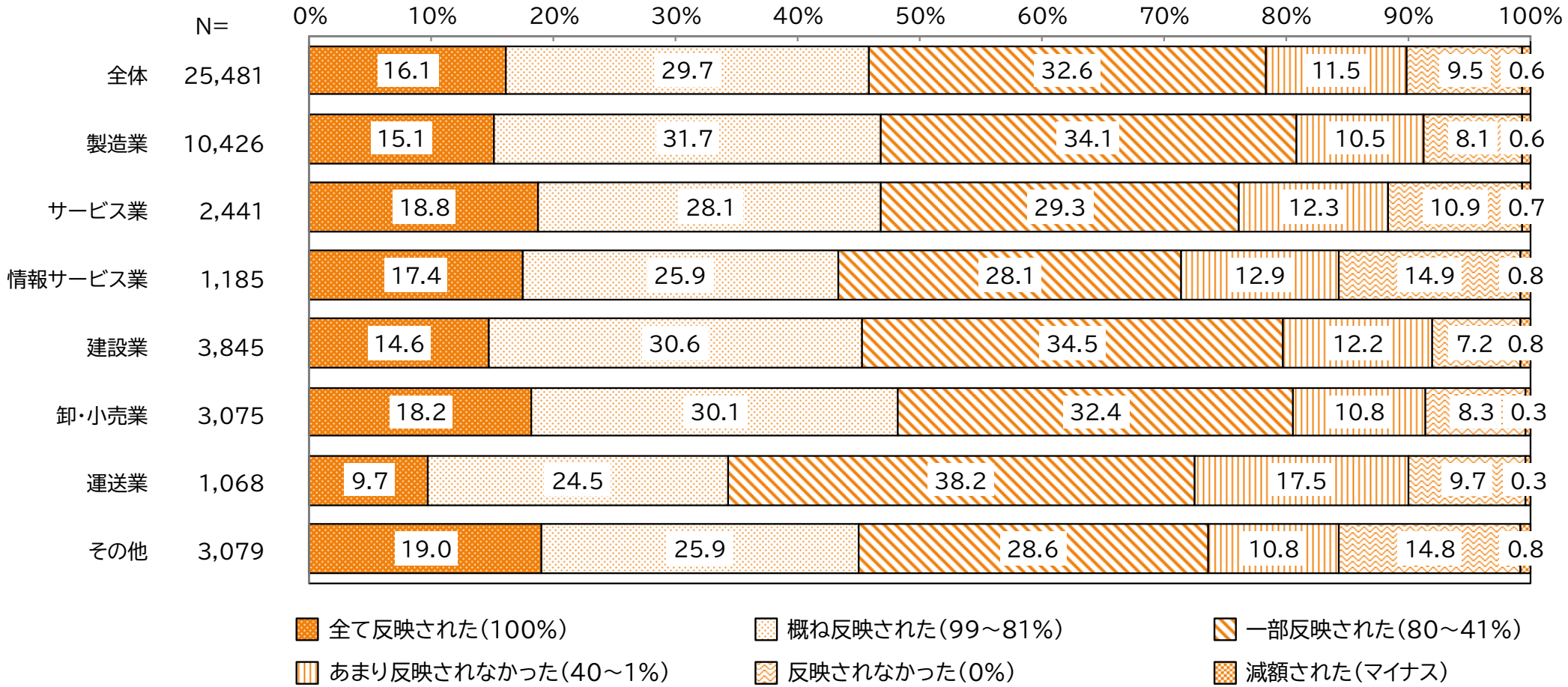
※『協議後3か月以内に回答がある』は、「協議後1か月以内に回答がある」、「協議後3か月以内に回答がある」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法

各変動コストの反映状況【コスト全般の変動価格】

- コスト全般の変動に対する価格の反映状況について、全体では、『反映された（100%～81%）』が4割半ばとなった。
- 業種別にみると、卸・小売業は『反映された（100%～81%）』が5割弱と高くなっている。一方、運送業は3割半ばと低い。

受注側　各変動コストの反映状況【コスト全般の変動価格】 [単一回答]　受注側

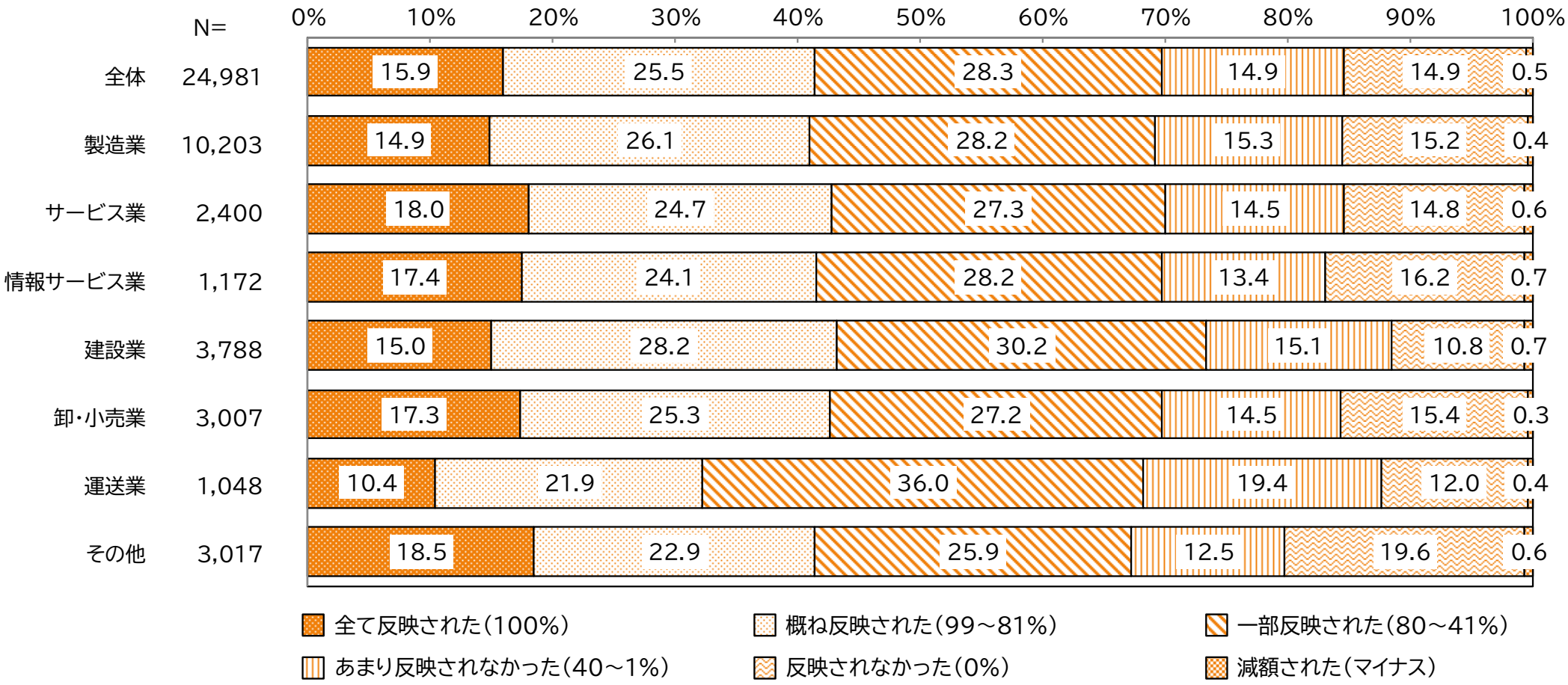


※『反映された（100%～81%）』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　各変動コストの反映状況【労務費の変動価格】

- 労務費の変動に対する価格の反映状況について、全体では、『反映された（100%～81%）』が4割半ばとなった。
- 業種別にみると、運送業は『反映された（100%～81%）』が3割強と比較的低くなっている。

受注側　各変動コストの反映状況【労務費の変動価格】 [単一回答]　受注側

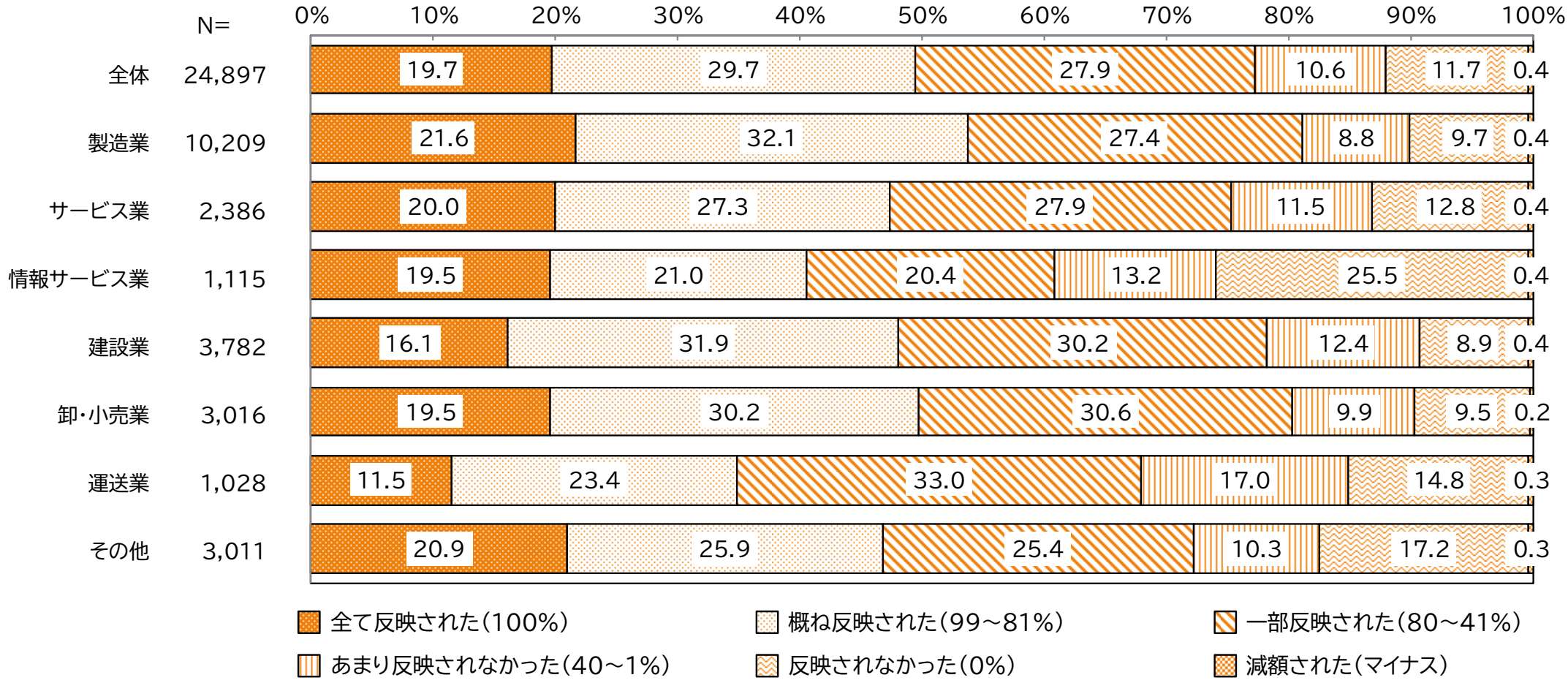


※『反映された（100%～81%）』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　各変動コストの反映状況【原材料価格の変動価格】

- 原材料価格の変動に対する価格の反映状況について、全体では、『反映された（100%～81%）』が5割弱となった。
- 業種別にみると、製造業は『反映された（100%～81%）』が5割強と比較的高くなっている。一方、情報サービス業は約4割、運送業は3割半ばと低くなっている。

受注側　各変動コストの反映状況【原材料価格の変動価格】　[単一回答]　受注側

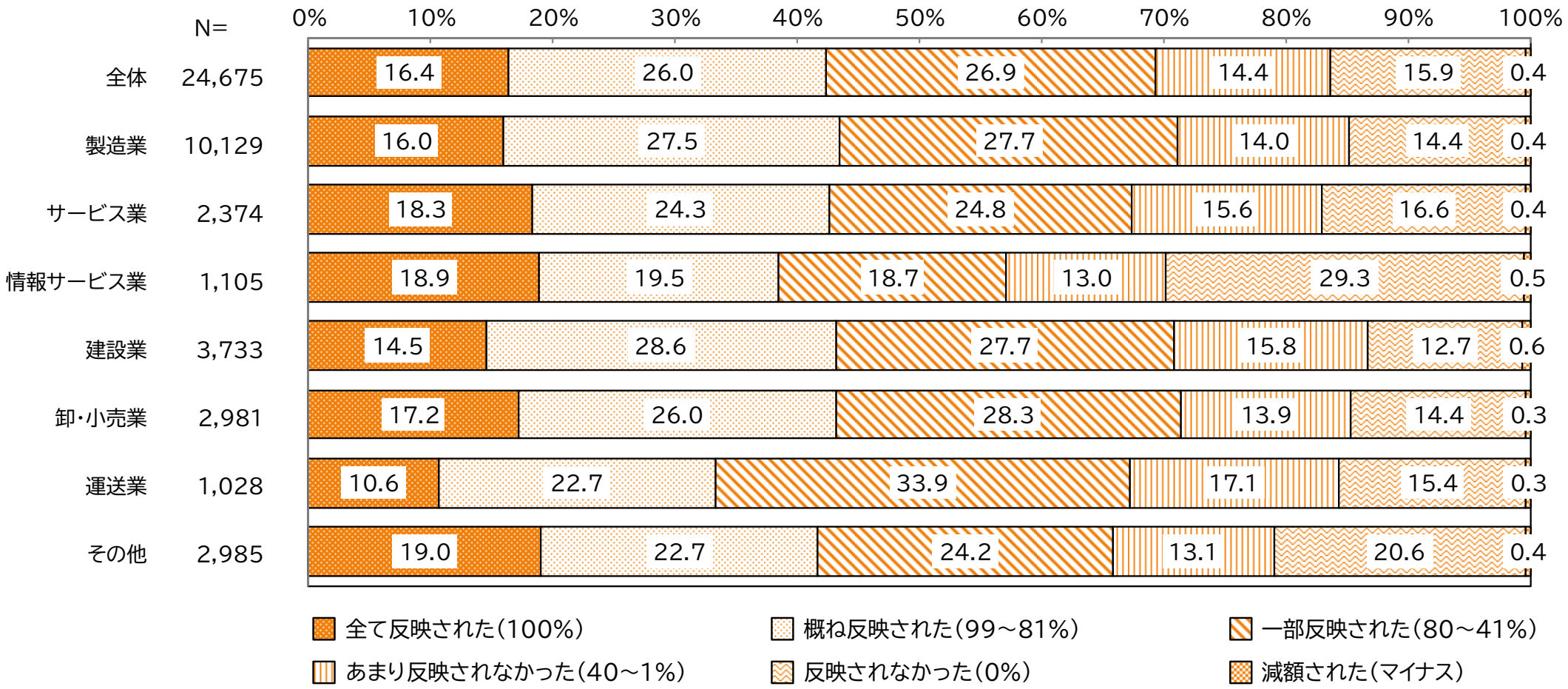


※『反映された（100%～81%）』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　各変動コストの反映状況【エネルギー価格の変動価格】

- エネルギー価格の変動に対する価格の反映状況について、全体では、『反映された（100%～81%）』が4割強となった。
- 業種別にみると、情報サービス業は4割弱、運送業は3割強と比較的低くなっている。

受注側　各変動コストの反映状況【エネルギー価格の変動価格】　[単一回答]　受注側



※『反映された（100%～81%）』は、「全て反映された（100%）」、「概ね反映された（99～81%）」の割合の合計値。

5－2．価格決定方法　変動コストを単価に反映できた理由

- 変動コストを単価に反映できた理由について、全体では、「ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要性を販売先が感じたため」が5割弱と最も高く、次いで「これまでも価格転嫁に応じていたため」が3割半ばとなった。
- 業種別にみると、情報サービス業を除く全ての業種で「ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要性を販売先が感じたため」が最も高く、情報サービス業では「これまでも価格転嫁に応じていたため」が最も高くなっている。

受注側　変動コストを2024年度の単価に反映できた理由　[複数回答]　受注側

7業種比較

	ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要性を販売先が感じたため	販売先に行政・業界団体等からの要請があったため	販売先の同業他社が価格転嫁に応じているため	販売先の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたため	販売先の経営層から対応するよう指示があったため	販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれたため（最終製品の価格転嫁が進んだため）	これまでも価格転嫁に応じていたため	中長期的な競争力強化・サプライチェーンの強化を意識しているため	一定の基準で対応した結果であるため（相見積もり、フォーミュラ、標準単価等）	定量的なエビデンスに基づく交渉であったため（原価計算・価格変動状況・公表情報等）	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示をしたため	価格交渉促進月間等の政府の動きを活用した申入れを行ったため	その他
全体（N=20,026）	48.3	10.0	23.3	4.7	7.6	14.7	36.9	7.9	9.1	10.2	3.0	1.2	4.1
製造業（N=8,507）	48.8	12.1	23.4	5.1	9.7	16.2	37.8	10.8	8.6	12.8	3.2	1.5	3.5
サービス業（N=1,859）	49.5	8.1	19.9	5.2	4.7	11.7	34.3	4.1	9.0	7.2	2.3	0.8	4.8
情報サービス業（N=843）	39.0	9.8	17.2	6.6	8.7	11.0	42.8	11.2	10.8	9.0	2.4	1.1	4.5
建設業（N=3,072）	47.3	10.2	26.2	4.4	6.3	13.9	34.7	4.3	11.3	6.9	2.8	0.9	2.5
卸・小売業（N=2,483）	49.5	5.4	28.1	3.8	4.7	17.8	41.2	7.4	6.5	10.0	2.9	0.7	3.9
運送業（N=776）	51.0	14.4	24.7	4.4	11.0	12.8	30.4	9.9	6.1	9.1	4.9	2.2	4.4
その他（N=2,224）	48.1	7.4	18.3	3.8	5.2	11.2	34.6	4.4	10.7	8.5	2.8	0.8	7.5

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－2．価格決定方法　変動コストを単価に反映できなかった理由

- 変動コストを単価に反映できなかった理由について、全体では、「販売先が想定している予算内での対応が難しいため」が3割強で最も高く、次いで「貴社と同業の他社が多いため」が3割弱となった。
- 業種別にみると、製造業、サービス業、情報サービス業、建設業は「販売先が想定している予算内での対応が難しいため」が最も高く、卸・小売業、運送業は「貴社と同業の他社が多いため」が最も高い。

受注側　変動コストを2024年度の単価に反映できなかった理由　[複数回答]　受注側

7業種比較

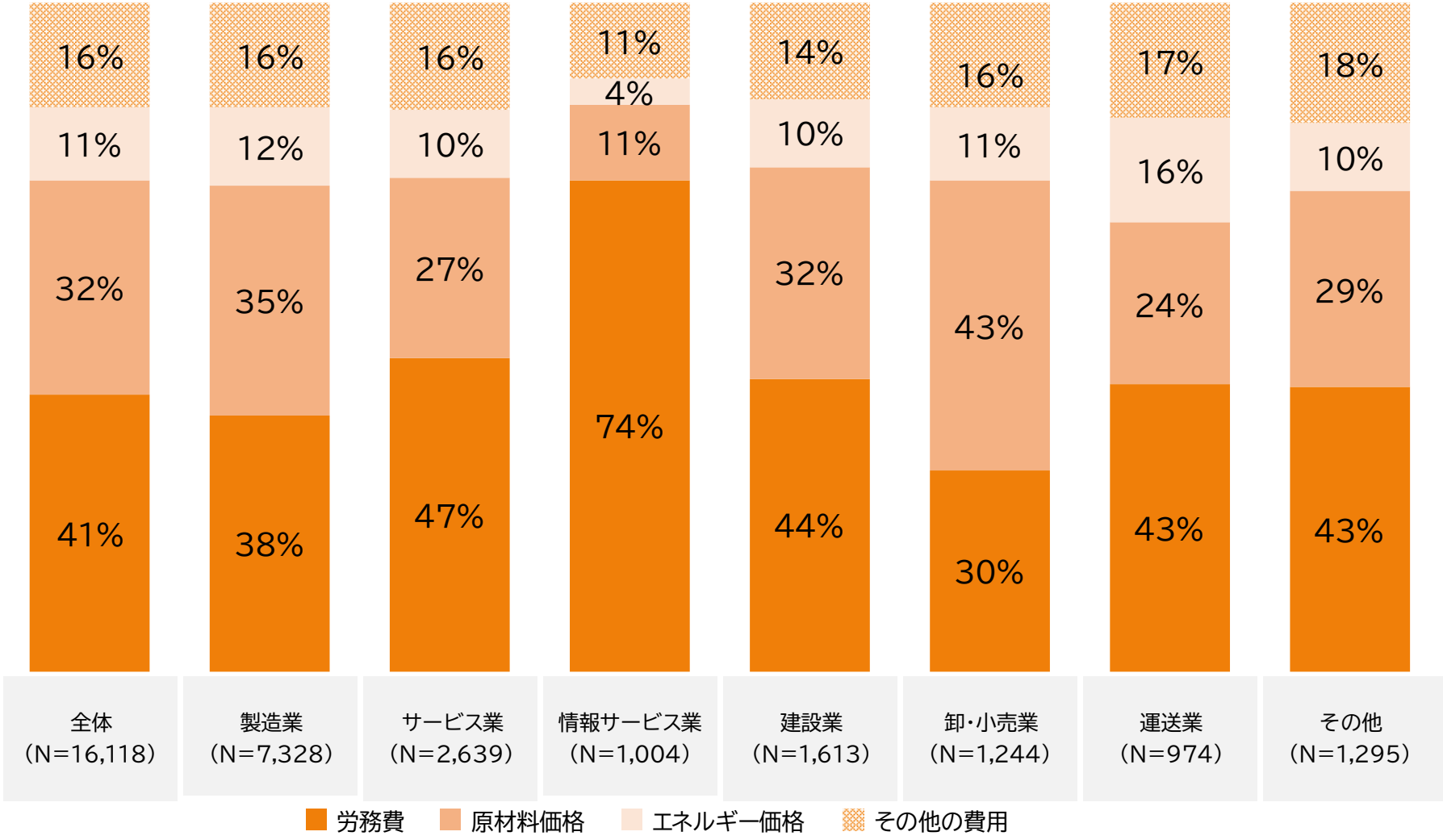
	販売先の業績が悪化しているため	販売先の取引先も価格転嫁に応じてくれないため(最終製品の価格転嫁が進まないため)	販売先が想定している予算内での対応が難しいため	貴社からの値上げが必要な理由に納得ができなかったため	一定の基準で対応した結果であるため(相見積もり、フォーミュラ、標準単価等)	原材料・エネルギー等のコストが減少しているため	貴社が定量的なエビデンスを用意していなかったため(原価計算・価格変動状況・公表情報等)	一時金で対応されているため	貴社と同業の他社が多いため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	これまでも価格転嫁に応じていなかったため	その他
全体(N=7,420)	18.5	20.2	33.5	5.3	12.1	2.5	6.1	1.6	29.1	3.5	10.6	15.0
製造業(N=2,968)	21.3	26.5	32.5	6.6	12.2	2.6	8.8	2.2	27.5	4.3	11.2	12.9
サービス業(N=718)	18.9	15.0	33.3	4.0	12.7	2.1	6.1	0.8	29.1	3.3	9.5	15.2
情報サービス業(N=443)	12.9	11.1	37.2	4.3	12.0	2.0	4.1	0.0	25.1	1.6	11.5	21.7
建設業(N=1,026)	14.3	15.5	45.7	4.2	14.0	3.1	3.3	1.0	32.9	2.2	10.9	8.6
卸・小売業(N=846)	20.3	19.4	27.1	5.4	9.8	1.9	4.6	1.1	33.2	3.8	8.7	17.7
運送業(N=367)	17.4	28.1	34.9	6.3	7.6	3.8	4.6	3.3	35.1	1.9	10.9	9.5
その他(N=954)	14.6	11.9	26.1	2.8	12.7	2.1	3.9	1.5	25.3	3.4	11.0	25.6

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－2．価格決定方法　各費目のコスト全体に対する割合

- 各費目のコスト全体に対する割合について、全体では、「労務費」が4割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「労務費」が7割半ばと高くなっている。一方、卸・小売業は3割と低い。

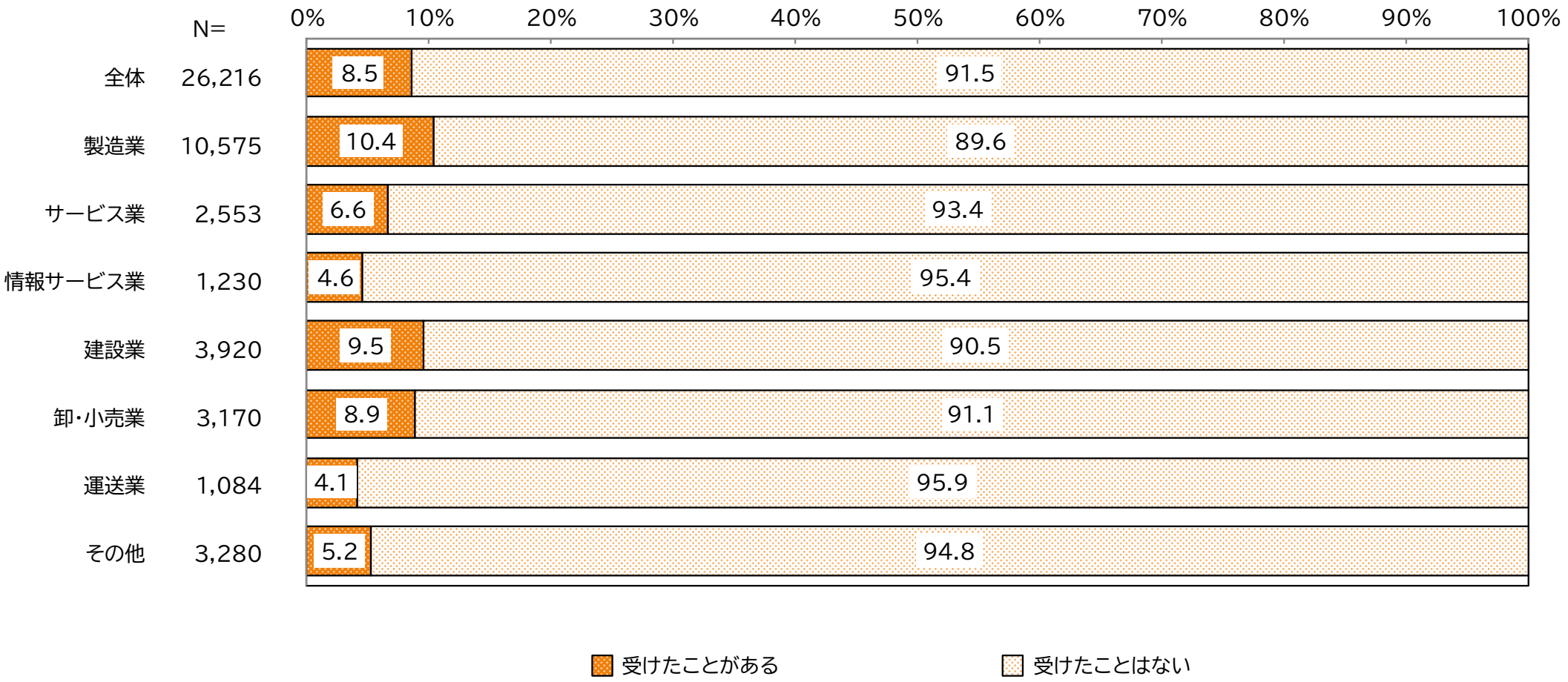
受注側　販売先に納める主な製品・サービスの原価・コストの内訳[数値回答]　受注側



5－3．原価低減要請、協賛金等　原価低減要請や利益提供要請の有無

- 直近1年間における原価低減要請や利益提供要請の有無について、全体では、「受けたことはない」が9割強となった。
- 業種別にみると、製造業、建設業、卸・小売業において、「受けたことがある」が1割前後となり、比較的高くなっている。

受注側　直近１年間における原価低減要請や利益提供要請の有無　[単一回答]　受注側

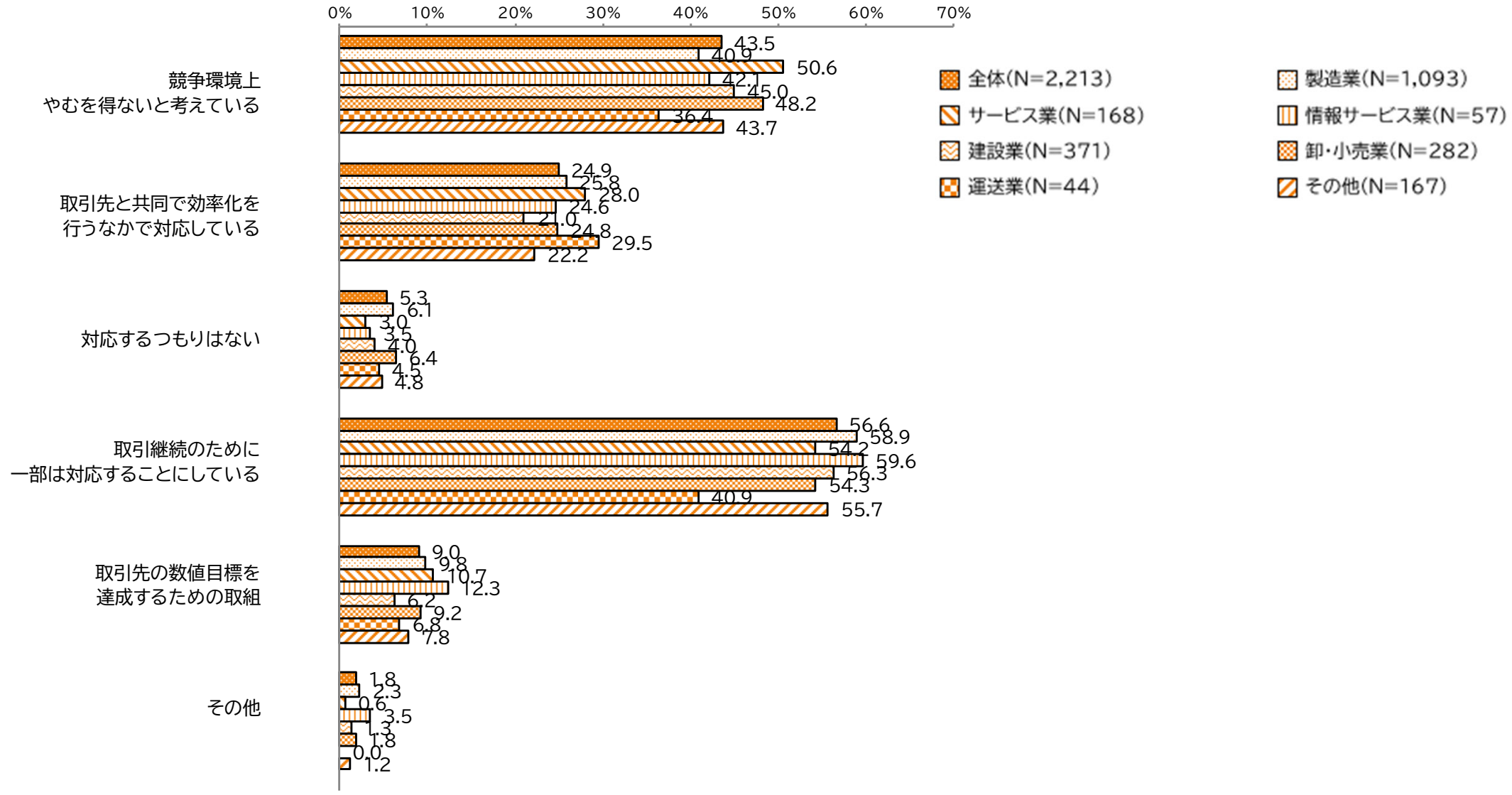


5－3．原価低減要請、協賛金等

原価低減要請や利益提供要請のとらえ方

- 原価低減要請や利益提供要請のとらえ方について、全体では、「取引継続のために一部は対応することにしている」が5割半ばで最も高く、次いで「競争環境上やむを得ないと考えている」が4割強となった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「取引継続のために一部は対応することにしている」が最も高い。

受注側　原価低減要請や利益提供要請のとらえ方　[複数回答]　受注側

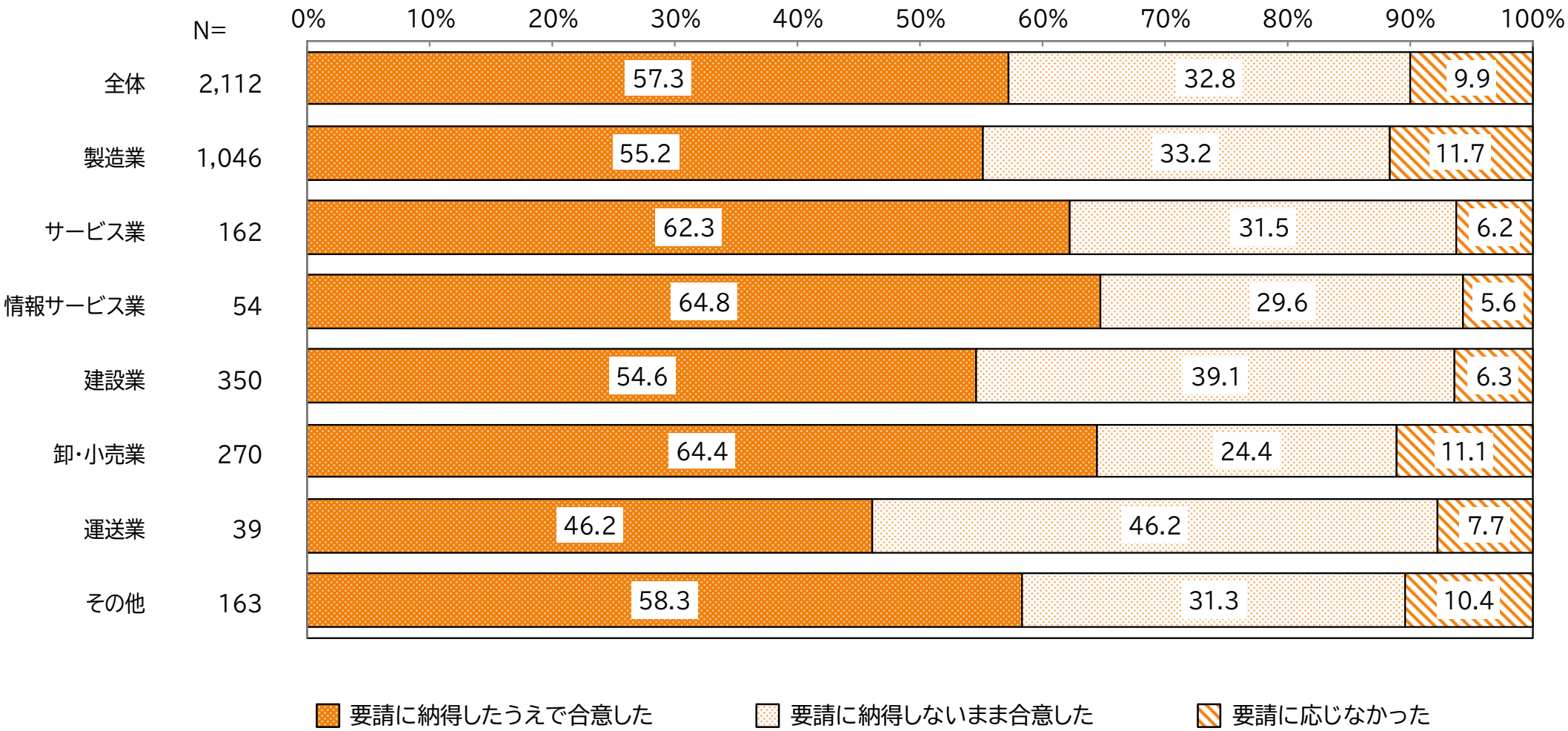


5－3．原価低減要請、協賛金等

原価低減要請や利益提供要請における販売先との協議、書面による合意の有無

- 原価低減要請や利益提供要請における販売先との協議、書面による合意の有無について、全体では、「要請に納得したうえで合意した」が6割弱と最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス業、卸・小売業は「要請に納得したうえで合意した」が6割半ばと高くなっている。

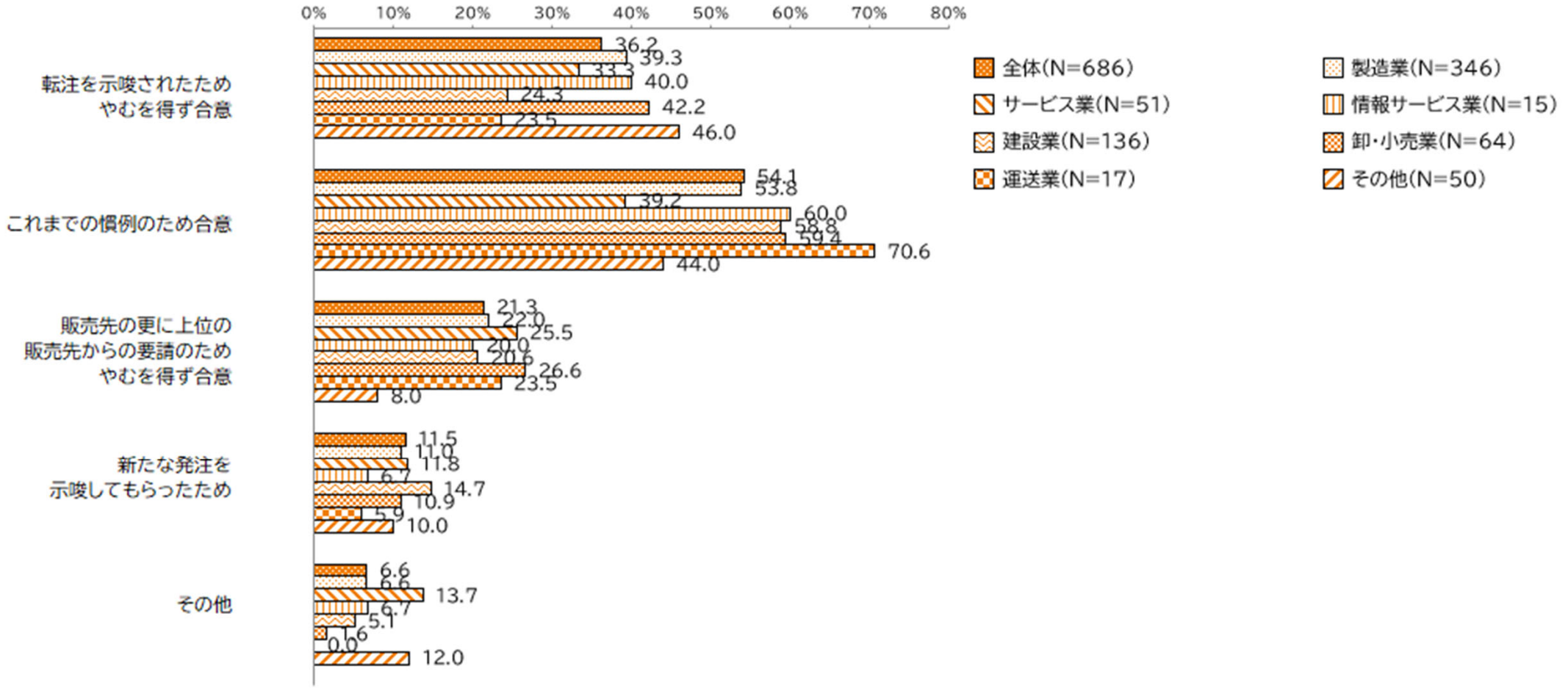
受注側　原価低減要請や利益提供要請における販売先との協議、書面による合意の有無　[単一回答]　受注側



5－3．原価低減要請、協賛金等　原価低減要請や利益提供要請に納得しないまま合意した理由

- 原価低減要請や利益提供要請に納得しないまま合意した理由について、全体では、「これまでの慣例のため合意」が5割半ばで最も高く、次いで「転注を示唆されたためやむを得ず合意」が3割半ばとなった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「これまでの慣例のため合意」が最も高く、特に運送業は7割強と他の業種に比べて高くなっている。

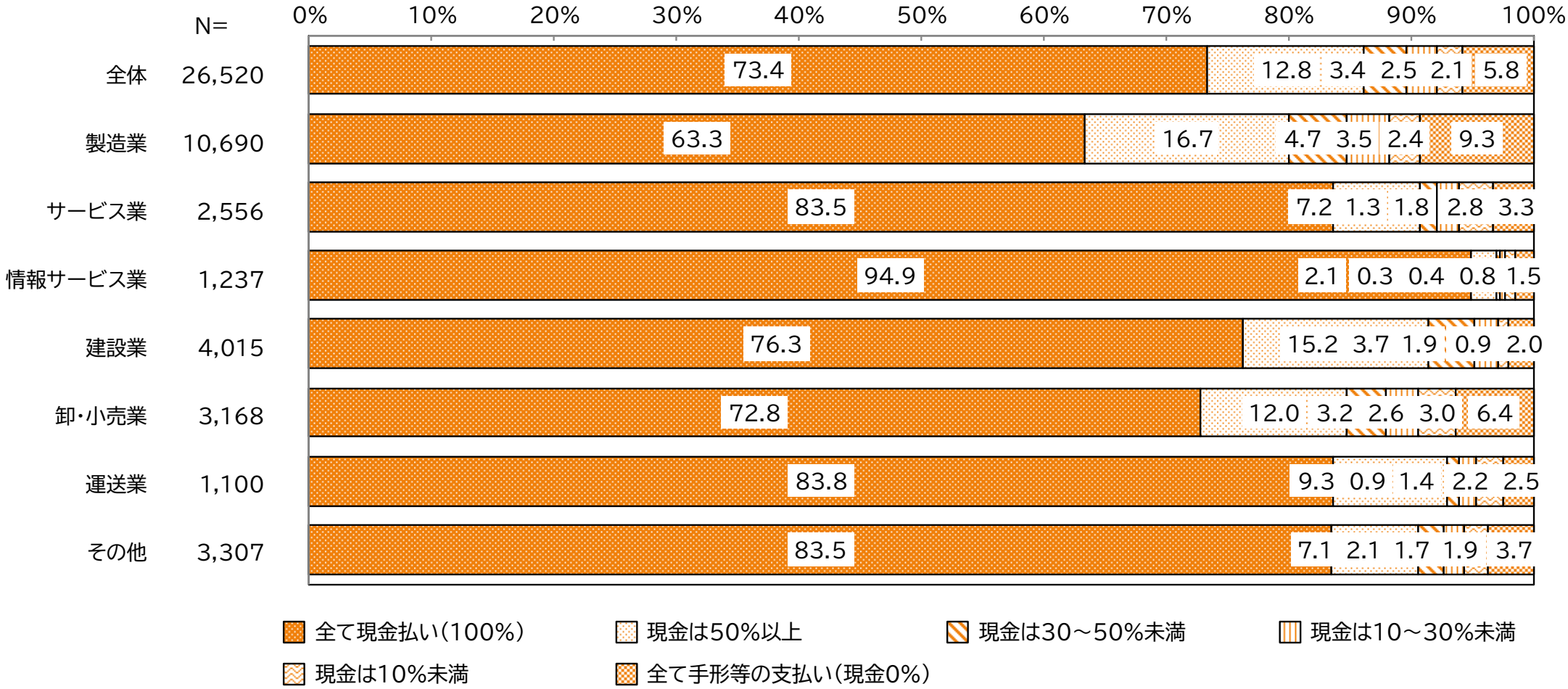
受注側　原価低減要請や利益提供要請に納得しないまま合意した理由　[複数回答]　受注側



5－4．支払い条件　下請代金を全て現金で受け取っている割合

- 下請代金を全て現金で受け取っている割合について、全体では、「全て現金払い（100%）」が7割強となった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て現金払い（100%）」が9割半ばと高くなっている。一方、製造業は6割強と低い。

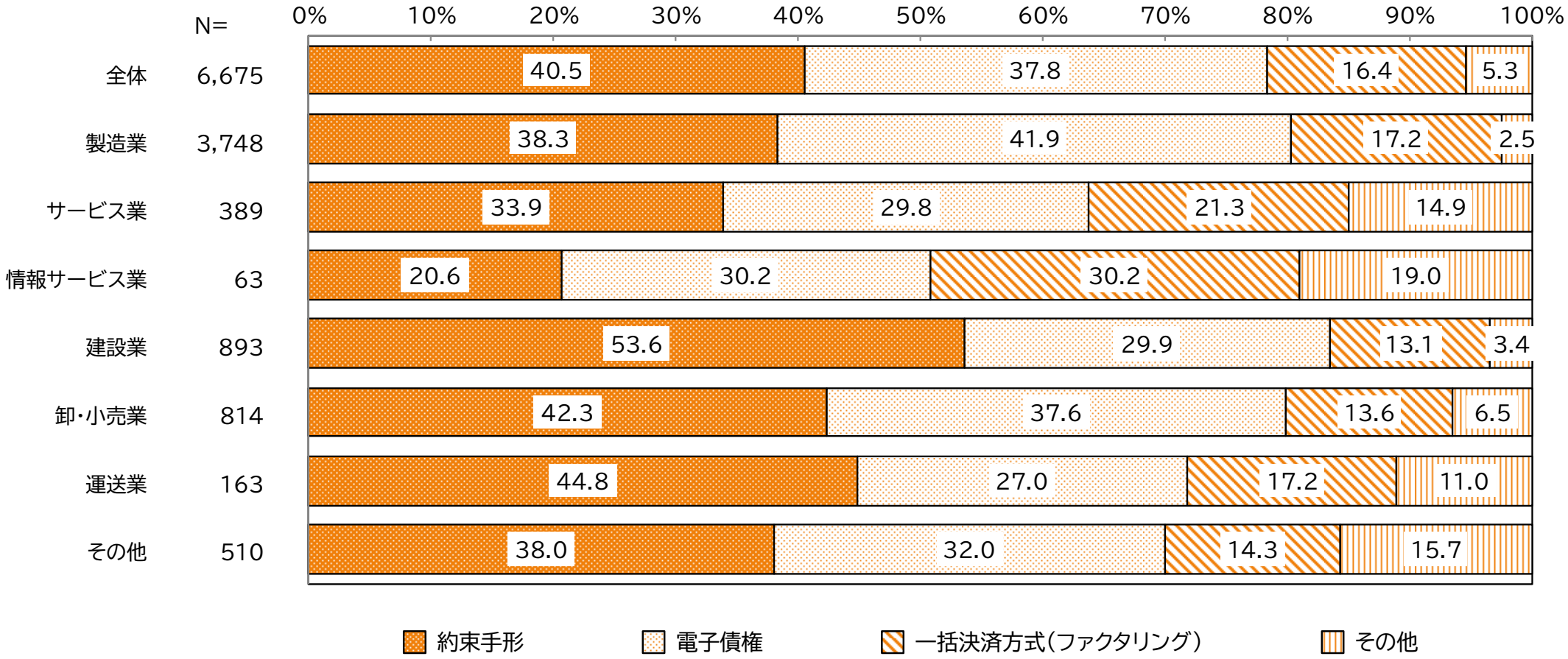
受注側　下請代金を全て現金で受け取っている割合　[単一回答]　受注側



5－4．支払い条件　現金以外の支払い手段で最も多い支払い手段

- 現金以外の支払い手段で最も多い支払い手段について、全体では、「約束手形」が4割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、建設業は「約束手形」が5割強と高くなっている。

受注側　現金以外の支払い手段で最も多い支払い手段　[単一回答]　受注側



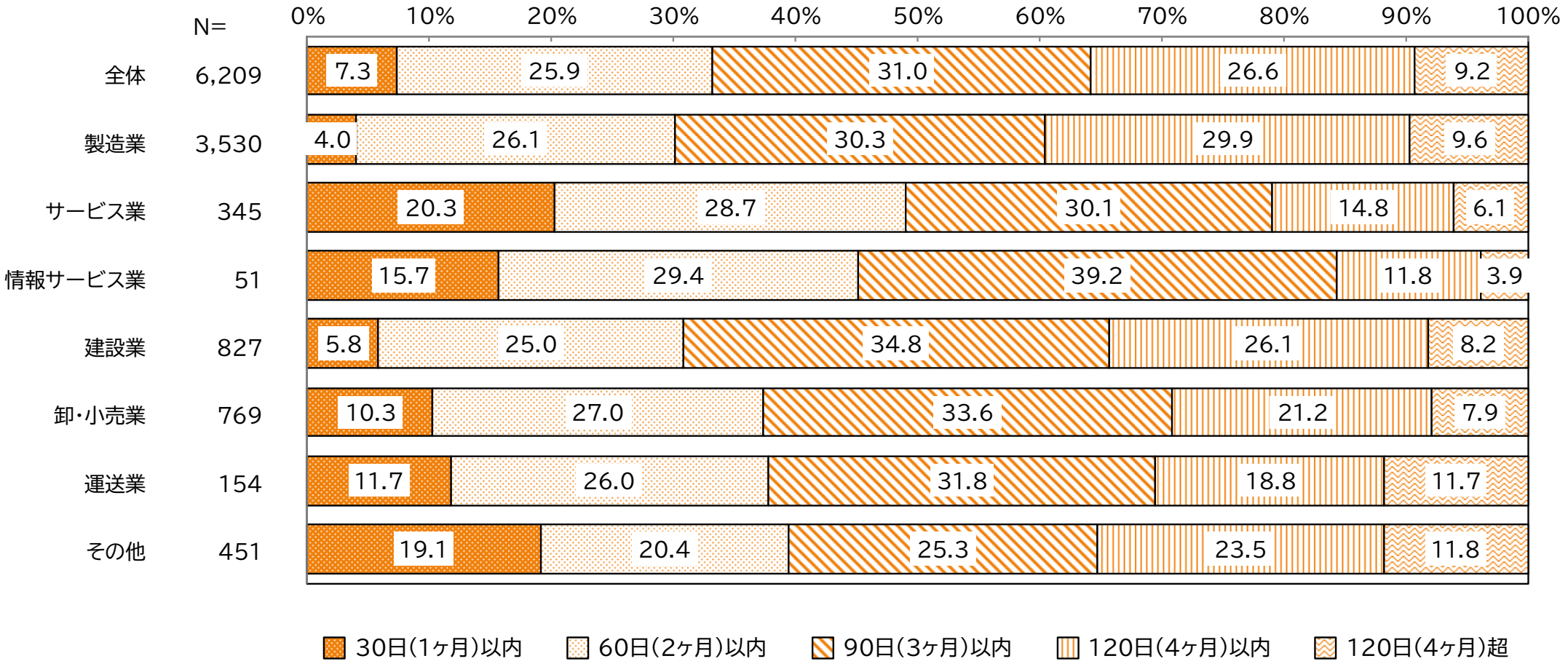
※ その他の回答の例：「クレジットカード」、「小切手」、「クーポン券による精算」、「お互いの商品・サービスの売買による相殺」、「為替手形」

5－4．支払い条件

下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイト

- 下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイトについて、全体では、『60日(2ヶ月)以内』が3割強となった。
- 業種別にみると、サービス業は『60日(2ヶ月)以内』が5割弱と高くなっている。一方、製造業、建設業は3割強と比較的低い。

受注側　下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイト　[単一回答]　受注側



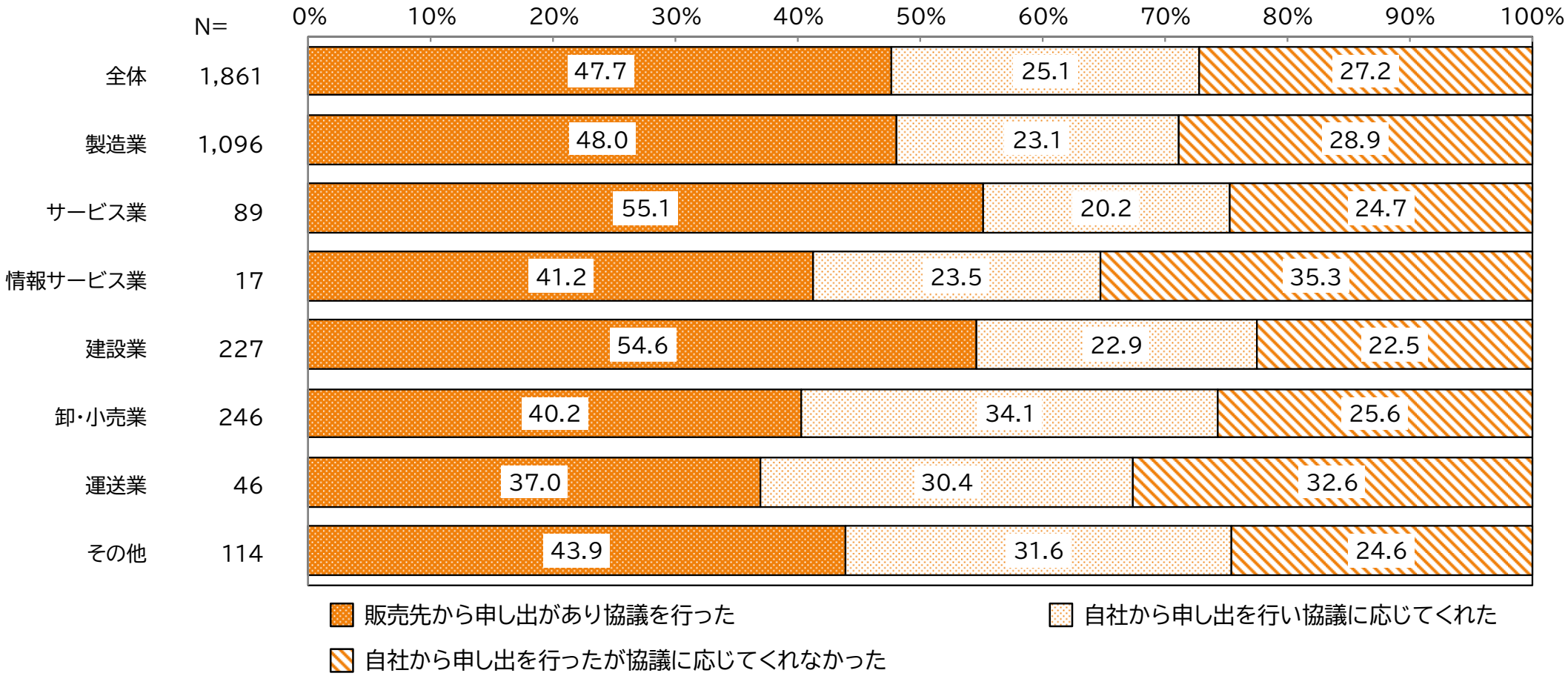
※『60日(2ヶ月)以内』は、「30日(1ヶ月)以内」、「60日(2ヶ月)以内」の割合の合計値。

5－4．支払い条件

下請代金の受け取り方法を現金へ変更するための協議状況

- 下請代金の支払い方法の設問で「全て現金払い」以外を回答した企業に対し、直近1年間における、下請代金の受け取り方法変更の協議状況を質問したところ、全体では、『協議を行った』が7割強と高くなった。
- 業種別にみると、建設業は『協議を行った』が8割弱と高くなっている。

受注側　下請け代金の受け取り方法を手形等から現金へ変更するための協議状況　[単一回答]　受注側



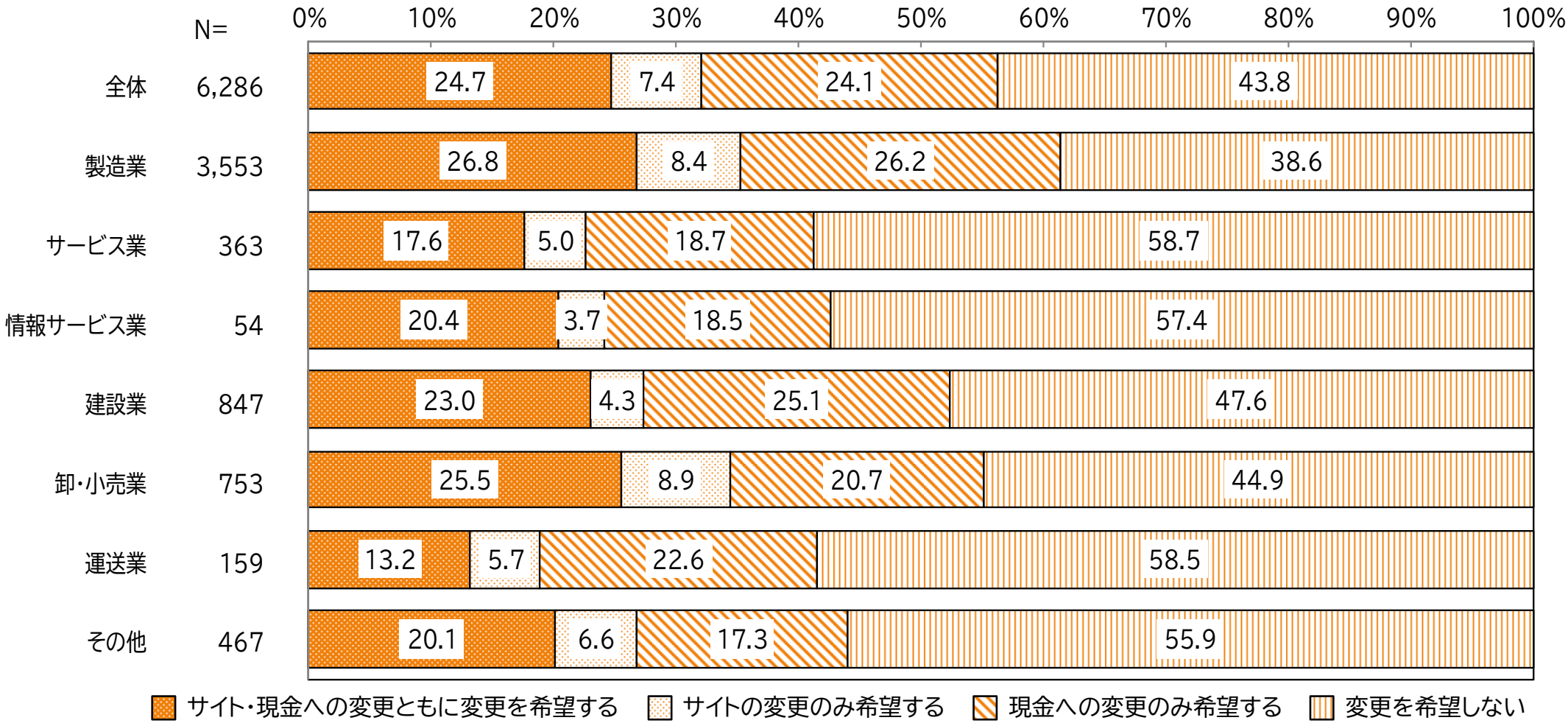
※『協議を行った』は、「販売先から申し出があり協議を行った」、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合の合計値。

5－4．支払い条件

下請け代金受け取り方法の変更を希望しているか

- 下請代金の支払い方法の設問で「全て現金払い」以外を回答した企業に対し、下請け代金受け取り方法の変更を希望しているか質問したところ、全体では、「変更を希望しない」が4割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、製造業、卸・小売業は「サイト・現金への変更ともに変更を希望する」が2割半ばとなっている。

受注側　下請け代金受け取り方法の変更を希望しているか　[単一回答]　受注側



5－4．支払い条件　下請け代金受け取り方法の変更を希望しない理由

- 下請け代金受け取り方法の変更を希望しない理由について、全体では、「資金繰りに問題がないため」が6割弱で最も高く、次いで「販売先と継続して取引を行うため（現金化するまでの期間も販売先とやりとりができるため）」が4割弱となった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「資金繰りに問題がないため」が最も高く、過半数を占めている。

受注側　下請け代金受け取り方法の変更を希望しない理由　[複数回答]　受注側

7業種比較

	資金繰りに問題がないため	販売先と継続して取引を行うため（現金化するまでの期間も販売先とやりとりができるため）	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	自身の仕入先（発注先）が電子的決済手段（約束手形で支払われるため）に対応しないため	現金以外の支払い手段の方が利便性が高いため	電子債権等の電子的決済手段に移行しても約束手形と何ら変わらないと感じているため	これまでの慣習を変えるのは手間なため	その他
全体（N=2,720）	57.6	37.2	3.5	2.6	10.0	8.5	21.7	3.2
製造業（N=1,356）	60.0	35.5	3.5	2.4	6.3	9.7	22.1	3.1
サービス業（N=210）	51.0	32.4	4.8	2.9	21.0	3.8	22.9	5.2
情報サービス業（N=30）	63.3	36.7	6.7	3.3	26.7	6.7	20.0	0.0
建設業（N=398）	60.1	42.7	3.8	3.8	7.0	9.3	18.8	3.0
卸・小売業（N=336）	56.8	40.8	2.7	2.7	10.7	7.1	21.1	3.0
運送業（N=92）	48.9	33.7	1.1	2.2	15.2	5.4	28.3	3.3
その他（N=259）	52.1	37.5	2.7	2.3	19.3	6.6	23.2	2.7

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－4．支払い条件　支払手段変更における手数料分や金利分の扱い

- 支払手段変更における手数料分や金利分の扱いについて、全体では、「現金払いに変更した場合の振込手数料分の負担はなかった（相手が負担）」が3割弱となり良状況を示す項目が最も高くなった。ただし、悪状況を示す「現金払いに変更した場合の振込手数料分を自社が負担することになった（支払額から差引）」も3割弱で僅差となっている。
- 業種別にみると、製造業、サービス業、情報サービス業、運送業は良状況を示す「現金払いに変更した場合の振込手数料分の負担はなかった（相手が負担）」が最も高く、建設業、卸・小売業は悪状況を示す「現金払いに変更した場合の振込手数料分を自社が負担することになった（支払額から差引）」が最も高くなっている。

受注側　支払手段変更における手数料分や金利分の扱い［複数回答］　受注側

7業種比較

	現金払いに変更した場合の振込手数料分の負担はなかった(相手が負担)	現金払いに変更した場合の振込手数料分を自社が負担することになった(支払額から差引)	現金以外の手法を用いる事で発生する料金(電債利用の手数料等)を相手に負担してもらえることになった	現金以外の手法を用いる事で発生する料金(電債利用の手数料等)分を自社で負担することになった	サイト短縮により従来より早期に回収できるようになった(額の変更なし)	サイト短縮により従来より早期に回収できることを踏まえた金額分を差し引かれることになった	手形等で長いサイトへの変更を受けた際に一定額割り増した金額となった	手形等で長いサイトへの変更を受けたが金額に変更はなかった	その他
全体(N=5,412)	27.9	27.4	10.1	19.6	18.7	1.8	0.3	4.8	14.8
製造業(N=3,058)	28.4	25.3	10.7	19.9	21.4	2.0	0.5	5.0	14.3
サービス業(N=320)	30.3	25.9	14.1	18.8	12.5	0.6	0.0	5.0	15.6
情報サービス業(N=50)	28.0	22.0	8.0	18.0	14.0	2.0	2.0	6.0	20.0
建設業(N=733)	22.9	33.0	7.4	20.6	17.5	1.5	0.3	4.5	13.9
卸・小売業(N=648)	29.6	31.5	10.3	20.1	15.1	1.5	0.0	4.0	15.3
運送業(N=132)	29.5	26.5	9.8	15.2	16.7	1.5	0.8	3.0	13.6
その他(N=401)	27.4	26.7	6.5	17.0	12.7	2.0	0.0	6.0	20.4

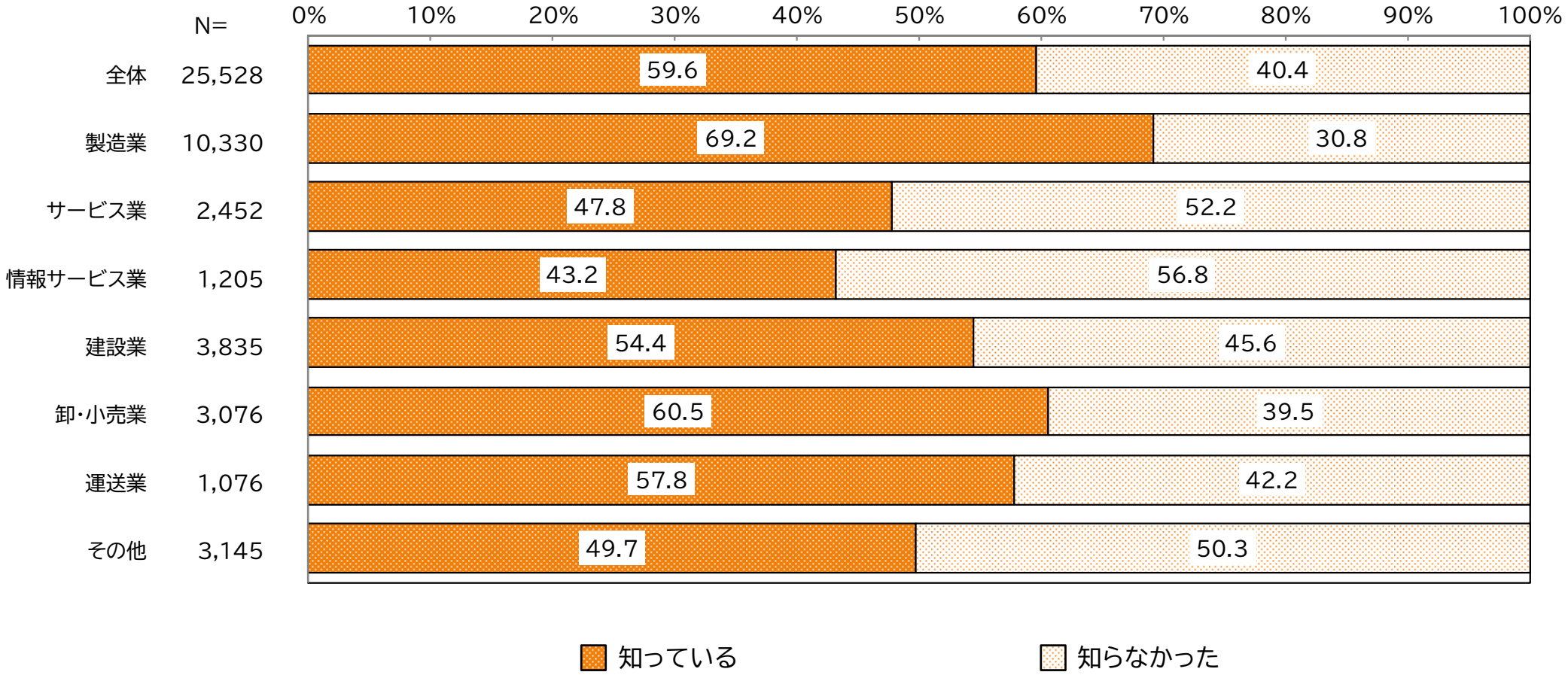
※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－4．支払い条件

約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度

- 約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度について、全体では、「知っている」が59.6%、「知らなかった」が40.4%となった。
- 業種別にみると、製造業は「知っている」が7割弱と高くなっている。一方、情報サービス業は4割強と低い。

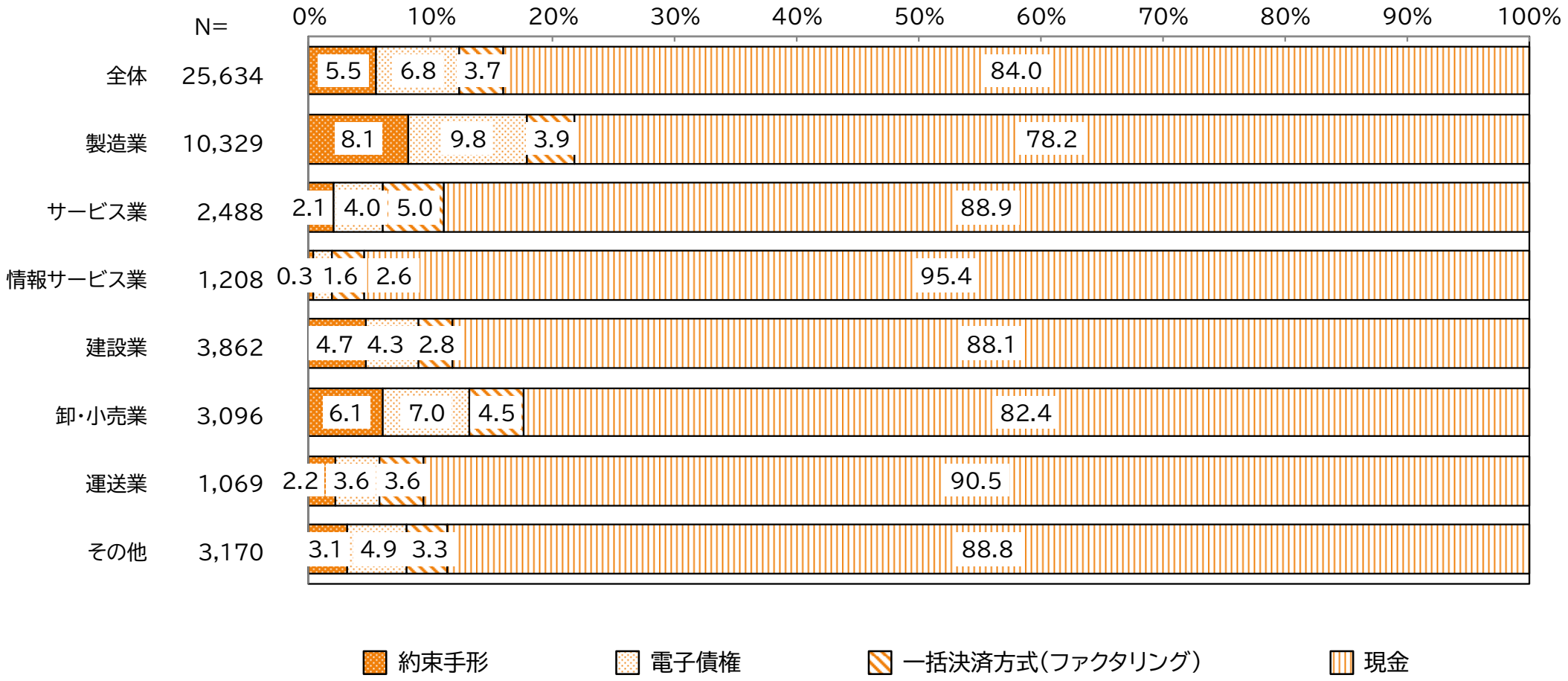
受注側　約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度　[単一回答]　受注側



5－4．支払い条件　自社からの支払いで最も多い支払手段

- 自社からの支払いで最も多い支払手段について、全体では、「現金」が8割半ばと最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「現金」が9割半ばと高くなっている。一方、製造業は8割弱と低い。

受注側　自社からの支払いで最も多い支払手段　[単一回答]　受注側

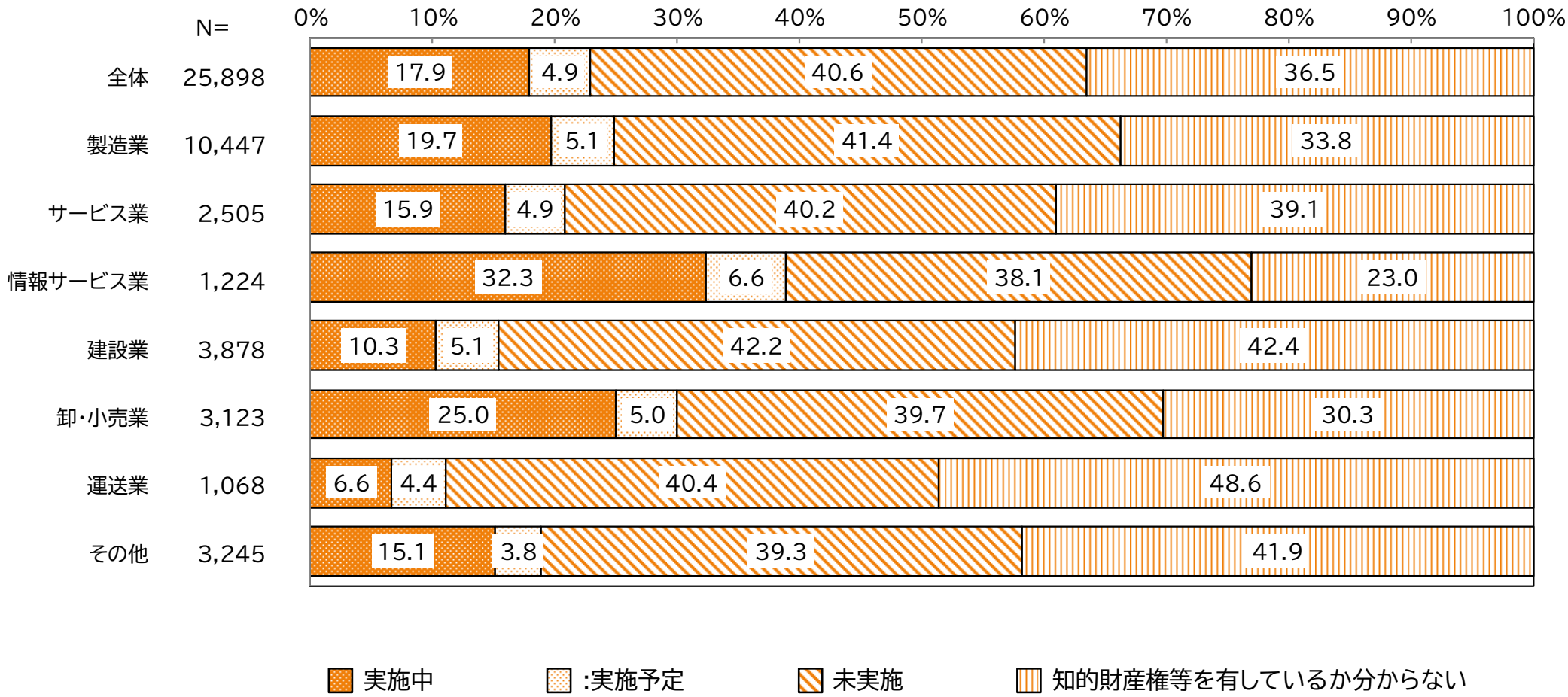


5－5．知的財産等への対応

知的財産・ノウハウの保護状況

- 知的財産・ノウハウの保護状況について、全体では、「実施中」が2割弱となった。
- 業種別にみると、情報サービス業は「実施中」が3割強と高くなっている。一方、運送業は1割に満たず低い。

受注側　知的財産・ノウハウの保護状況　[単一回答]　受注側

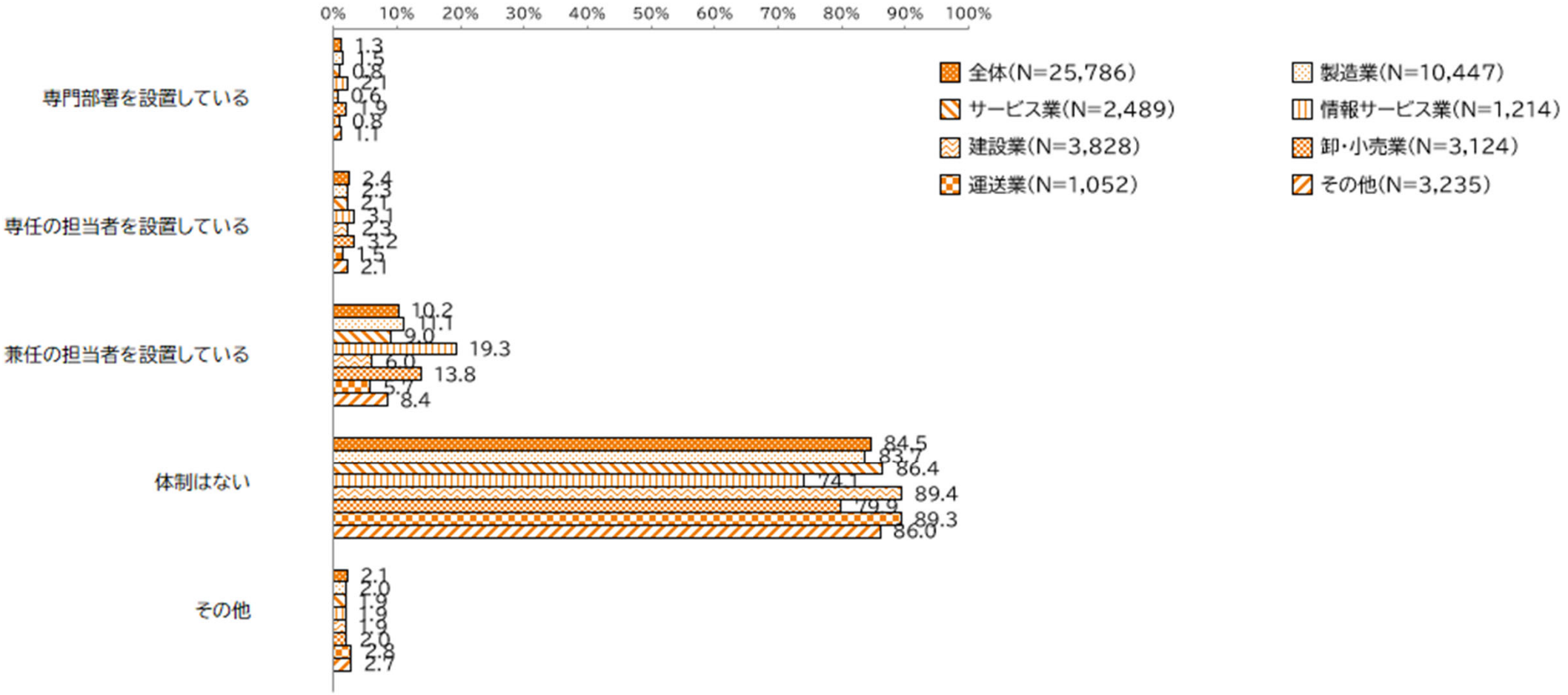


5－5．知的財産等への対応

知的財産権等を管理するための体制

- 知的財産権等を管理するための体制について、全体では、「体制はない」が8割半ばと最も高くなった。体制がある旨の回答では、「兼任の担当者を設置している」が1割強で最も高い。
- 業種別にみると、いずれの業種も「体制はない」が最も高い。体制がある旨の回答では、情報サービス業は「兼任の担当者を設置している」が2割弱で比較的高い。

受注側　知的財産権等を管理するための体制　[複数回答]　受注側

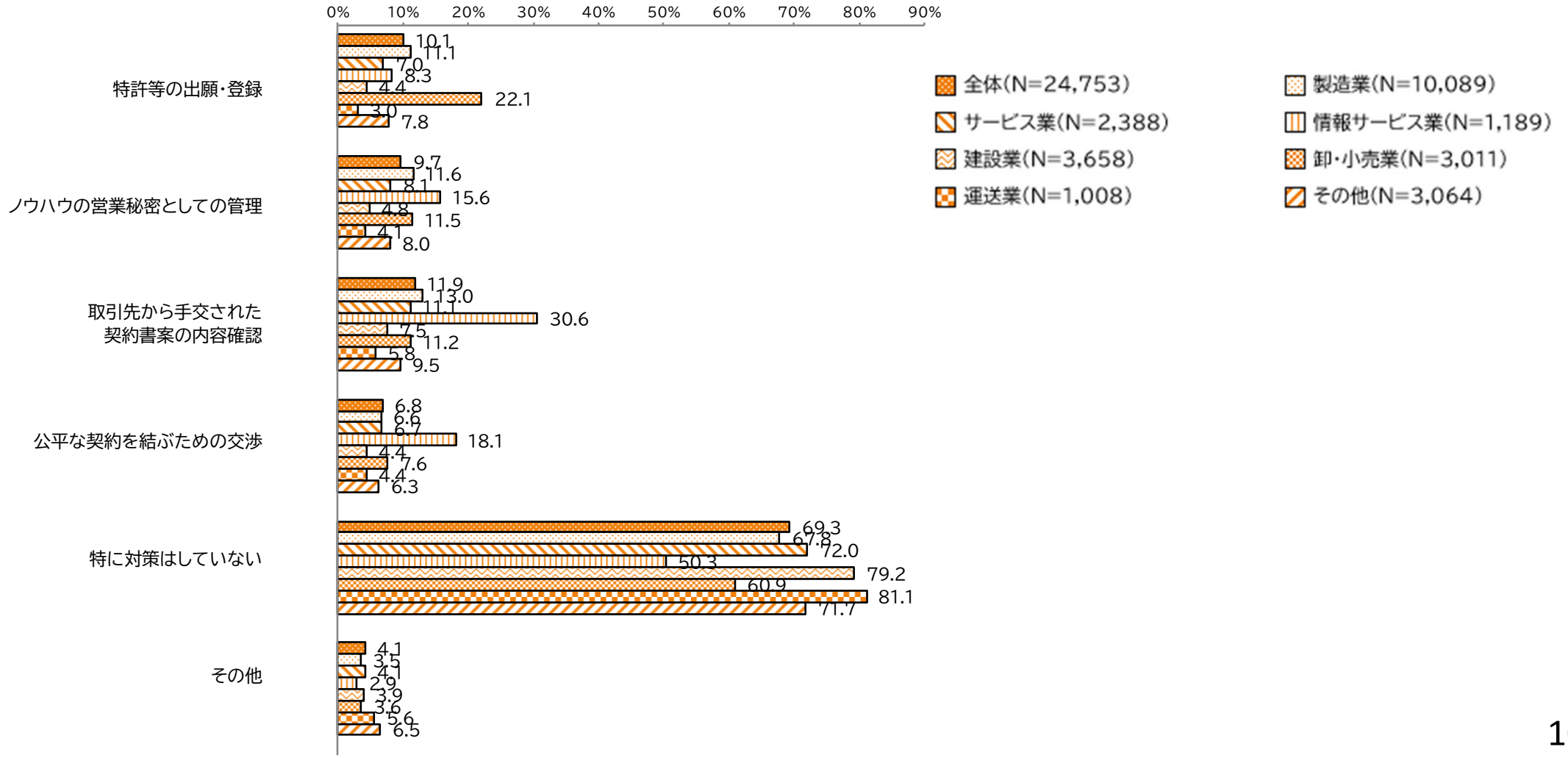


5－5．知的財産等への対応

知的財産権等を保護するための具体的な対策

- 知的財産権等を保護するための具体的な対策について、全体では、「特に対策はしていない」が7割弱で最も高く、具体的な対策では「取引先から手交された契約書案の内容確認」が1割強で最も高くなった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「特に対策はしていない」が最も高い。具体的な対策では、卸・小売業は「特許等の出願・登録」が2割強、情報サービス業は「取引先企業から手交された契約書案の内容確認」が3割強で比較的高くなっている。

受注側　知的財産権等を保護するための具体的な対策　[複数回答]　受注側

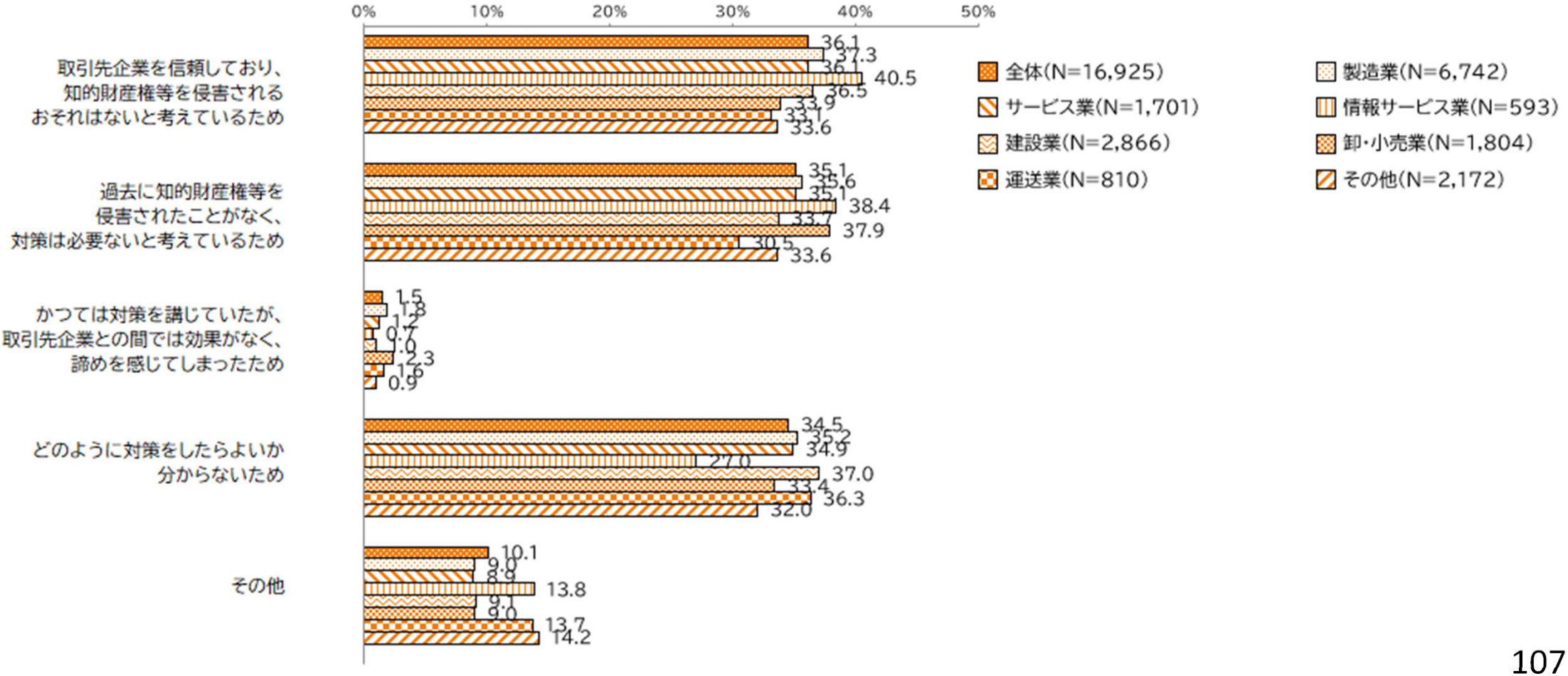


5－5．知的財産等への対応

知的財産権等を保護するための具体的な対策を行っていない理由

- 知的財産権等を保護するための具体的な対策を行っていない理由について、全体では、「取引先企業を信頼しており、知的財産権等を侵害されるおそれはないと考えているため」、「過去に知的財産権等を侵害されたことがなく、対策は必要ないと考えているため」、「どのように対策をしたらよいか分からないため」が3割半ばとなった。
- 業種別にみると、製造業、サービス業、情報サービス業は「取引先企業を信頼しており、知的財産権等を侵害されるおそれはないと考えているため」が、建設業、運送業は「どのように対策をしたらよいか分からないため」が、卸・小売業は「過去に知的財産権等を侵害されたことがなく、対策は必要ないと考えているため」が最も高くなっている。

受注側　知的財産権等を保護するための具体的な対策を行っていない理由　[複数回答]　受注側



5－5．知的財産等への対応

知的財産権等を含んだ取引において受けたことのある行為

- 直近1年間で、知的財産権等を含んだ取引において受けたことのある行為について、全体では、具体的な回答としてはいずれも1割に満たなかった。具体的な回答をみると、「取引先企業と共同で開発した発明等の権利の帰属について、自社の寄与度に関係なく一方的に取引先のみの帰属とされる」が最も高く、次いで「知的財産に適切な対価を支払ってもらえていない」となっている。
- 業種別にみると、サービス業を除く全ての業種で「取引先企業と共同で開発した発明等の権利の帰属について、自社の寄与度に関係なく一方的に取引先のみの帰属とされる」が最も高く、サービス業では「知的財産に適切な対価を支払ってもらえていない」最も高くなった。また、情報サービス業は「取引先企業と共同で開発した発明等の権利の帰属について、自社の寄与度に関係なく一方的に取引先のみの帰属とされる」が2割弱で、ほかの業種と比べて比較的高くなっている。

受注側　直近1年間で、知的財産権等を含んだ取引において受けたことのある行為　[複数回答]　受注側

7業種比較

	秘密保持契約の締結に応じてもらえない、又は自社に不利な秘密保持契約の締結を強制される	契約書の修正協議に応じてもらえない	秘密保持契約締結前に、自社の営業上の秘密の開示を強要される	知的財産に適切な対価を支払ってもらえていない	工場監査・品質保証の際に、事前に目的と監査事項を教えてもらえない、又はその目的を達成するために必要な範囲を超えて、ノウハウや技術上・営業上の秘密情報の提供を要請される	取引先企業と共同で開発した発明等の権利の帰属について、自社の寄与度に関係なく一方的に取引先のみの帰属とされる	その他
全体(N=12,289)	2.6	2.6	1.9	7.4	3.2	8.3	77.1
製造業(N=4,900)	2.2	2.2	2.4	8.1	4.8	8.5	75.7
サービス業(N=1,238)	2.7	3.5	1.7	9.1	1.8	8.2	77.0
情報サービス業(N=566)	2.1	4.2	2.1	5.1	1.6	17.8	71.7
建設業(N=1,873)	2.9	2.9	1.4	7.5	3.0	7.6	76.5
卸・小売業(N=1,421)	3.0	1.8	1.6	6.3	2.7	7.2	79.9
運送業(N=554)	2.7	3.2	2.0	5.6	1.8	7.8	78.7
その他(N=1,599)	3.2	2.3	1.4	5.9	1.5	6.6	81.1

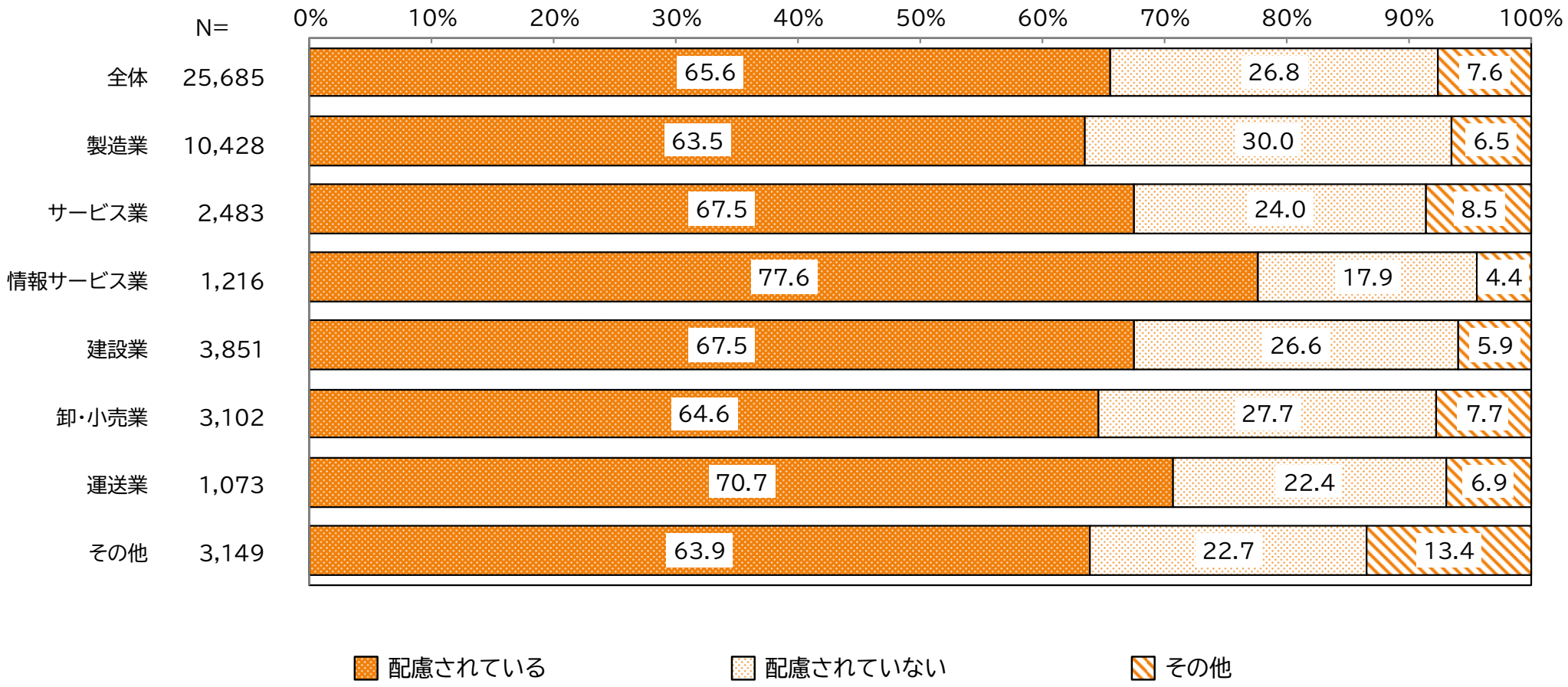
※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－6．働き方改革への対応

販売先から発注を受ける際、働き方に配慮した発注が行われている実感

- 販売先から発注を受ける際、働き方に配慮した発注が行われている実感について、全体では、「配慮されている」が6割半ばと高くなっている。
- 業種別にみると、情報サービス業は「配慮されている」が8割弱と高くなっている。一方、製造業は6割強と低い。

受注側　販売先から発注を受ける際、働き方に配慮した発注が行われている実感　[単一回答]　受注側



5－6．働き方改革への対応

販売先が実施した働き方改革に関する対応で受けた影響

- 直近１年間における、販売先が実施した働き方改革に関する対応で受けた影響について、全体では、「特に影響はない」が8割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、全ての業種において「特に影響はない」が7割半ば以上となっている。

受注側　直近１年間における、販売先が実施した働き方改革に関する対応で受けた影響　[複数回答]　受注側

7業種比較

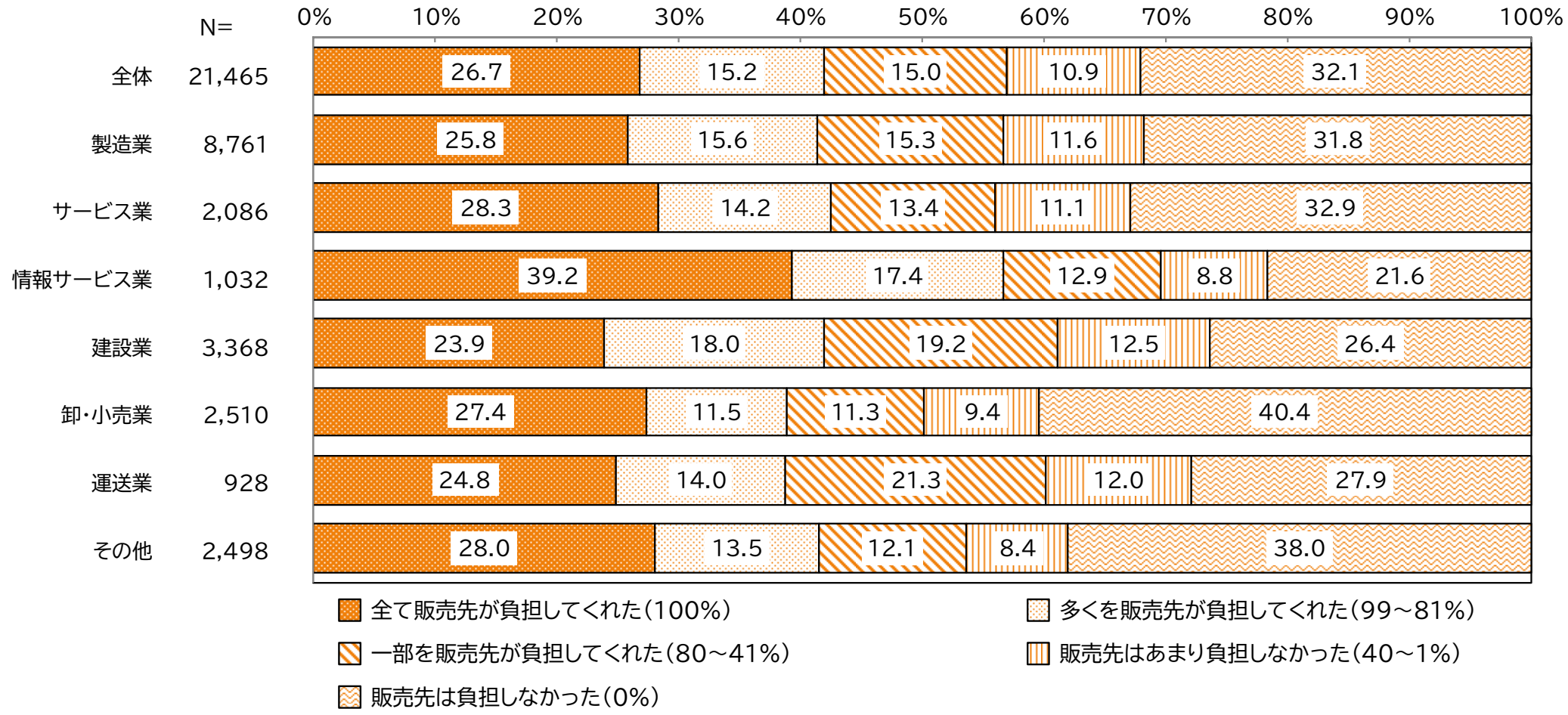
	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金の遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体(N=25,264)	80.2	6.5	9.1	2.5	1.3	1.1	2.8	4.5	3.1
製造業(N=10,283)	78.8	6.8	12.7	2.7	1.2	0.9	2.6	4.4	2.6
サービス業(N=2,453)	81.4	6.5	7.1	2.4	1.2	1.3	3.3	4.7	2.5
情報サービス業(N=1,180)	84.1	6.6	4.7	3.1	1.1	1.9	3.6	4.2	2.0
建設業(N=3,786)	76.7	9.0	9.3	2.7	2.1	1.5	2.8	6.6	2.8
卸・小売業(N=3,033)	84.9	3.9	6.9	1.9	1.1	1.0	2.6	2.4	2.3
運送業(N=1,051)	79.0	7.5	3.4	2.0	0.7	1.4	4.6	4.4	4.9
その他(N=3,100)	82.0	4.3	4.7	2.3	1.4	0.7	2.1	4.0	5.7

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

5－6．働き方改革への対応　短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担状況

- 直近1年間における、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担状況について、全体では、『負担してくれた（100%～81%）』が4割強と最も高くなった。
- 業種別にみると、情報サービス業は『負担してくれた（100%～81%）』が5割半ばと高くなっている。一方、卸・小売業、運送業は4割弱と低い。

受注側　直近1年間における、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担状況　[単一回答]　受注側



※『負担してくれた（100%～81%）』は、「全て販売先が負担してくれた（100%）」、「多くを販売先が負担してくれた（99～81%）」の割合の合計値。

5－7．型取引の適正化

販売先との取引における型取引の有無

- 販売先との取引における型取引の有無について、全体では、「型取引はない」が8割半ばとなった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「型取引はない」が最も高い。自動車・自動車部品製造業は「金型がある」が3割半ば、パルプ・紙・紙加工品製造業は「木型がある」が3割弱で比較的高くなっている。

受注側　販売先との取引における型取引の有無　[複数回答]　受注側

9業種（製造業内訳含む）比較

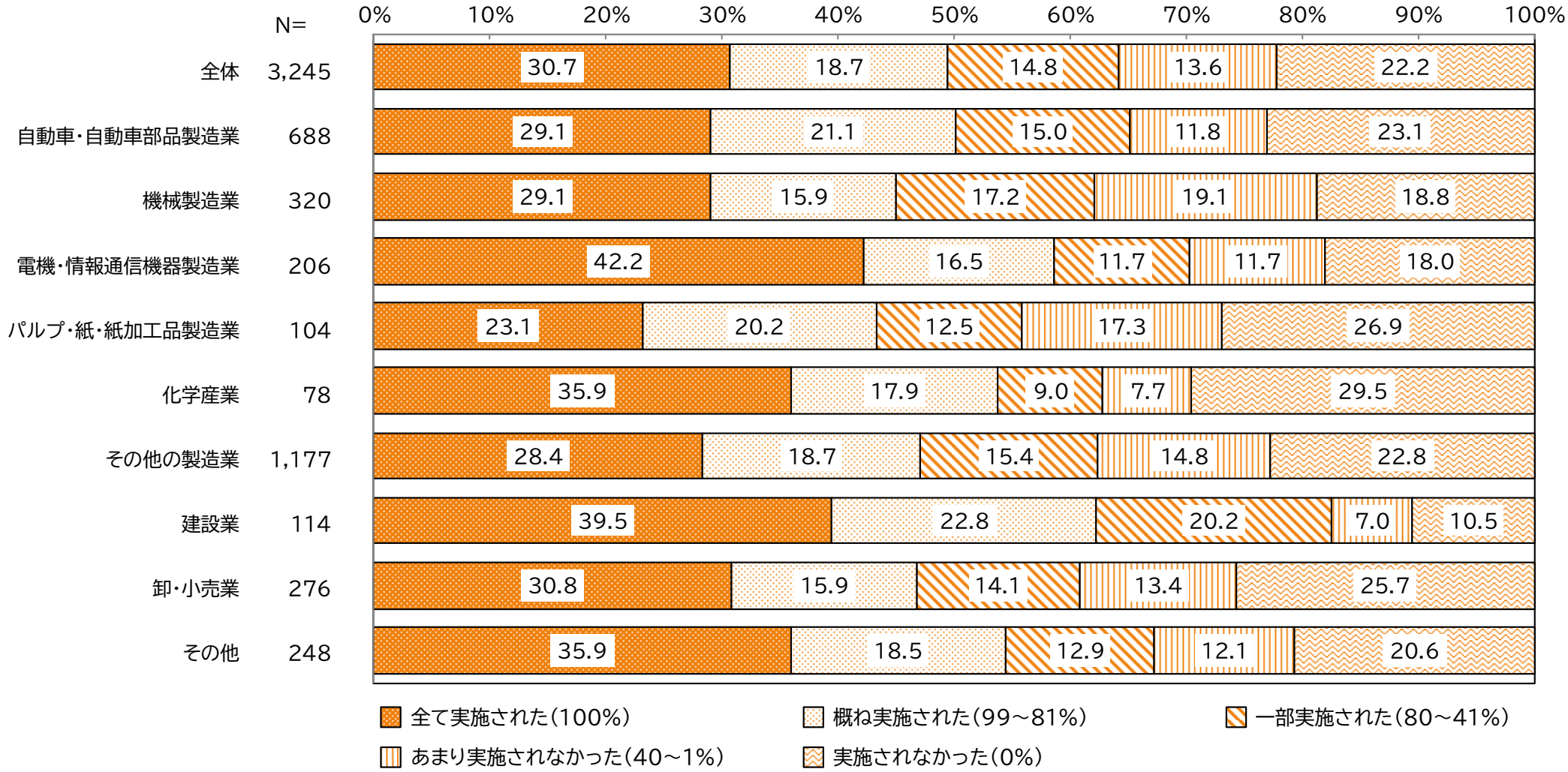
	金型がある	木型がある	樹脂型がある	治具がある	型取引はない
全体（N=23,648）	9.6	3.7	1.9	4.4	85.0
自動車・自動車部品製造業（N=1,564）	35.9	4.0	5.4	19.1	52.8
機械製造業（N=1,235）	14.4	11.0	4.7	10.2	72.1
電機・情報通信機器製造業（N=807）	18.0	4.1	2.5	10.3	73.4
パルプ・紙・紙加工品製造業（N=334）	4.8	27.8	4.5	1.8	66.8
化学産業（N=508）	10.4	4.5	2.0	2.8	83.9
その他の製造業（N=5,386）	15.2	6.2	2.8	7.1	76.0
建設業（N=3,483）	2.3	0.9	0.4	0.8	96.5
卸・小売業（N=2,781）	7.4	2.8	1.6	1.4	89.2
その他（N=7,222）	2.4	1.0	0.6	0.8	96.1

5－7．型取引の適正化

型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】

- 書面等による取引条件の明確化について、全体では、『実施された（100%～81%）』が5割弱となった。
- 業種別にみると、電機・情報通信機器製造、建設業は『実施された（100%～81%）』が6割前後で高くなっている。

受注側　型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】 [単一回答]　受注側



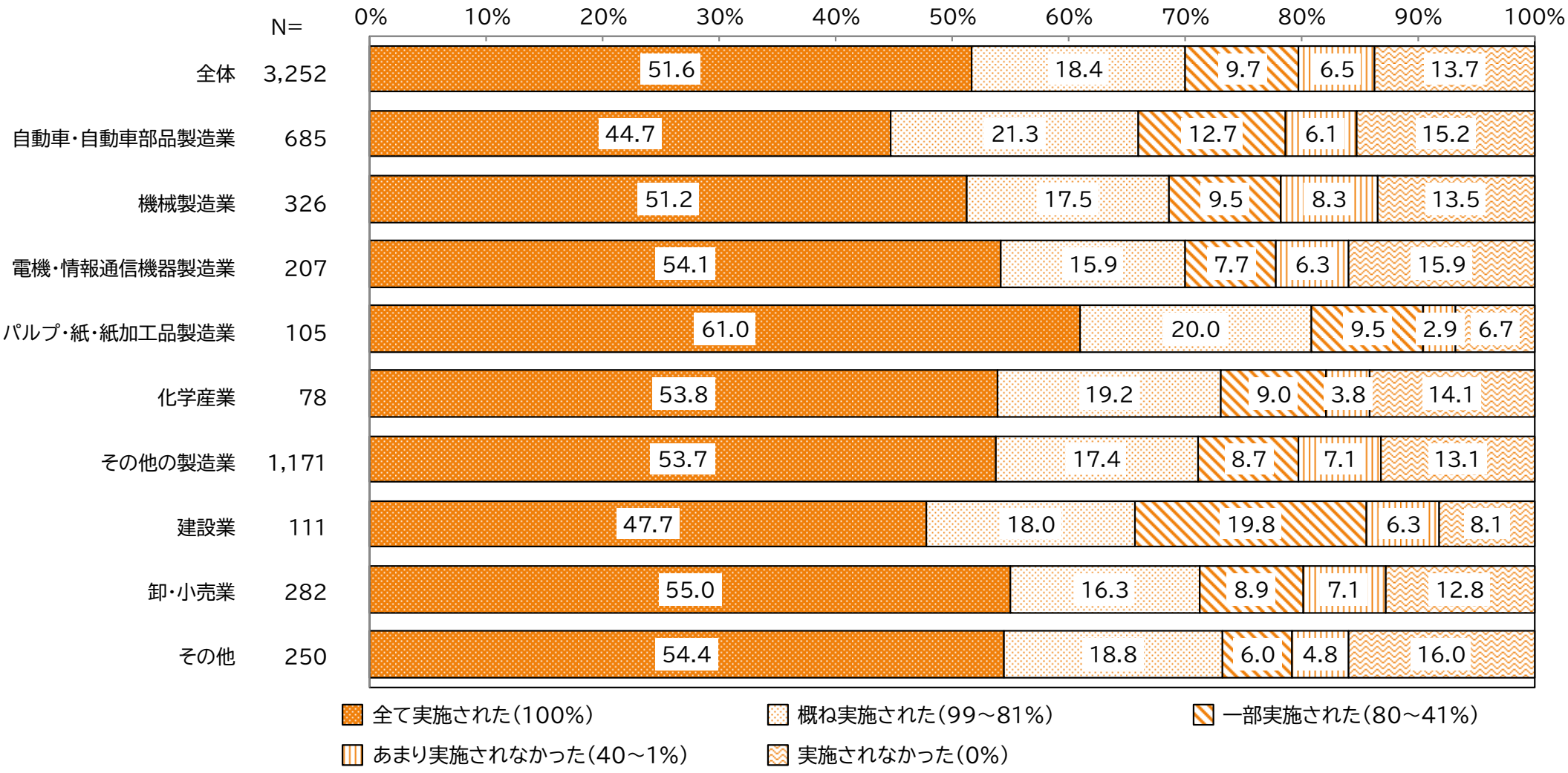
※『実施された（100%～81%）』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

5－7．型取引の適正化

型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】

- 代金や製作費の早期支払について、全体では、『実施された（100%～81%）』が7割となった。
- 業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業は『実施された（100%～81%）』が8割強と高くなっている。

受注側　型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】　[単一回答]　受注側



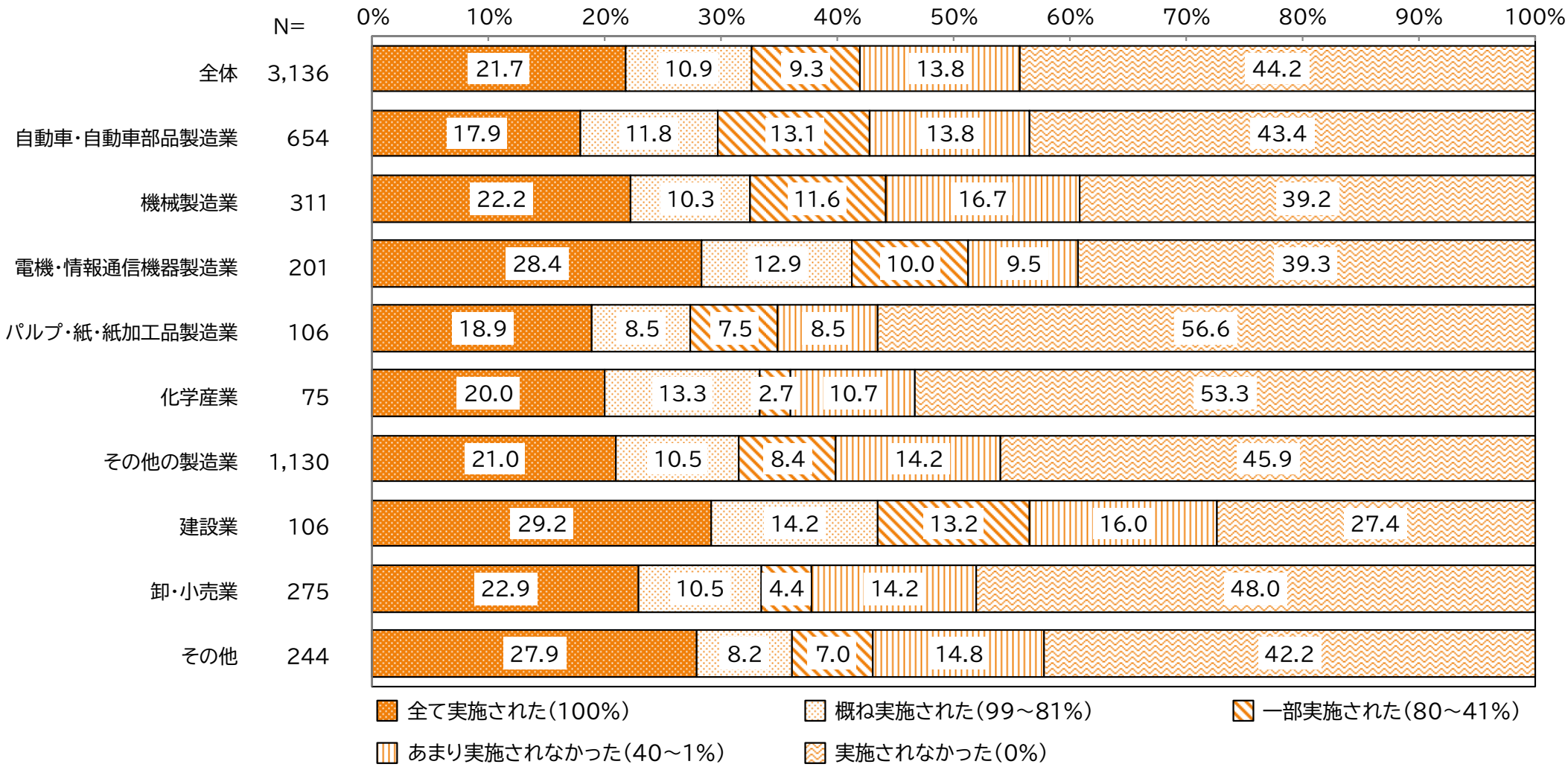
※『実施された（100%～81%）』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

5－7．型取引の適正化

型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】

- 量産終了後の型保管費の支払について、全体では、『実施された（100%～81%）』が3割強となった。
- 業種別にみると、電機・情報通信機器製造、建設業は『実施された（100%～81%）』が4割前後で比較的高くなっている。

受注側　型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】　[単一回答]　受注側



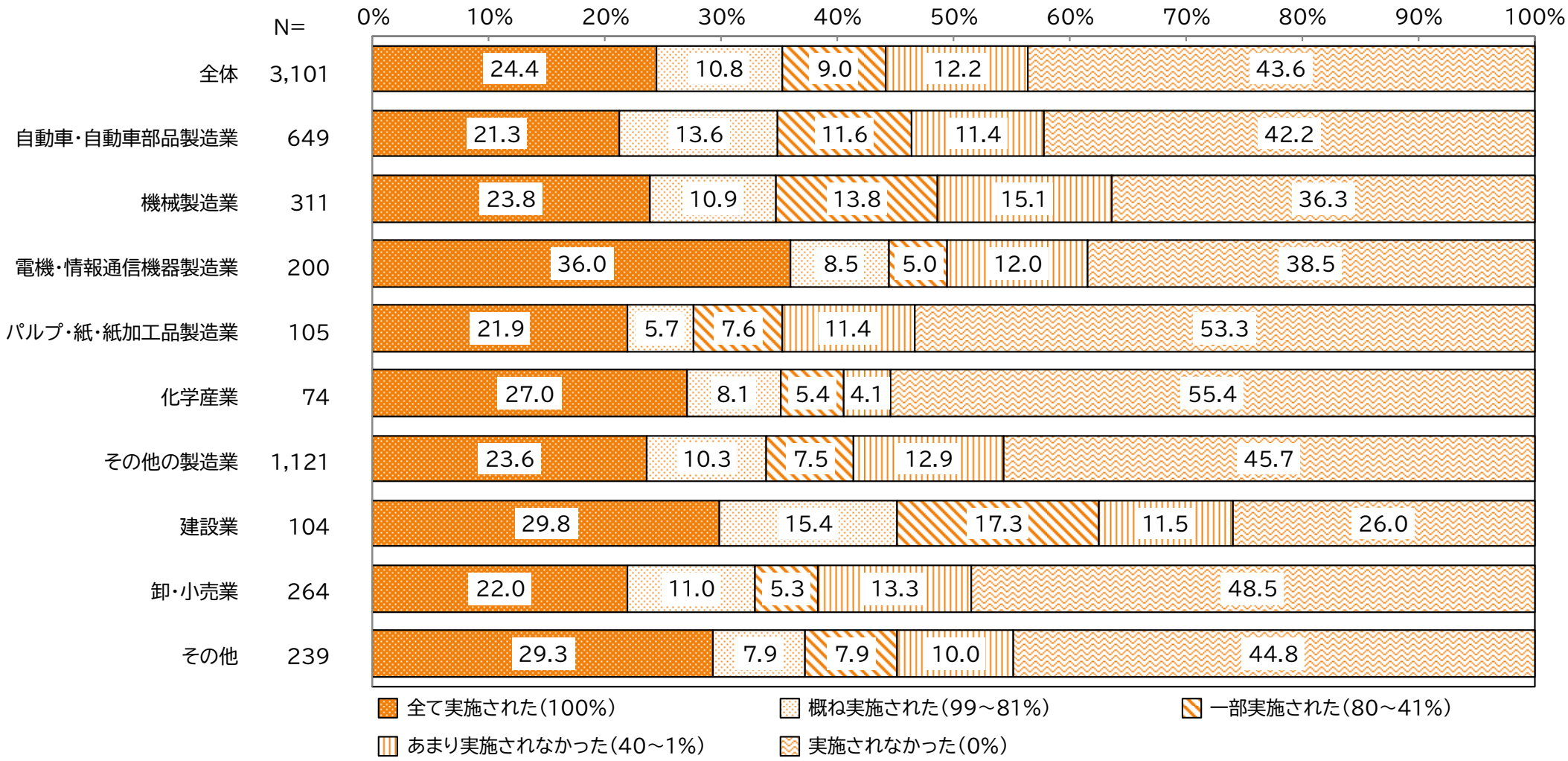
※『実施された（100%～81%）』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

5－7．型取引の適正化

型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】

- 不要な型の廃棄費用の支払について、全体では、『実施された（100%～81%）』が3割半ばとなった。
- 業種別にみると、電機・情報通信機器製造、建設業は『実施された（100%～81%）』が4割半ばと高くなっている。

受注側　型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】　[単一回答]　受注側



※『実施された（100%～81%）』は、「全て実施された（100%）」、「概ね実施された（99～81%）」の割合の合計値。

5－7．型取引の適正化

取引金額が最も大きい販売先との間の「型」の所有権

- 取引金額が最も大きい販売先との間の「型」の所有権について、全体では、「販売先」が6割強と高くなった。
- 業種別にみると、いずれの業種も「販売先」が最も高く、特に機械製造業、電機・情報通信機器製造、パルプ・紙・紙加工品製造業は7割を超えて高くなっている。

受注側　取引金額が最も大きい販売先との間の「型」の所有権　[単一回答]　受注側

